

第2節 豊かな人生を支える福祉 社会の実現

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする
【施策】0401 生きがいを持つ

【基本事務事業】01 ボランティア活動を支援する（地域福祉課）

【事務事業】040101 民生委員・児童委員関係事業

【業務】

040151 民生委員推薦会委員報酬（地域福祉課）

040152 民生児童委員活動業務（地域福祉課）

【事務事業】040102 福祉団体援護事業

【業務】

040153 社会福祉協議会事業委託業務（地域福祉課）

040154 社会福祉協議会運営補助金（地域福祉課）

【事務事業】040103 福祉有償運送事業

【業務】

040155 福祉有償運送運営協議会業務（地域福祉課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 1 ボランティア活動を支援する 担当課 地域福祉課

目的 すべての市民が住み慣れた地域や家庭で安定した生活ができるために、地域のボランティアの育成や各種団体、社会福祉法人などへの積極的な支援、ボランティア活動の基盤整備を行い「参加する福祉」を推進していく。

外部環境の変化 市民が住み慣れた地域や家庭で安定した生活を送るためには、地域住民の理解と協力が必要であり、地域のボランティアの育成や各種団体、社会福祉法人などへの積極的な支援、ボランティア活動の基盤整備が求められている。

内部要因 障害者団体やNPOや社会福祉法人が増えている。団塊世代の大量退職を迎え、新しい地域の担い手が今後増える。

取り組み課題 複雑多様化する社会を背景として、様々な市民のニーズに対する社会の仕組みや諸制度が、機能を十分に発揮できずそのニーズに応じることができない状況がある。また、ボランティアは地域の問題として捉え自主的に活動を行っているが、活動拠点や活動資金といった面で厳しい状況がある。

めざす成果 「参加する福祉」を推進するため、ボランティア活動に気楽に参加できる環境づくりやボランティア活動希望者への情報提供を推進する。

今後の方針 継続

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
ボランティア活動保険登録加入者数	(人)	7370	8144	8281	7866
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

民生委員・児童委員関係事業(民生委員推薦会委員報酬,民生児童委員活動業務)

福祉団体援護事業(社会福祉協議会事業委託業務,社会福祉協議会運営補助金)

福祉有償運送事業(福祉有償運送運営協議会業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
民生委員推薦会委員報酬	民生委員推薦会委員報酬	民生委員児童委員の推薦に対して必要な調査、審議を行う	年度終了時の民生委員児童委員充足率	%	97.4	96.3	96.2	95.9
	(地域福祉課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
民生児童委員活動業務	民生児童委員活動業務	民生委員児童委員協議会の自主活動の強化のために研修事業等、会の運営を充実させ地域福祉の向上をはかる	活動日数	日	81563	80751	80609	80109
	(地域福祉課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
社会福祉協議会事業委託業務	社会福祉協議会事業委託業務	福祉活動団体に助成金を交付し、会員相互の親睦と自立更生を図り、地域福祉活動の向上を図る。	助成団体数	団体	12	11	11	11
	(地域福祉課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
社会福祉協議会運営補助金	社会福祉協議会運営補助金	社会福祉協議会が地域住民の福祉増進をめざす民間の自主的な組織として、地域福祉推進の中核的な役割を果たしていることから、地域福祉における人的基盤の支援を行う。	ボランティア活動者数	件	2196	4457	4610	3859
	(地域福祉課)			件	0	0	0	0
					0	0	0	0
福祉有償運送運営協議会業務	福祉有償運送運営協議会業務	NPO等の非営利団体がボランティア活動として自家用自動車により障害者や要介護者等を有償で運送しようとするとき、市・国・タクシー事業者・住民等関係者で構成する運営協議会で協議する。	交通事故件数	件	0	0	0	0
	(地域福祉課)				0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算			
H23	230	96.30%	継続
H24	213	96.20%	
H25	332	95.90%	
H23	35,498	80,751日	継続
H24	35,672	80,609日	
H25	37,639	80,109日	
H23	5,010	援護担当室3団体子育て支援課1団体健康福祉会館7団体	継続
H24	5,010	援護担当室3団体子育て支援課1団体健康福祉会館7団体	
H25	5,010	地域福祉課3団体子育て支援課1団体健康福祉会館7団体	
H23	139,718	社会福祉協議会運営費補助金の交付139,718千円	継続
H24	139,585	社会福祉協議会運営費補助金の交付139,584千円	
H25	140,408	社会福祉協議会運営費補助金の交付140,409千円	
H23	104	登録事業者数5運営協議会回数 2	ひきつづき今後も無事故無違反で、安全な輸送の徹底を働きかけていく。
H24	83	登録事業者数5運営協議会回数 2	
H25	48	登録事業者数5運営協議会回数 1	

【政策】 04 健康に暮らすことができるようにする
【施策】 0401 生きがいを持つ

【基本事務事業】 02 社会参加を支援する（高齢者支援課）

【事務事業】 040201 老人クラブ育成指導事業

【業務】

040251 老人クラブ運営費補助金（高齢者支援課）

040252 老人クラブ連合会補助金（高齢者支援課）

040253 高齢者体力づくり健康づくり補助金（高齢者支援課）

040254 老人クラブ関係業務（高齢者支援課）

【事務事業】 040202 敬老祝金支給事業

【業務】

040255 敬老祝金支給事業（高齢者支援課）

【事務事業】 040203 障害者福祉関係事業

【業務】

040256 障害者週間啓発業務（障害福祉課）

040257 障害者福祉センターボランティア養成研修業務（健康福祉会館）

【事務事業】 040204 老人福祉センター管理運営事業

【業務】

040258 施設提供業務（高齢者支援課）

040259 施設維持管理業務（高齢者支援課）

040260 施設整備業務（高齢者支援課）

【事務事業】 040205 中央ゲートボール場関係事業

【業務】

040261 中央ゲートボール場関係事業（高齢者支援課）

【事務事業】 040206 高齢者ふれあい一番風呂支援事業補助金

【業務】

040262 高齢者ふれあい一番風呂支援事業補助金（高齢者支援課）

【事務事業】 040207 障害者支援事業

【業務】

040263 障害者福祉センター地域交流研修会開催業務（健康福祉会館）

040265 障害者スポーツ大会参加業務（健康福祉会館）

040266 障害者研修関係業務（健康福祉会館）

【事務事業】 040208 総合福祉会館管理運営事業

【業務】

040267 施設維持管理業務（高齢者支援課）

040268 施設整備業務（高齢者支援課）

【事務事業】 040209 福祉のまちづくり推進事業

【業務】 040269 福祉のまちづくり推進事業（地域福祉課）

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする
【施策】0401 生きがいを持つ

【事務事業】040210 いきいきほっとふれあい風呂事業

【業務】040270 いきいきほっとふれあい風呂事業（高齢者支援課）

【事務事業】040211 生涯現役フェスタ事業

【業務】040271 生涯現役フェスタ事業（高齢者支援課）

基本事務事業名

2 社会参加を支援する

担当課

高齢者支援課

目的

高齢者や障がい者が、社会参加をすることを通して、一人ひとりが目的を持った生きがいのある暮らしをおくる。

外部環境の変化

「高齢者」や「障害者」の定義が多様化し、一律にとらえることが難しくなっており、求められるサービスも多様化してきている。

内部要因

高齢化率が上がり続けている。「高齢者＝支援が必要な人」とは限らず、元気高齢者も多い。障害者の福祉的就労及び一般就労を支える社会資源は整っているが、市内の企業においては、障害者法定雇用率を達成できていない状況である。

取り組み課題

「高齢者」や「障害者」の方たちが、求めるサービスを充実し、社会参加を促進する。

めざす成果

生きがい感をもち、元気に暮らす人が増える。

今後の方針

介護保険施設等の利用者が「生きがい」を感じている割合が低いことから、介護保険施設等の利用者が自分らしくいきいきと生活できるよう、介護保険サービス事業者とともに研究・検討していく。また、引き続き、障害者が就労の場で個々の状況にあわせて働くことができるよう支援する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
生きがい感を持っている人の割合	(%)	0	79	77	77
社会や地域で求められている自分自身の役割に対する満足度	(%)	0	44	44	44
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

老人クラブ育成指導事業(老人クラブ運営費補助金,老人クラブ連合会補助金,高齢者体力づくり健康づくり補助金,老人クラブ関係業務)

敬老祝金支給事業(敬老祝金支給事業)

障害者福祉関係事業(障害者週間啓発業務,障害者福祉センターボランティア養成研修業務)

老人福祉センター管理運営事業(施設提供業務,施設維持管理業務,施設整備業務)

中央ゲートボール場関係事業(中央ゲートボール場関係事業)

高齢者ふれあい一番風呂支援事業補助金(高齢者ふれあい一番風呂支援事業補助金)

障害者支援事業(障害者福祉センター地域交流研修会開催業務,障害者スポーツ大会参加業務,障害者研修関係業務)

総合福祉会館管理運営事業(施設維持管理業務,施設整備業務)

福祉のまちづくり推進事業(福祉のまちづくり推進事業)

いきいきほっとふれあい風呂事業(いきいきほっとふれあい風呂事業)

生涯現役フェスタ事業(生涯現役フェスタ事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
	老人クラブ運営費補助金	高齢者の心身の健康を推進し、情操を豊かにし、相互親睦の向上を図る。	老人クラブ加入率	%	7.8	7.2	7	6.7
	(高齢者支援課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	老人クラブ連合会補助金	高齢者の心身の健康を推進し、情操を豊かにし、相互親睦の向上を図る各老人クラブの健全な運営を図るとともに、その普及を図る。	老人クラブ数	団体	219	220	220	218
	(高齢者支援課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	高齢者体力づくり健康づくり補助金	高齢者の体力づくり健康づくりを通して、在宅高齢者及びその家族の福祉の増進を図る。	事業参加者数	人	10514	10062	9880	9727
	(高齢者支援課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	老人クラブ関係業務	高齢者の心身の健康を推進し、情操を豊かにし、相互親睦の向上を図る。	老人クラブ加入率	%	7.9	7.2	7	6.7
	(高齢者支援課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	敬老祝金支給事業	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。	対象人数	人	1157	1249	1256	1442
	(高齢者支援課)				0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23、24、25決算				
H23	31,654	220団体の老人クラブに運営費補助金を交付した		高齢者の心身の健康を推進するため、老人クラブならびにクラブ加入者を増やす。
H24	31,654	220団体の老人クラブに運営費補助金を交付した		
H25	31,366	218団体の老人クラブに運営費補助金を交付した		
H23	7,962	老人クラブ連合会に運営費等補助金を交付した		松戸市老人クラブ連合会に対し、引き続き運営費等補助金を支給し支援する。
H24	7,962	老人クラブ連合会に運営費等補助金を交付した		
H25	7,931	老人クラブ連合会に運営費等補助金を交付した		
H23	1,120	松戸市老人クラブ連合会の実施する高齢者体力づくり健康づくりのための事業に要した経費に対し補助金を交付した		会員数については減少傾向にあるが、良好に事業を行っていると思われる
H24	1,120	松戸市老人クラブ連合会の実施する高齢者体力づくり健康づくりのための事業に要した経費に対し補助金を交付した		
H25	1,120	松戸市老人クラブ連合会の実施する高齢者体力づくり健康づくりのための事業に要する経費に対し補助金を交付した		
H23	157	老人クラブの育成		高齢者の心身の健康を推進するため、老人クラブならびにクラブ加入者を増やす。
H24	182	老人クラブの育成		
H25	152	老人クラブの育成		
H23	12,990	1,249人 * 10,000円 = 12,490千円		敬老事業の意義、他市の状況、これまでの事業見直しの経過など様々な観点から検討した結果、「長寿」とされる年齢の社会的な認識が変化することに対応しながら、制度を維持し、敬老意識の啓発活動は続けていく。
H24	13,074	1,256人 * 10,000円 = 12,560千円		
H25	14,947	1,442人 * 10,000円 = 14,420千円		

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
	障害者週間啓発業務	障害者福祉について理解と関心を深め、また、障害者が積極的に社会に参加する意欲を高める	障害者週間記念イベント数 件	2	2	2	2
	(障害福祉課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	障害者福祉センターボランティア養成研修業務	障害児・者が地域で安心して生活できるような援助体制を構築する為にボランティアの人材確保を図る。	ボランティアの人材確保 人	115	97	97	98
	(健康福祉会館)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	施設提供業務	高齢者が生きがいを持って活動し、交流できる場を提供する。	利用人数 人	187944	93320	136425	169689
	(高齢者支援課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	施設維持管理業務	高齢者が生きがいを持って活動し、交流できる場を提供する。	利用者数 人	187944	115122	136425	169689
	(高齢者支援課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	施設整備業務	高齢者が生きがいを持って活動し、交流できる場を提供する。	利用者数 人	187944	115122	136425	169689
	(高齢者支援課)			0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23:24:25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	519 2件・伊勢丹前広場で3日間福祉バザーを実施・ふれあい22でイベントを実施	障害福祉について理解と関心を深め、また、障害者が積極的に社会に参加する意欲が高まるよう、引き続き障害者週間記念イベントを実施していく。
H24	523 2件・伊勢丹前広場で3日間福祉バザーを実施・ふれあい22でイベントを実施	
H25	621 2件・伊勢丹前広場で3日間福祉バザーを実施・ふれあい22でイベントを実施	
H23	284 ボランティア養成研修の実施	ボランティアの育成とその人材確保は、障害者支援向上に欠かせないのであり、今後も継続していく。
H24	259 ボランティア養成研修の実施	
H25	278 ボランティア養成研修の実施	
H23	6,597 クラブ数33講座数36	現状として、高齢者の生きがい活動の場として有効に機能しているため、今後とも施設の提供を継続していく。
H24	8,649 クラブ数68講座数39	
H25	13,317 クラブ数111講座数58	
H23	18,934 ・4施設・活動内容:クラブ活動、サークル活動、浴場利用、健康相談等※常盤平老人福祉センターは耐震対応の建替え工事のため閉鎖	現状として、高齢者の生きがい活動の場として有効に機能しているため、今後とも施設の提供を継続していく。
H24	17,842 ・矢切・小金原・六実高柳・東部老人福祉センター(4施設)・活動内容:クラブ活動、サークル活動、浴場利用、健康相談等※常盤平老人福祉センターは耐震対応の建替え工事のため閉鎖	
H25	54,129 ・矢切・常盤平・小金原・六実高柳・東部老人福祉センター(5施設)・活動内容:クラブ活動、サークル活動、浴場利用、健康相談等	
H23	28,012 常盤平老人福祉センターの解体、新施設の設計委託。小金原老人福祉センターの改修工事。	常盤平老人福祉センターは、平成25年6月にリニューアルオープンしたため、事業完了。
H24	91,500 常盤平老人福祉センター建替え工事	
H25	137,610 常盤平老人福祉センターの建設工事、備品等の購入	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
	中央ゲートボール場 関係事業	高齢者の健康増進と生 きがいづくり、交流の場 の確保	利用者数 人	4474	4976	4708	4295
	(高齢者支援課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	高齢者ふれあい一 番風呂支援事業補 助金	高齢者の社会的孤独感 の解消及び地域住民と のふれあいを通じて生き がい感を高める。	利用者数 人	19940	19488	0	0
	(高齢者支援課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	障害者福祉センター 地域交流研修会開 催業務	健康福祉会館の事業展 開の周知を図るととも に、障害児(者)が地域で 生活していくため広い知 識をもち、支援方法を構 築できる職員の育成及 び各関係分野の職員の 知識、情報を共有するこ とで互いの連携を深め る。	地域交流研修会の参加者 数	209	177	75	118
	(健康福祉会館)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	障害者スポーツ大 会参加業務	障害者がスポーツを通し てスポーツの楽しさを体 験し、障害に対する理解 を深めるとともに社会参 加の推進に寄与する。	千葉県障害者スポーツ大 会参加 人	27	32	21	25
	(健康福祉会館)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	障害者研修関係業 務	障害者が見聞を広げるこ とにより、自立と社会活 動への参加を促進すると ともに、健常者と同じ施 設等を使用することで障 害に対する社会の認識と 理解を得るための啓発を 行う。	研修会参加者 人	1086	2206	2471	1992
	(健康福祉会館)			0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	2,375 松戸市ゲートボール場の管理運営を行った	現状として、高齢者の健康増進の場として有効に機能しているため、施設の提供を継続していく。
H24	2,517 松戸市ゲートボール場の管理運営を行った	
H25	2,325 松戸市ゲートボール場の管理運営を行った	
H23	2,000 高齢者の生きがい感を高めるため、優待入浴を実施した	23年度をもって事業廃止
H24	0 23年度をもって事業廃止	
H25	0 23年度をもって事業廃止	
H23	30 市内の障害児(者)に関わる機関職員を対象とした研修会を開催。	関係機関の職員が知識や支援方法を共有し連携を深めることは、障害児(者)の地域での生活を支えるうえで重要であり、今後も研修会を継続していく。
H24	30 市内の障害児(者)に関わる機関職員を対象とした研修会を開催。	
H25	30 市内の障害児(者)に関わる機関職員を対象とした研修会を開催。	
H23	21 千葉県障害者スポーツ大会参加	2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、障害者スポーツの裾野を広げる意味でも継続していく。
H24	14 千葉県障害者スポーツ大会参加	
H25	15 千葉県障害者スポーツ大会参加	
H23	2,601 松戸市障害者団体連絡協議会及び加盟団体等の研修実施(講演会、勉強会、施設見学、体験研修等)	障害者の外出の機会を確保し社会参加を促進するためには、この研修事業は欠かせないものであり、今後も継続していく。
H24	2,731 松戸市障害者団体連絡協議会及び加盟団体等の研修実施(講演会、勉強会、施設見学、体験研修等)	
H25	2,601 松戸市障害者団体連絡協議会及び加盟団体等の研修実施(講演会、勉強会、施設見学、体験研修等)	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
施設維持管理業務	市民の活動の場を提供し、学習・交流・社会参加活動等を推進する。	利用者数	人	156881	152572	162343	158523
(高齢者支援課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
施設整備業務	市民のさまざまな活動の場を整備し、市民活動を推進するため、総合福祉会館の施設整備を行う。	利用者数	人	0	0	162343	0
(高齢者支援課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
福祉のまちづくり推進事業	安心して暮らし、充実した生活を送ることができるように、特に介護予防、心身の健康保持の目的のため、外出・散歩を容易にする環境づくりを住民主体で研究する。	新規調査研究団体数	団体	0	0	0	0
(地域福祉課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
いきいきほっとふれあい風呂事業	高齢者(市内に居住する満65歳以上の者をいう。)が地域住民や多世代とのコミュニケーションを通じて生きがいを持つことにより、引きこもりの防止及び社会における孤独感の解消を図る。	利用者	人	0	0	20414	21485
(高齢者支援課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
生涯現役フェスタ事業	高齢者の生きがいの充実・社会参加の促進、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりのために、高齢者の社会参画を通じ、いつまでも生涯現役で暮らせる社会を目指す。	共感する人の割合	%	0	0	88	0
(高齢者支援課)				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	78,514 市民の活動の場を提供し、学習・交流・社会参加活動等を推進した。	現状として、市民活動の場として有効に機能しているため、今後とも、活動を継続していく。
H24	65,722 市民の活動の場を提供し、学習・交流・社会参加活動等を推進した。	
H25	69,632 市民の活動の場を提供し、学習・交流・社会参加活動等を推進した。	
H23	0	平成24年度にエレベーター改修工事完了したため、事業完了。
H24	25,461 エレベーター改修工事	
H25	0	
H23	0 22年度で完了。維持管理は地区社協の予算内で対応。	H22で事業終了。
H24	0	
H25	0	
H23	0	引き続き、公衆浴場組合の協力を得て、優待入浴を実施する。
H24	2,000 高齢者の生きがい感を高めるため、優待入浴を実施した	
H25	2,000 高齢者の生きがい感を高めるため、優待入浴を実施した	
H23	0	市民劇場にて300名の方に集ってもらい、盛大にフェスタを開催した。高齢者になっても生涯現役で社会参画できることに理解が深まった。
H24	1,448 生涯現役フェスタを実施	
H25	0	

【政策】 04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】 0401 生きがいを持つ

【基本事務事業】 03 生きがい就労を支援する（高齢者支援課）

【事務事業】 040301 シルバー人材センター関係事業

【業務】

040351 シルバー人材センター運営費補助金等（高齢者支援課）

【事務事業】 040302 シニア交流センター管理運営事業

【業務】

040352 運営業務（高齢者支援課）

040353 施設維持管理業務（高齢者支援課）

040354 施設整備業務（高齢者支援課）

【事務事業】 040303 ジョイまつど関係事業

【業務】

040355 運営費補助金（障害福祉課）

040356 施設整備業務（障害福祉課）

【事務事業】 040304 障害者訓練等給付費支給事業

【業務】

040357 障害者自立訓練給付費（障害福祉課）

040358 障害者就労移行支援給付費（障害福祉課）

040359 障害者就労継続支援給付費（障害福祉課）

040360 障害者共同生活援助給付費（障害福祉課）

【事務事業】 040305 障害者就労支援事業

【業務】

040361 障害者就労支援業務（障害福祉課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 3 生きがい就労を支援する

担当課 高齢者支援課

目的

高齢者や障害者を尊重する社会を作り、その社会参加を促進する。

外部環境の変化

障害者自立支援法が障害者総合支援法に改められ、障害の範囲に難病等を加えるなど、一層の地域社会との共生を助長するとともに、日常生活と社会生活を総合的に支援することとされている。

内部要因

市内障害者支援施設等の統廃合を行い、障害者の就労環境の強化を図っている。

取り組み課題

障害者総合支援法の趣旨に則り、日常生活の支援はもとより、障害者支援施設等の充実強化を図る一方、シニア交流センターの事業展開を推進することにより、高齢者の就労環境の充実と社会参加を促進する。

めざす成果

高齢者や障害者の社会活動の場が充実する。

今後の方針

制度改正に注意しつつ、引き続き就労を支援する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
生きがいを感じている人の割合	(%)	79	79.1	76.5	76.5
仕事について不安に思う人の割合。	(%)	25.6	25.6	24.1	24.1
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

シルバー人材センター関係事業(シルバー人材センター運営費補助金等)

シニア交流センター管理運営事業(運営業務,施設維持管理業務,施設整備業務)

ジョイまつど関係事業(運営費補助金,施設整備業務)

障害者訓練等給付費支給事業(障害者自立訓練給付費,障害者就労移行支援給付費,障害者就労継続支援給付費,障害者共同生活援助給付費)

障害者就労支援事業(障害者就労支援業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
シルバー人材センター運営費補助金等 (高齢者支援課)	自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者に対して、地域社会に密着した臨時的かつ短期的な仕事を提供する松戸市シルバー人材センターの運営費の一部を補助することにより、高齢者の就労を通じての生きがいつくりと社会参加を図る。	就業率	%	77	83	85	85
				0	0	0	0
				0	0	0	0
運営業務 (高齢者支援課)	元気高齢者の交流機会・各種情報の提供	利用者数	人	10431	13866	14848	14052
				0	0	0	0
				0	0	0	0
施設維持管理業務 (高齢者支援課)	施設維持管理のための費用を計上する。	維持管理費用	千円	8678	9143	9078	10214
				0	0	0	0
				0	0	0	0
施設整備業務 (高齢者支援課)	はたらく、まなぶ、つどい、ふれあう、情報の集発信をコンセプトとした施設を開設する。			0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
運営費補助金 (障害福祉課)	H23年度より、社会福祉法人に移管。これまでの財団法人に対する補助金同様、障害者に対し働く機会を提供し、もって福祉の増進を図ることを目的とする社会福祉法人に対し補助金を交付する。	補助する法人数	件	1	1	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	37,911			高齢者の生きがい支援・就労支援について間接的に支援を行っていると思われる。
H24	35,878	会員の確保・拡大、就業機会の開拓・拡大を図るため、補助を行った。		
H25	39,049	会員の確保・拡大、就業機会の開拓・拡大を図るため、補助を行った		
H23	751	施設の活性化		高齢者の方に来所して頂く機会が増えるような施策を検討実施していく。
H24	636	施設の活性化		
H25	642	施設の活性化		
H23	9,232	施設維持管理		良好に施設管理を行っていると思われる。
H24	9,077	施設維持管理		
H25	10,214	施設維持管理		
H23	0			
H24	0			
H25	0			
H23	27,855	対象法人数:1法人		平成23年度をもって事業完了
H24	0			
H25	0			

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
施設整備業務 (障害福祉課)	H23年度より、社会福祉法人に移管。これまでの財団法人に対する補助金同様、障害者に対し働く機会を提供し、もって福祉の増進を図ることを目的とする社会福祉法人に対し施設整備を実施する。	施設整備する法人数	件	1	1	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
障害者自立訓練給付費 (障害福祉課)	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練の支援を行う。	利用者数	人	71	259	387	427
				0	0	0	0
				0	0	0	0
障害者就労移行支援給付費 (障害福祉課)	就労を希望する障害者が生産活動その他の活動の機会を通じて、就労に必要な訓練の支援を行う。	利用者数	人	119	406	792	1084
				0	0	0	0
				0	0	0	0
障害者就労継続支援給付費 (障害福祉課)	通常の事業所に雇用されることが困難な障害者に、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練の支援を行う。	利用者数	人	1483	2228	2939	3295
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	29,651	対象法人数:1法人	平成23年度をもって事業完了
H24	0		
H25	0		
H23	29,560	延べ259人	障害者総合支援法に基づくサービスであり、引き続き実施する。利用者・報酬単価増などにより、歳出額は増加が予想される。
H24	45,342	延べ387人	
H25	42,182	延べ427人	
H23	45,404	利用者数:延べ406人	障害者総合支援法に基づくサービスであり、引き続き実施する。利用者・報酬単価増などにより、歳出額は年々増加傾向である。
H24	107,421	延べ792人	
H25	164,163	延べ1,084人	
H23	218,686	延べ2228人	障害者総合支援法に基づくサービスであり、引き続き実施する。利用者・報酬単価増などにより、歳出額は年々増加傾向である。
H24	309,462	延べ2939人	
H25	365,774	延べ3,295人	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
障害者共同生活援助給付費 (障害福祉課)		地域において、共同生活を営むのに支障のない障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居(グループホーム)において相談その他の日常生活上の援助を行う。	利用者数	人	220	284	303	319
					0	0	0	0
					0	0	0	0
障害者就労支援業務 (障害福祉課)		就労相談や就労後の定着支援等を実施し、障害者の継続的な就労(福祉的就労を含む)を支援する。	就労相談件数	件	0	0	3622	4065
			就労定着支援件数	件	0	0	407	413
					0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23,24,25決算			
H23	15,671	延べ284人	障害者総合支援法に基づくサービスであり、引き続き実施する。利用者・報酬単価増などにより、歳出額は年々増加傾向である。
H24	19,814	延べ303人	
H25	23,425	延べ319人	
H23	0		障害のある人の一般就労への移行と定着、更なる福祉的就労の充実を図るため、引き続き実施する。
H24	5,760	・就労相談件数 3622件・就労定着支援件数 407件※千葉県受託分も含む	
H25	6,702	・就労相談件数 4065件・就労定着支援件数 413件※千葉県受託分も含む	

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする
【施策】0402 病気を予防し、早期に発見する

【基本事務事業】04 健康増進事業を充実する（健康推進課）

【事務事業】040401 健康増進啓発事業

【業務】

040451 健康コンテスト業務（健康推進課）

040452 健康教育業務（健康推進課）

040464 健康松戸21推進業務（健康推進課）

【事務事業】040402 地区組織育成事業

【業務】

040453 ヘルスボランティア育成・支援業務（健康推進課）

【事務事業】040403 健康増進人材育成事業

【業務】

040454 高齢者運動教室指導者養成業務（健康推進課）

040455 健康推進員活動業務（健康推進課）

040456 食生活改善推進員活動業務（健康推進課）

【事務事業】040404 市民健康相談事業

【業務】

040457 市民健康相談事業（子ども家庭相談課・母子保健担当室）

【事務事業】040405 家庭訪問事業

【業務】

040458 家庭訪問事業（子ども家庭相談課・母子保健担当室）

【事務事業】040406 保健福祉センター管理運営事業

【業務】

040459 中央保健福祉センター管理運営業務（健康推進課）

040460 小金保健福祉センター管理運営業務（健康推進課）

【事務事業】040407 食育推進事業

【業務】

040461 食育推進業務（健康福祉政策課）

【事務事業】040408 地域自殺対策緊急強化基金事業

【業務】

040462 地域自殺対策緊急強化基金事業（健康推進課）

【事務事業】040409 自殺対策事業

【業務】

040463 自殺対策事業（健康推進課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 4 健康増進事業を充実する

担当課 健康推進課

目的

「健康松戸21」を推進する。

外部環境の変化

①高齢化の進展による医療費の増大などの問題からも生活習慣病の予防やうつ病・自殺対策に取り組むことが重要となっている。②食生活の変化などから食をめぐる課題が山積みし、「食育」の推進が求められている。③民間企業の健康維持サービス部門が成長している。

内部要因

①健康づくりの市民団体活動が活発になっている。②自分自身が健康であると思う市民が多い。③保健福祉センターが3つあり、市民の健康づくりを積極的に応援してきた実績がある。④市域と一致した千葉県松戸健康福祉センターが各種保健医療相談を行っている。

取り組み課題

①「健康松戸21」の推進をする。②自分の健康は自分で守るという意識を高める。

めざす成果

①市民の健康づくりへの関心が高まり、積極的に健康増進事業に参加したり、ボランティアとして自主的にイベント開催に協力する市民が増加する。②自分の健康は自分で守るという意識が高まり、自主的に健康づくりに取り組む人が増える。

今後の方針

各事業に取り組み、健康松戸21を推進することで市民の健康への意識が高まる

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
健康教育参加者数	(人)	13055	10235	11936	13694
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

健康増進啓発事業(健康コンテスト業務,健康教育業務,健康松戸21推進業務)

地区組織育成事業(ヘルスポランティア育成・支援業務)

健康増進人材育成事業(高齢者運動教室指導者養成業務,健康推進員活動業務,食生活改善推進員活動業務)

市民健康相談事業(市民健康相談事業)

家庭訪問事業(家庭訪問事業)

保健福祉センター管理運営事業(中央保健福祉センター管理運営業務,小金保健福祉センター管理運営業務)

食育推進事業(食育推進業務)

地域自殺対策緊急強化基金事業(地域自殺対策緊急強化基金事業)

自殺対策事業(自殺対策事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
	健康コンテスト業務	「自分の健康は自分で作る」という健康づくり意識の向上を図る	健康コンテスト参加者数	人	818	568	659	444
	(健康推進課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	健康教育業務	関節痛予防等の実践を通して、地域で健康づくりを実践できるための意識と知識を高め、閉じこもりや要介護状態を予防する。自分の食生活問題点を知り、食生活改善のきっかけになる。口腔保健に関する知識の普及啓発を図る。健康づくりの知識と実践への基礎を身につけ、継続的な健康増進を図る。	各事業参加人数	人	1941	2212	2033	1959
	(健康推進課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	健康松戸21推進業務	市民の健康増進を推進する。	健康づくり推進会議の開催数	回	0	0	0	4
	(健康推進課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	ヘルスポランティア育成・支援業務	自分の健康は自分で作るという意識を持ち、さらに地域ぐるみで健康に関心を持ち、実践できるための働きかけをあらゆる組織を通して行うとともに、自主的に活動できる組織を支援する。	支援ボランティア団体数	グループ	11	11	11	11
	(健康推進課)		講演会開催数	回	1	1	1	1
					0	0	0	0
	高齢者運動教室指導者養成業務	・高齢者の健康づくりのための運動教室が実施できる指導者を養成する。 ・運動指導者を養成することで地域への推進を図る。	高齢者運動教室指導者養成講座参加者数(延べ数)	人	42	24	30	56
	(健康推進課)		高齢者運動教室指導者数	人	23	23	17	11
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	1,056 ・健康コンテスト開催・松戸市ご長寿ハッピーコンテスト開催・グラウンドゴルフ大会開催	参加者の拡大を目指す
H24	1,050 ・健康コンテスト開催・松戸市ご長寿ハッピーコンテスト開催・グラウンドゴルフ大会開催	
H25	795 ・健康コンテスト開催・松戸市ご長寿ハッピーコンテスト開催・グラウンドゴルフ大会開催	
H23	1,714 ・理学療法士の健康づくりセミナーの開催・理学療法士による協働セミナー・食生活講座の開催・健康づくり普及啓発(講演会開催等)・口腔保健週間事業「歯の健康チェック」開催	健康づくりの知識と実践への基礎を身につけ、継続的な健康増進を図る。
H24	1,533 ・理学療法士の健康づくりセミナーの開催・理学療法士による協働セミナー・食生活講座の開催・健康づくり普及啓発(講演会開催等)・口腔保健週間事業「歯の健康チェック」開催	
H25	1,554 ・理学療法士の健康づくりセミナーの開催・理学療法士による協働セミナー・食生活講座の開催・健康づくり普及啓発(講演会開催等)・歯と口の健康週間事業「歯の健康チェック」開催	
H23	0	会議を定期的に行い、計画の進捗管理を行う
H24	0	
H25	3,269 ・市民アンケート調査の実施・計画の策定	
H23	397 ・講演会開催(年1回)・組織やグループへの支援	引き継ぎ、講演会開催及び専門職(栄養士、歯科衛生士、保健師)による健康教育を毎年実施することにより健康意識を高める。
H24	434 ・講演会開催(年1回)・組織やグループへの支援	
H25	422 ・講演会開催(年1回)・組織やグループへの支援	
H23	0 養成講座開催	25年度をもって高齢者運動教室を終了した事をうけて、高齢者運動教室指導者育成の必要がないことから本事業も終了とする。
H24	30 養成講座開催	
H25	30 養成講座開催	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
健康推進員活動業務 (健康推進課)		①学習会、研修、課の事業に参加することにより、自分・家族・近隣住民の健康に関心が持てる。 ②地域の健康づくりの担い手としての意識を高め、地域に貢献できる人材を育成する。	健康推進員委嘱数	人	218	215	216	216
			地区連絡会参加率	%	86	87	87	86
					0	0	0	0
食生活改善推進員活動業務 (健康推進課)		市民の食生活改善を図るため自らがよりよい食生活改善の実践者となり、家族および地域への食生活改善の輪を広げる。	累積育成人数	人	357	387	387	417
			地域での普及活動による普及人数	人	8045	14123	12931	10140
			食育ボランティア松戸登録人数	人	55	60	59	58
市民健康相談事業 子ども家庭相談課・母子保健担当室		各種届出により健康状態を把握し、また市民の身近な場として適切な保健指導を行うことにより、市民の健康維持増進に役立てる。	利用総数	件	35063	43999	42115	36343
					0	0	0	0
					0	0	0	0
家庭訪問事業 子ども家庭相談課・母子保健担当室		訪問の手段により個別の問題解決を図り、健康の保持増進を図る。	家庭訪問実施件数	件	11029	10169	9005	9946
					0	0	0	0
					0	0	0	0
中央保健福祉センター管理運営業務 (健康推進課)		健康増進事業を円滑に実施するために、建物、備品などの維持管理を行う	市民及び職員からの苦情、要望件数	件	0	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	6,733	・3年目の育成計画に沿って実施・次期健康推進員の推薦準備・任期終了者への感謝状の贈呈		3年任期で健康推進員育成を進めていく。
H24	6,767	・新規健康推進員の委嘱・1年目の育成計画に沿って実施		
H25	6,732	・2年目の育成計画に沿って実施		
H23	1,015	・月1回の定例研修会の実施・食生活改善のための活動及び講習会開催・市栄養事業等への協力活動		食生活改善推進員育成終了後は、食育ボランティアとして自主的に活躍する人を増やし、市民の食生活改善に寄与する
H24	1,041	・月1回の定例研修会の実施・食生活改善のための活動及び講習会開催・市栄養事業等への協力活動		
H25	1,045	・月1回の定例研修会の実施・食生活改善のための活動及び講習会開催・市栄養事業等への協力活動		
H23	14,922	各種届出の受理	健康相談	市民の身近な健康相談場所として継続する
H24	14,793	各種届出の受理	健康相談	
H25	15,352	各種届出の受理	健康相談	
H23	15,615	家庭訪問の実施		個別支援の必要な市民に対し、今後も家庭訪問を実施していく。必要により医療機関をはじめ関係機関と連携をはかり支援を充実させる。
H24	14,044	家庭訪問の実施		
H25	13,808	家庭訪問の実施		
H23	26,919	施設、備品などの維持管理を行った		健康増進事業を円滑に実施するために、建物、備品などの維持管理を行う。
H24	33,953	施設、備品などの維持管理		
H25	37,385	施設、備品などの維持管理を行った		

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
小金保健福祉センター管理運営業務	健康増進事業を円滑に実施するために、建物、備品などの維持管理を行う	市民及び職員からの苦情、要望件数	件	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(健康推進課)							
食育推進業務	市民が、食の大切さと郷土のすばらしさを知り生涯を通じて健やかに生きることを目指す。	食育イベント参加者数	人	600	1989	590	474
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(健康福祉政策課)							
地域自殺対策緊急強化基金事業	自殺者の減少に努めるために県に設置された地域自殺対策緊急強化基金を活用し、市民一人ひとりの気づきと見守る環境をつくり、自殺者数を減少させる。	普及啓発者数	人	220	797	735	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(健康推進課)							
自殺対策事業	市民一人ひとりの気づきと見守る環境をつくり、自殺者数を減少させる。	普及啓発者数	人	0	0	0	311
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(健康推進課)							

事業費(千円) H23.24.25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	6,793 施設、備品などの維持管理を行った	健康増進事業を円滑に実施するために、建物、備品などの維持管理を行う。
H24	6,348 施設、備品などの維持管理	
H25	6,314 施設、備品などの維持管理	
H23	749 庁内展示・懸垂幕掲示・食育推進会議(1回)・大農業まつり出展・松戸まつり出展・食のウィンターフェア開催(来場者1989人)	他所属との連携により、限られた財源の有効活用を図り、継続して推進する。また、第2次松戸市食育推進計画に則り、より実践的に食育を推進していく。
H24	393 庁内展示・懸垂幕掲示・食育推進会議(1回)・大農業まつり出展・松戸まつり出展・食のウィンターフェア開催(来場者590人)	
H25	2,868 庁内展示・懸垂幕掲示・食育推進会議(3回)・食育推進計画策定部会(4回)・食育アンケート実施・第2次食育推進計画(案)策定・大農業まつり出展・松戸まつり出展・食のウィンターフェア開催(来場者474人)	
H23	2,175 ・講演会開催・健康教育(人材育成含)	自殺対策事業参照
H24	1,105 ・講演会開催・健康教育(人材育成含)	
H25	0	
H23	0	全国の自殺者は増加傾向が鈍化しているが依然として高い水準である。松戸市では総死亡数に占める自殺者の割合は千葉県や全国と比べて高い傾向があり、自殺対策は今後長期的に継続すべきであるが、事業開始当初から活用している国補助金の方向性が不明なため結果により事業内容を見直す必要がある。
H24	0	
H25	1,039 ・講演会1回・人材育成研修会2回	

【政策】 04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】 0402 病気を予防し、早期に発見する

【基本事務事業】 05 生活習慣病を予防する（健康推進課）

【事務事業】 040501 生活習慣病予防実践指導事業

【業務】

040551 生活習慣病予防業務（健康推進課）

040552 健康手帳発行業務（健康推進課）

【事務事業】 040502 特定健康診査等事業費

【業務】

040553 特定健康診査等業務（国民健康保険課）

040554 人間ドック助成業務（国民健康保険課）

040555 特定健康診査啓発業務（国民健康保険課）

基本事務事業名

5 生活習慣病を予防する

担当課

健康推進課

目的

市民が生活習慣を改善するための情報や技術の提供支援を行うことにより、疾病を予防する。

外部環境の変化

生活習慣を改善することが、生活習慣病の予防や悪化を防ぐことになるという意識を市民が持っている。

内部要因

国を挙げて、医療制度改革に取り組んでおり、松戸市のこれまでの実績を踏まえて、特定健診・保健指導を実施できる。

取り組み課題

医療制度改革による健診・保健指導を軌道に乗せる。

めざす成果

周知活動を充実し、健診受診率の向上と、その後の保健指導を円滑に進める。

今後の方針

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
手帳発行部数	(冊)	3571	4000	4000	3750
健診受診率	(%)	25	25.5	29.8	0
保健指導実施率	(%)	6.3	15.6	11.6	0

対象事務事業(業務)

生活習慣病予防実践指導事業(生活習慣病予防業務,健康手帳発行業務)

特定健康診査等事業費(特定健康診査等業務,人間ドック助成業務,特定健康診査啓発業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
生活習慣病予防業務 (健康推進課)		健康に暮らすために望ましい生活習慣を身につける	健康教育において理解できた人の割合	%	80	90	91.3	93.7
			禁煙相談を利用した人のコース終了率	%	55.2	53	44.6	20.8
			禁煙相談利用者のうち禁煙に成功した人の割合	%	33.7	31.3	23.2	12.5
健康手帳発行業務 (健康推進課)		健康診査等の記録を記載し、自らの健康管理と適切な医療の確保に役立てるため、健康手帳を交付する。	交付部数	冊	3571	4000	4000	3750
					0	0	0	0
					0	0	0	0
特定健康診査等業務 (国民健康保険課)		生活習慣病を予防するために、内臓脂肪に着目し、その要因となっている危険因子を持つ対象者を抽出し、保健指導に結び付けることにより、生活習慣病、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させる。	特定健診受診率	%	25	26.8	29.8	30.2
			保健指導実施率	%	6.3	7.2	9.6	13.3
					0	0	0	0
人間ドック助成業務 (国民健康保険課)		生活習慣病を予防するために、内臓脂肪に着目し、その要因となっている危険因子をもつ対象者を抽出し、保健指導を実施し、生活習慣病、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させる。	人間ドック費用の助成者数	人	703	703	1427	1800
					0	0	0	0
					0	0	0	0
特定健康診査啓発業務 (国民健康保険課)		特定健康診査・保健指導の周知および受診(利用)勧奨を實踐し、受診(利用)率の向上を図ることにより、生活習慣病、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させる。	特定健康診査受診率	%	29.8	0	0	30.2
			特定保健指導実施率	%	9.6	0	0	13.3
					0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	1,031	・健康教育の実施(生活習慣及び禁煙)・訪問指導による健康教育の実施		健康に暮らすために望ましい生活習慣を身につける。
H24	984	・健康教育の実施(生活習慣及び禁煙)・訪問指導による健康教育の実施		
H25	776	・健康教育の実施(生活習慣及び禁煙)・訪問指導による健康教育の実施		
H23	520	健康手帳の交付		今後も継続実施する
H24	513	健康手帳の交付		
H25	520	健康手帳の交付		
H23	267,456	特定健康診査実施対象87,937人受診23,620人受診率26.9%特定保健指導実施対象2,034人実施146人実施率7.2%		集団健診会場の拡大等、受診体制の充実及び受診勧奨の強化等、受診率向上に取り組む
H24	299,971	特定健康診査実施対象87,952人受診26,212人受診率29.8%特定保健指導実施対象3,039人実施291人実施率9.6%		
H25	281,415	特定健康診査実施(暫定)対象86,934人受診26,274人受診率30.2%特定保健指導(暫定)対象3,141人実施418人実施率13.3%		
H23	10,545	人間ドック費用の一部助成者数703人		人間ドック助成制度についての周知を強化し、被保険者の健康増進・保持を図るとともに、特定健康診査受診率向上に繋げる。
H24	21,405	人間ドック費用の一部助成者数1,427人		
H25	26,988	人間ドック費用の一部助成者数1,800人		
H23	0			効果的な啓発方法を検討し、特定健康診査、特定保健指導実施率の向上を図る。
H24	0			
H25	5,370	○啓発ポスター・チラシの作製、健診未受診者への受診勧奨通知及び健診、保健指導未実施者への、電話勧奨実施受診率(暫定)30.2%実施率(暫定)13.3%		

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする
【施策】0402 病気を予防し、早期に発見する

【基本事務事業】06 感染症を予防する（健康推進課）

【事務事業】040601 予防接種事業

【業務】

- 040651 ポリオ予防接種業務（健康推進課）
- 040652 三種混合予防接種業務（健康推進課）
- 040653 二種混合予防接種業務（健康推進課）
- 040654 麻しん予防接種業務（健康推進課）
- 040655 風しん予防接種業務（健康推進課）
- 040656 日本脳炎予防接種業務（健康推進課）
- 040657 インフルエンザ予防接種業務（健康推進課）
- 040658 予防関係業務（健康推進課）
- 040659 麻しん風しん予防接種業務（健康推進課）
- 040660 子宮頸がんワクチン予防接種業務（健康推進課）
- 040661 ヒブワクチン予防接種業務（健康推進課）
- 040662 肺炎球菌ワクチン予防接種業務（健康推進課）
- 040670 四種混合予防接種業務（健康推進課）

【事務事業】040602 結核予防事業

【業務】

- 040663 BCG予防接種業務（健康推進課）
- 040664 X線撮影委託業務（健康推進課）

【事務事業】040603 公衆浴場補助金

【業務】

- 040665 浴場浄化剤購入費補助金（健康推進課）
- 040666 施設維持補修費補助金（健康推進課）
- 040667 振興対策事業費補助金（健康推進課）

【事務事業】040604 食品衛生協会補助金

【業務】

- 040668 食品衛生協会補助金（健康推進課）

【事務事業】040605 松戸調理師会補助金

【業務】

- 040669 松戸調理師会補助金（健康推進課）

目的

伝染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防するための行動ができるよう、生活習慣病や感染症などの情報提供や健康増進活動の場を確保し、疾病を予防する。

外部環境の変化

○海外旅行や交際交流の活性化により、国内に持ち込まれる感染症の危険性が高まっている。○様々な新ワクチンが開発され、市民の関心が高まっている。

内部要因

松戸健康福祉センターの地域的特性を活かし、市の感染症会議に保健所職員の出席を依頼、情報の共有化と連携の強化を図っている。

取り組み課題

新型のインフルエンザ等の感染症や各予防接種の相談先としてのニーズは高く、迅速かつ的確に対応することが求められている。

めざす成果

予防接種の実施により感染症の発生及びまん延の防止を図る。

今後の方針

予防接種法の一部改正による接種方法等の変更、また、ワクチンに起因すると思われる健康被害の発生による接種勧奨の差し控え等により接種率の低下が見られたが、今後も積極的に予防接種に関する周知を行い接種率の向上を図る。これにより感染症の発症やまん延を予防する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
予防接種率	(%)	78	71	59	56
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

予防接種事業(ポリオ予防接種業務、三種混合予防接種業務、二種混合予防接種業務、麻しん予防接種業務、風しん予防接種業務、日本脳炎予防接種業務、インフルエンザ予防接種業務、予防関係業務、麻しん風しん予防接種業務、子宮頸がんワクチン予防接種業務、ヒブワクチン予防接種業務、肺炎球菌ワクチン予防接種業務、四種混合予防接種業務)

結核予防事業(BCG予防接種業務、X線撮影委託業務)

公衆浴場補助金(浴場浄化剤購入費補助金、施設維持補修費補助金、振興対策事業費補助金)

食品衛生協会補助金(食品衛生協会補助金)

松戸調理師会補助金(松戸調理師会補助金)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
ポリオ予防接種業務	ポリオの疾病に対する免疫を与える	接種率	%	65.2	64.7	80.9	42.5
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
三種混合予防接種業務	ジフテリア、百日せき、破傷風の疾病に対する免疫を与える	接種率	%	96.1	105	83.7	61.8
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
二種混合予防接種業務	ジフテリア、破傷風の疾病に対する免疫を与える	接種率	%	75.1	75.9	80.5	71.4
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
麻疹予防接種業務	麻疹の疾病に対する免疫を与える	接種率	%	100	100	100	100
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
風しん予防接種業務	先天性風しん症候群を予防するための免疫を与える	接種率	%	100	100	100	100
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	8,892	①年間60日、ポリオ予防接種を保健福祉センター等で実施 対象者8,118人 実施者5,256人②医療廃棄物処理業務を収集運搬業者及び処分業者に委託して実施		平成24年11月より4種混合(3種混合+ポリオ)が定期接種となり、今後は4種混合での接種に切り替わる予定であり事業は縮小方向である
H24	132,284	①8月まではポリオ予防接種を保健センター等で実施し、9月からは医療機関に委託して実施 生ワクチン対象者7,814人 実施者1,022人不活化ワクチン対象者15,464人 実施者12,516人		
H25	68,445	ポリオ予防接種を医療機関に委託して実施対象者 15,400人 実施者 6,547人		
H23	103,671	ジフテリア・百日せき・破傷風三種混合(DPT)予防接種を医療機関に委託して実施対象者 16,156人 接種者 16,966人		平成24年11月より4種混合(3種混合+不活化ポリオ)が定期予防接種となり、今後は4種混合での接種に切り替わる予定であり事業は縮小方向。3種混合ワクチン自体の製造も今後縮小される予定。
H24	78,566	ジフテリア・百日せき・破傷風三種混合(DPT)予防接種を医療機関に委託して実施対象者 15,464人 接種者 12,947人		
H25	23,800	ジフテリア・百日せき・破傷風三種混合(DPT)予防接種を医療機関に委託して実施 対象者 6,330人 接種者 3,909人		
H23	16,319	ジフテリア、破傷風二種混合(DT)予防接種を医療機関に委託して実施対象者 4,529人 接種者 3,435人		個人通知等により積極的に接種奨励し接種率の向上を図る
H24	16,653	ジフテリア、破傷風二種混合(DT)予防接種を医療機関に委託して実施対象者 4,358人 接種者 3,508人		
H25	14,541	ジフテリア、破傷風二種混合(DT)予防接種を医療機関に委託して実施 対象者 4,271人 接種者 3,062人		
H23	13	麻しん予防接種を医療機関に委託して実施対象者 2人 接種者 2人		個人通知等により積極的に接種奨励し接種率の向上を図る
H24	14	麻しん予防接種を医療機関に委託して実施対象者2人 接種者2人		
H25	7	麻しん予防接種を医療機関に委託して実施対象者1人 接種者1人		
H23	142	風しん予防接種を医療機関に委託して実施対象者21人 接種者21人		個人通知等により積極的に接種奨励し接種率の向上を図る。平成25年に入り風しんの流行がみられたことで、特に妊婦への感染を予防するため、妊婦の夫や妊娠を予定している女性とその夫等に予防接種費用の一部助成を平成25年度限定で実施した。
H24	122	風しん予防接種を医療機関に委託して実施対象者 18人 接種者 18人		
H25	1,714	風しん予防接種を医療機関に委託して実施対象者 3人 接種者 3人風しんの予防接種費用の一部助成事業対象者3,616人 接種者3,616人		

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
日本脳炎予防接種業務	日本脳炎の疾病に対する免疫を与える	接種率	%	51.4	45.4	28.5	24.6
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
インフルエンザ予防接種業務	インフルエンザの疾病に対する免疫を与える	接種率	%	49.3	45.4	43.9	44.8
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
予防関係業務	医師の研修会等を開催し、安全・円滑な予防接種を図る。	委員会の出席委員数	人	8	8	9	5
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
麻疹風しん予防接種業務	麻疹及び先天性風しん症候群を防止するための免疫を与える	接種率	%	87.8	73.6	86.5	87
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
子宮頸がんワクチン予防接種業務	平成25年度より定期予防接種に組み込まれるしかし、接種後に持続的な痛みを訴える副反応報告があり平成25年6月14日から積極的接種勧奨の差し控えとなる	接種率	%	21.4	43.6	23.5	3.6
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	180,873	日本脳炎予防接種を医療機関に委託して実施対象者71,917人接種者23,605人		積極的接種勧奨が再開されたことで、徐々に接種者数が増加してくると考えられることから、個人通知等で接種勧奨し接種率の向上を図る
H24	157,267	日本脳炎予防接種を医療機関に委託して実施対象者72,310人接種者20,610人		
H25	135,423	日本脳炎予防接種を医療機関に委託して実施対象者71,625人接種者17,637人		
H23	165,084	インフルエンザ予防接種を医療機関に委託して実施対象者99,011人接種者44,942人		現状維持とし個人の発病、重症化防止を図る
H24	168,826	インフルエンザ予防接種を医療機関に委託して実施対象者104,799人接種者46,008人		
H25	175,821	インフルエンザ予防接種を医療機関に委託して実施対象者107,298人接種者48,030人		
H23	15,461	予防接種検討委員会、松戸市予防接種担当医師及び従事者等研修会の開催		予防接種研修会及び検討委員会の開催により、予防接種の知識の向上と円滑な予防接種事業の推進を図る
H24	16,489	予防接種検討委員会、松戸市予防接種担当医師及び従事者等研修会の開催		
H25	15,638	予防接種検討委員会、松戸市予防接種担当医師及び従事者等研修会の開催		
H23	161,500	麻しん・風しん混合(MR)予防接種を医療機関に委託して実施対象者20,486人接種者15,337人		個人通知等により積極的に接種勧奨し接種率の向上を図る
H24	153,843	麻しん・風しん混合(MR)予防接種を医療機関に委託して実施対象者16,846人接種者14,584人		
H25	101,246	麻しん・風しん混合(MR)予防接種を医療機関に委託して実施対象者数8,620人接種者数7,501人		
H23	220,595	子宮頸がんワクチン予防接種を医療機関に委託して実施対象者31,518人接種者13,742人		積極的接種勧奨の差し控え中であり、個人通知は行わない
H24	115,214	子宮頸がんワクチン予防接種を医療機関に委託して実施対象者30,312人接種者7,136人		
H25	18,406	子宮頸がんワクチン予防接種を医療機関に委託して実施対象者数32,025人接種者数1,147人		

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
ヒブワクチン予防接種業務	平成25年度より定期予防接種に組み込まれる	接種率	%	10.8	55	76.8	94.7
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
肺炎球菌ワクチン予防接種業務	平成25年度より定期予防接種に組み込まれる	接種率	%	12.7	64.5	84	91.1
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
四種混合予防接種業務	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオについて免疫を与える	接種率	%	95	0	28	86
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
BCG予防接種業務	結核の重症化を予防するために免疫を与える	接種率	%	100	101.9	98.9	80.9
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
X線撮影委託業務	結核の早期発見、早期治療することにより健康の保持推進を図る。	結核健診受診率	%	25.5	27.5	28.9	27.2
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23,24,25決算			
H23	132,763	ヒブワクチン予防接種を医療機関に委託して実施対象者26,745人 接種者14,710人	個人通知等により積極的に接種 勧奨し、接種率の向上を図る
H24	138,824	ヒブワクチン予防接種を医療機関に委託して実施対象者20,117人 接種者15,460人	
H25	152,885	ヒブワクチン予防接種を医療機関に委託して実施対象者数17,977 人接種者数17,030人	
H23	199,055	肺炎球菌ワクチン予防接種を医療機関に委託して実施対象者26, 745人接種者17,241人	個人通知等により積極的に接種 勧奨し接種率の向上を図る
H24	187,926	肺炎球菌ワクチン予防接種を医療機関に委託して実施対象者20, 117人接種者16,349人	
H25	188,261	肺炎球菌ワクチン予防接種を医療機関に委託して実施対象者17, 977人接種者16,382人	
H23	0		個人通知等により積極的に接種 勧奨し接種率の向上を図る
H24	37,398	4種混合予防接種を医療機関に委託して実施対象者11,598人接 種者3,231人	
H25	147,831	4種混合予防接種を医療機関に委託して実施対象者15,101人接 種者12,952人	
H23	31,548	BCG予防接種を医療機関に委託して実施対象者 4,006人接種 者 4,080人	
H24	28,896	BCG予防接種を医療機関に委託して実施対象者 3,799人接種 者 3,756人	個人通知等により積極的に接種 勧奨し接種率の向上を図る
H25	24,576	BCG予防接種を医療機関に委託して実施対象者3,944人接種者 3,191人	
H23	58,075	結核住民健康診査の実施	
H24	62,753	結核住民健康診査の実施	
H25	62,753	結核住民健康診査の実施	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標						
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績			
浴場浄化剤購入費補助金		市内公衆浴場の経営の安定を図り、公衆衛生の向上に寄与する	市内公衆浴場数	件	8	8	8	7		
					0	0	0	0		
					0	0	0	0		
(健康推進課)										
施設維持補修費補助金		市内公衆浴場の経営の安定を図り、公衆衛生の向上に寄与する	市内公衆浴場数	件	8	8	8	7		
					0	0	0	0		
					0	0	0	0		
(健康推進課)										
振興対策事業費補助金		市内公衆浴場の経営の安定を図り、公衆衛生の向上に寄与する	市内公衆浴場数	件	8	8	8	7		
					補助率	%	97.3	94.5	95.1	99.9
					0	0	0	0		
(健康推進課)										
食品衛生協会補助金		食品の安全性を確保し、食品の起因する感染症、食中毒及びその他衛生上の危害の発生を防止するとともに、食品衛生思想の啓発を図り、消費者の健康保護、公衆衛生の増進を図る	市内の食中毒発生件数	件	1	1	0	0		
					保健所勸奨検便実施者数	人	8857	8545	8515	8212
							0	0	0	0
(健康推進課)										
松戸調理師会補助金		調理に従事する者の向上を図り、市民の食生活の改善、保健衛生行政の推進	調理師会会員数	人	600	581	506	511		
					0	0	0	0		
					0	0	0	0		
(健康推進課)										

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	800 薬剤購入費補助を行った	市内公衆浴場の経営の安定を図り、公衆衛生の向上に寄与する。
H24	700 薬剤購入費補助を行った	
H25	700 薬剤購入費補助を行った	
H23	6,752 施設維持補修費補助を行った	市内公衆浴場の経営の安定を図り、公衆衛生の向上に寄与する。
H24	6,772 施設維持補修費補助を行った	
H25	6,611 施設維持補修費補助を行った	
H23	4,500 公衆浴場活性化事業費の補助を行った	市内公衆浴場の経営の安定を図り、公衆衛生の向上に寄与する。
H24	4,500 公衆浴場活性化事業費の補助を行った	
H25	4,500 公衆浴場活性化事業費の補助を行った	
H23	1,610 補助金の交付を行った	平成26年6月1日から施行した補助金等交付要領に沿って、適正に交付していく。
H24	1,610 補助金の交付を行った	
H25	1,560 補助金の交付を行った(検便補助・広報活動)	
H23	247 活動事業費の補助を行った	平成26年6月1日から施行した補助金等交付要領に沿って、適正に交付していく。
H24	240 活動事業費の補助を行った	
H25	240 活動事業費の補助を行った	

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする
【施策】0402 病気を予防し、早期に発見する

【基本事務事業】07 健康診査事業を充実する（健康推進課）

【事務事業】040701 健康診査事業

【業務】

040751 健康診査業務（健康推進課）

040752 女性の健康診査業務（健康推進課）

040753 成人歯科健康診査業務（健康推進課）

040754 人間ドック助成業務（国民健康保険課・広域保険担当室）

【事務事業】040702 がん検診事業

【業務】

040755 胃がん検診業務（健康推進課）

040756 乳がん検診業務（健康推進課）

040757 子宮がん検診業務（健康推進課）

040758 肺がん検診業務（健康推進課）

040759 大腸がん検診業務（健康推進課）

【事務事業】040703 受診勧奨事業

【業務】

040760 受診勧奨事業（健康推進課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 7 健康診査事業を充実する

担当課 健康推進課

目的 疾病の早期発見・予防を図る。

外部環境の変化 民間健康維持サービス部門が成長し、アウトソーシングが可能になり、公共部門の役割は減少している。

内部要因 松戸市内に地域の保健センターが3か所あり、市民の健康づくりを積極的に応援してきた実績がある。

取り組み課題 がん検診等の自己負担金を見直す。

めざす成果 適正な価格で健(検)診等を受診できるようにする。

今後の方針

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
健(検)診受診率	(%)	22.7	19.9	21.1	22.8
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

健康診査事業(健康診査業務,女性の健康診査業務,成人歯科健康診査業務,人間ドック助成業務)

がん検診事業(胃がん検診業務,乳がん検診業務,子宮がん検診業務,肺がん検診業務,大腸がん検診業務)

受診勧奨事業(受診勧奨事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標					
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績		
健康診査業務 (健康推進課)	生活習慣病の早期発見 や重症化を予防する。	後期高齢者健診受診率	%	7	23.7	24	0		
				生活保護健康診査受診率	%	0	5.3	5.9	5.1
						0	0	0	0
女性の健康診査業 務 (健康推進課)	女性の健康診査:女性の 生活習慣病を予防し、健 康増進を図る。骨粗しよ う症検診:健康状態の把 握と、介護予防を含めた 生活改善の支援を行う。	女性の健康診査受診率	%	6.6	6.5	6.1	5.3		
				骨粗しょう症検診受診率	%	5.1	5.9	6.4	5.6
						0	0	0	0
成人歯科健康診査 業務 (健康推進課)	高齢期に自分の歯を充 分保有し、質の高い生活 が送れる様にする。	受診率	%	0.6	0.6	0.6	0.6		
						0	0	0	0
						0	0	0	0
人間ドック助成業務 国民健康保険課・広 域保険担当室	後期高齢者の健康診査 の受診機会を拡大し、病 気予防や早期発見をす る。	人間ドック費用助成者	人	0	153	270	334		
						0	0	0	0
						0	0	0	0
胃がん検診業務 (健康推進課)	胃がんを早期発見、早期 治療することにより、健 康の保持増進を図る。	受診率	%	12.1	11.4	11.2	10		
						0	0	0	0
						0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	95,074 ・後期高齢者健診を実施・生活保護健診を実施	後期高齢者健康診査が移管された以外は現状維持。
H24	106,621 ・後期高齢者健診を実施・生活保護健診を実施・ホールボディカウンター検査費用助成を実施	
H25	115,802 ・生活保護健診を実施・ホールボディカウンター検査費用助成を実施	
H23	15,217 女性の健康診査骨粗しょう症検診の実施	事業拡大
H24	14,978 女性の健康診査骨粗しょう症検診の実施	
H25	14,268 女性の健康診査骨粗しょう症検診の実施	
H23	11,452 成人歯科健診実施	高齢期に自分の歯を充分保有し、質の高い生活が送れるようにする。
H24	12,423 成人歯科健診実施	
H25	14,146 成人歯科健診実施	
H23	2,295 後期高齢者人間ドック受診者への費用助成助成人数153人	今後も千葉県後期高齢者医療保険被保険者の健康診査の受診機会拡大と健康増進のために、現状の事業を継続していく。
H24	4,050 後期高齢者人間ドック受診者への費用助成助成人数270人	
H25	5,010 後期高齢者人間ドック受診者への費用助成助成人数334人	
H23	69,057 胃がん検診実施	胃がんを早期発見、早期治療することにより、健康の保持増進を図る。
H24	69,594 胃がん検診実施	
H25	66,634 胃がん検診実施	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
乳がん検診業務	乳がんを早期発見、早期治療することにより、健康の保持増進を図る。	受診率	%	31.4	22.2	23.1	23
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
子宮がん検診業務	子宮がんの早期発見、早期治療することにより、健康の保持増進を図る。	受診率	%	22	15	16.7	15.5
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
肺がん検診業務	肺がんを早期発見、早期治療することにより、健康の保持増進を図る。	受診率	%	25.5	27.5	28.9	27.2
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
大腸がん検診業務	大腸がんを、早期発見、早期治療することにより、健康の保持増進を図る。	受診率	%	22.3	23.8	25.6	24.2
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
受診勧奨事業	「自分の健康は自分でつくる」という趣旨のもと、健康診査や各種がん検診の意義の周知及び受診の動機づけを図る。	健診登録者数	人	89734	57467	54718	52663
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23,24,25決算			
H23	80,650	乳がん検診実施無料クーポン券交付	乳がんを早期発見、早期治療をすることにより、健康の保持増進を図る。
H24	81,766	乳がん検診実施無料クーポン券交付	
H25	86,251	乳がん検診実施無料クーポン券交付	
H23	119,814	子宮がん検診実施無料クーポン券交付	子宮がんの早期発見、早期治療をすることにより、健康の保持増進を図る。
H24	132,632	子宮がん検診実施無料クーポン券交付	
H25	128,207	子宮がん検診実施無料クーポン券交付	
H23	109,192	肺がん検診実施	肺がんを早期発見、早期治療をすることにより、健康の保持増進を図る。
H24	116,496	肺がん検診実施	
H25	116,971	肺がん検診実施	
H23	159,492	大腸がん検診実施	大腸がんを、早期発見、早期治療をすることにより、健康の保持増進を図る。
H24	179,523	大腸がん検診実施無料クーポン券交付	
H25	179,849	大腸がん検診実施無料クーポン券交付	
H23	6,221	受診勧奨及び啓発	健康診査や各種がん検診の意義の周知及び受診の動機づけを図る。
H24	6,234	受診勧奨及び啓発	
H25	7,690	受診勧奨及び啓発	

【政策】 04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】 0402 病気を予防し、早期に発見する

【基本事務事業】 08 認知症を早期に発見する（健康推進課）

【事務事業】 040801 認知症情報提供事業

【業務】

040851 認知症予防業務（健康推進課）

基本事務事業名

8 認知症を早期に発見する

担当課

健康推進課

目的

認知症を早期に発見し、有効な治療につなげる。

外部環境の変化

認知症が増加しており、地域ぐるみでの対応が必要になってきている。

内部要因

市の課題として認知症対策を取り上げ、本部内で取り組みが計画的に始まっている。

取り組み課題

認知症の予防に関して、生活習慣病予防を主眼において予防活動を行う。

めざす成果

認知症の原因となる疾病の予防と生活機能の維持向上を図る。

今後の方針

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
健康教育において予防について理解できた人の割合	(%)	70	80	0	0
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

認知症情報提供事業(認知症予防業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
	認知症予防業務	認知症や高齢者に多い病気の予防の正しい知識の普及と啓発	健康教育において病気の予防について理解できた人の割合	%	70	80	0	0
	(健康推進課)				0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	63 健康教育の実施	平成23年度をもって、事業完了。
H24	0	
H25	0	

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】0403 病気を治す

【基本事務事業】09 第1次・第2次救急体制を整備する（地域医療課）

【事務事業】040901 夜間・休日等救急医療対策事業

【業務】

040951 テレホンサービス業務（地域医療課）

040952 急病診療業務（地域医療課）

040953 歯科診療業務（地域医療課）

040954 在宅当直医制度業務（地域医療課）

040955 急病・救急医療システム連絡協議会関係業務（地域医療課）

040956 小児急病診療業務（地域医療課）

【事務事業】040902 衛生会館管理運営事業

【業務】

040957 施設維持管理業務（地域医療課）

040958 施設整備業務（地域医療課）

基本事務事業調査書

基本事務事業名 9 第1次・第2次救急体制を整備する 担当課 地域医療課

目的

適切な医療を効率的にしていくために、市立病院がそれぞれの専門性を明確にし、患者の病状に応じて医療機関相互で患者を紹介し合うシステムを整備する。また、市立病院の建替えに際し、病院事業の役割も再検討する。

外部環境の変化

市内医療機関の受診可能時間が拡大し、休日、夜間に受診できる病院が増えている。

内部要因

①小児科医が常時待機する夜間小児急病センターが市立病院に併設されている。②市立病院が東葛北部医療圏の中核的医療を担っている

取り組み課題

夜間・休日等救急医療対策事業のあり方を検討する。

めざす成果

財源の有効活用が図られる。

今後の方針

財源の有効活用が図られるよう検討する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
患者数(夜間小児急病センター)	(人)	11240	8992	8062	8033
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

夜間・休日等救急医療対策事業(テレホンサービス業務,急病診療業務,歯科診療業務,在宅当直医制度業務,急病・救急医療システム連携協議会関係業務,小児急病診療業務)

衛生会館管理運営事業(施設維持管理業務,施設整備業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
テレホンサービス業務	待機病院、在宅当直医、年末年始等応急歯科診療所の所在地、電話番号を音声案内サービスにより市民にこれら医療機関の情報提供を行うことを目的とする。	電話案内件数		22838	15946	15000	14802
(地域医療課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
急病診療業務	二次救急医療として、市民の生命と健康を守るとともに、夜間における医療不安を解消することを目的としている。	受入率	%	100	100	100	100
(地域医療課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
歯科診療業務	市民の生命と健康を守るとともに、休日・土曜日夜間(午後8時から午後11時)及び、年末年始、GW、旧盆屋間(午前9時から午後5時)における歯科診療の不安を解消すること。	受入率	%	100	100	100	100
(地域医療課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
在宅当直医制度業務	市民の生命と健康を守るとともに、休日土曜日夜間における医療不安を解消することを目的とする。	受入率	%	100	100	100	100
(地域医療課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
急病・救急医療システム連絡協議会関係業務	松戸市における急病救急医療に関し、各関係機関及び、団体の意見を調整し、その円滑な推進を図り、もって市民の生命と健康を守ることを目的とする。	開催回数	回	1	2	2	2
(地域医療課)				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	2,105 待機病院等の音声案内サービスを市民に提供をした。	引き続き、待機病院等の音声案内サービスを市民に提供する。
H24	2,105 待機病院等の音声案内サービスを市民に提供した。	
H25	400 待機病院等の音声案内サービスを市民に提供した。	
H23	81,525 診療日:毎日(通年366日)診療時間:午後5時から翌朝午前9時 診療科目:内科小児科系・外科系・精神科系	財源の有効活用が図られるよう検討する。
H24	81,851 診療日:毎日(通年365日)診療時間:午後5時から翌朝午前9時 診療科目:内科小児科系・外科	
H25	83,519 診療日:毎日(通年365日)診療時間:午後5時から翌朝午前9時 診療科目:内科小児科系・外科系・精神科系	
H23	22,326 診療日・診療時間休日・土曜日夜間(午後8時から午後11時)及び年 末年始・GW、旧盆昼間(午前9時から午後5時)	財源の有効活用が図られるよう検討する。
H24	22,298 診療日・診療時間休日・土曜日夜間(午後8時から午後11時)及び年 末年始・GW、旧盆昼間(午前9時から午後5時)	
H25	21,144 診療日・診療時間休日・土曜日夜間(午後8時から午後11時)及び年 末年始・GW、旧盆昼間(午前9時から午後5時)	
H23	24,607 診療日・診療時間 休日土曜日(年末年始を含む)昼間(午前9時 から午後5時)	財源の有効活用が図られるよう検討する。
H24	24,691 診療日・診療時間 休日土曜日(年末年始を含む)昼間(午前9時 から午後5時)	
H25	24,801 診療日・診療時間 休日土曜日(年末年始を含む)昼間(午前9時 から午後5時)	
H23	102 松戸市急病・救急医療システム連絡協議会を開催した。(年2回)平 成23年7月8日平成24年2月10日	財源の有効活用が図られるよう に検討する。
H24	110 松戸市急病・救急医療システム連絡協議会を開催した。(年2回)平 成24年7月13日平成25年2月15日	
H25	119 松戸市急病・救急医療システム連絡協議会を開催した。(年2回)平 成25年7月12日平成26年2月20日	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
小児急病診療業務 (地域医療課)		一次救急医療として、市民の生命と健康を守ることを目的としている。	受入率	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0
施設維持管理業務 (地域医療課)		衛生会館内の施設維持を図ることにより、施設利用者の安全や快適性を保持する。また、衛生会館内で実施している夜間歯科診療所等の円滑な実施を確保することを目的とする。	トラブルの件数	件	0	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
施設整備業務 (地域医療課)		衛生会館の施設整備を行うことで、衛生環境、利便性及び快適性を確保する	施設整備の件数	件	0	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	146,336	診療日:通年365日診療時間:午後6時~午後11時診療対象:原則15歳以下の小児内科系疾患		財源の有効活用が図られるよう検討する。
H24	145,397	診療日:通年365日診療時間:午後6時~午後11時診療対象:原則15歳以下の小児内科系疾患		
H25	145,600	診療日:通年365日診療時間:午後6時~午後11時診療対象:原則15歳以下の小児内科系疾患		
H23	18,657	施設の維持管理を行った		引き続き、施設の適正な維持管理に努める。
H24	13,921	施設の維持管理を行った		
H25	13,559	施設の維持管理を行った		
H23	0	特になし		施設の衛生環境、利便性及び快適性を保つため、必要に応じて施設の整備を行う。
H24	0	特になし		
H25	0	特になし		

【政策】 04 健康に暮らすことができるようにする
【施策】 0403 病気を治す

【基本事務事業】 10 かかりつけ医療を充実する（地域医療課）

【事務事業】 041001 かかりつけ医推進事業

【業務】

041051 医療マップ等作成業務（地域医療課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 10 かかりつけ医療を充実する 担当課 地域医療課

目的 かかりつけ医を持つことにより、健康管理の相談や疾病を早期に治癒する

外部環境の変化 高齢化、次世代育成により医療機関に対する要望が増大している

内部要因 医療機関マップを作成している。市、医師会のホームページにより情報を提供している。

取り組み課題 医療機関マップは年一度の発行のため最新の情報が提供できない

めざす成果 かかりつけ医を持つことにより、日頃の健康管理や疾病予防の助言を受け、健康を維持する

今後の方針 引き続き、かかりつけ医(プライマリー・ケアに携わる医師)の推進を目的とする。また日頃から自身や家族の健康に対する意識を高めるため、医療機関マップによる医療機関等の情報提供を行う。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
ホームドクター(かかりつけ医)を持つ人の割合	(%)	56.5	0	0	0
人口1万人あたりの医療施設数	(施設)	11.4	12	11	12
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

かかりつけ医推進事業(医療マップ等作成業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
(地域医療課)	医療マップ等作成業務	かかりつけ医(プライマリ・ケアに携わる医師)の推進を目的とし、また日頃から自身や家族の健康に対する意識を高め、医療機関等の情報提供を行うことを目的とする。	配布数 冊	4980	5000	4800	4850
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23,24,25決算			
H23	761	医療機関マップの作成と配布した	引き続き、かかりつけ医(プライマリー・ケアに携わる医師)の推進を目的とする。また日頃から自身の家族の健康に対する意識を高めるため、医療機関マップによる医療機関等の情報提供を行う。
H24	683	医療機関マップの作成と配布した	
H25	649	医療機関マップの作成と配布した	

【政策】 04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】 0403 病気を治す

【基本事務事業】 11 医療提供体制を整備する（地域医療課）

【事務事業】 041101 地域医療計画推進事業

【業務】

041151 地域医療体制運営管理業務（地域医療課）

041152 電子医療情報ネットワークシステム管理委託業務（地域医療課）

【事務事業】 041102 在宅医療連携拠点事業

041153 在宅医療連携拠点事業（地域医療課）

基本事務事業調書

基本事務事業名

11 医療提供体制を整備する

担当課

地域医療課

目的

適切な医療を効率的に提供していくために、市内の病院及び診療所による医療連携体制を維持するとともに、東葛北部二次保健医療圏を単位とした広域の医療体制についても圏内の市と連携していく。

外部環境の変化

高齢化が進むにつれ医療費が増加の一途を辿り、医療保険財政を圧迫していることから、医療費の抑制が一層求められている。

内部要因

昭和42年当時、近代的医療設備を誇る病院として松戸市立病院設置、昭和47年から市の重点施策として母子保健事業開始、昭和58年から老人保健事業の展開、平成5年から福祉医療センター開設、同年保健サービスを行う拠点として中央保健センターを開設するなど健康福祉事業を市の重要施策として展開してきた経緯がある。

取り組み課題

平成23年度に改定された千葉県保健医療計画で掲げられている千葉県共用バスに市内の医療機関がスムーズに参加できるよう研究する。

めざす成果

市民が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう適切な医療が効率的に提供されているかを評価しつつ、医療提供体制の充実を図る。

今後の方針

--

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
保健・医療・福祉サービスに満足している人の割合	(%)	17.8	19.9	24.1	0
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

地域医療計画推進事業(地域医療体制運営管理業務,電子医療情報ネットワークシステム管理委託業務)

在宅医療連携拠点事業(在宅医療連携拠点事業)

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	1 会議を1回開催した。	地域医療体制運営審議会を開催しなくとも、本市と三師会の協議・検討事項が発生した場合は、協定に捉われずに地域医療課が窓口となり随時協議・検討を行っていく。
H24	0 開催しなかった。	
H25	0 開催しなかった。	
H23	11,663 登録患者数1721患者登録施設数24ICカード発行枚数1336(3月末時点)	医師会は、千葉県の医療機関I Tネットに移行する方針を打ち出したため、EMIネットは終了する事が決定された。EMIネット終了後もデータを検索できるシステム機能を作成した。
H24	9,761 登録患者数1750患者登録施設数24ICカード発行枚数1340(3月末時点)	
H25	2,441 EMIネットのデータを検索できるシステム機能作成した。	
H23	0	国が法律を制定したため他課へ業務移管(医療・介護総合推進法により介護保険の地域支援事業に定めた)
H24	0	
H25	0 多職種合同カンファレンスの開催したホームページ等を利用した在宅医療の啓発した	

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする
【施策】0403 病気を治す

【基本事務事業】12 三師会との連携を強化する（地域医療課）

【事務事業】041201 医師会交付金

【業務】

041251 医師会交付金（地域医療課）

【事務事業】041202 歯科医師会交付金

【業務】

041252 歯科医師会交付金（地域医療課）

【事務事業】041203 薬剤師会交付金

【業務】

041253 薬剤師会交付金（地域医療課）

基本事務事業調書

基本事務事業名

12 三師会との連携を強化する

担当課

地域医療課

目的

医師会・歯科医師会・薬剤師会との連携を図り、医療提供体制を充実する。

外部環境の変化

松戸市が公衆衛生関係事業、学校保健事業、救急医療関係事業等様々な事業を実施するうえで、三師会の協力は重要なものとなっている。公益法人制度改革により三師会の法人格の変更が検討されている。

内部要因

・市立病院に併設されている夜間小児急病センターは医師会が中心となって設立・運営されている。・乳幼児の予防接種や生活習慣病の予防、救急医療や災害時の医療の確保、介護保険の運用、虐待防止などの多数の事業で連携している。

取り組み課題

市内の医療提供体制の充実に向けて、夜間小児急病センターの運営をはじめ様々な事業における三師会との協力体制の維持に努める。

めざす成果

三師会と協力し地域における身近な受療環境を引き続き整える。また、本市事業実施における連携を強化する。

今後の方針

今後も三師会との地域の保健・医療・福祉の体制を維持しながら、交付金については、公益法人制度改革をうけての見直しが必要である。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
交付金執行率	(%)	100	100	100	100
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

医師会交付金(医師会交付金)

歯科医師会交付金(歯科医師会交付金)

薬剤師会交付金(薬剤師会交付金)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
医師会交付金	(地域医療課)	保健医療福祉事業の円滑な推進のため、松戸市医師会の事業参画(補完性・協力性・専門性)に対し、交付金を交付する。	交付金額	千円	9000	9000	9000	9000
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
歯科医師会交付金	(地域医療課)	保健医療福祉事業の円滑な推進のため、松戸市歯科医師会の事業参画(補完性・協力性・専門性)に対し、交付金を交付する。	交付金額	千円	2000	2000	2000	2000
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
薬剤師会交付金	(地域医療課)	保健医療福祉事業の円滑な推進のため、松戸市薬剤師会の事業参画(補完性・協力性・専門性)に対し、交付金を交付する。	交付金額	千円	500	500	500	500
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	9,000	医師会交付金の交付9,000千円	医師会と協力し、今後も地域の保健・医療・福祉の体制を維持していくが、交付金については公益法人制度改革を受けての見直しが必要である。
H24	9,000	医師会交付金の交付9,000千円	
H25	9,000	医師会交付金の交付9,000千円	
H23	2,000	歯科医師会交付金2,000千円	歯科医師会と協力し、今後も地域の保健・医療・福祉の体制を維持していくが、交付金については公益法人制度改革を受けての見直しが必要である。
H24	2,000	歯科医師会交付金2,000千円	
H25	2,000	歯科医師会交付金2,000千円	
H23	500	薬剤師会交付金500千円	薬剤師会と協力し、今後も地域の保健・医療・福祉の体制を維持していくが、交付金については、公益法人制度改革を受けての見直しが必要である。
H24	500	薬剤師会交付金500千円	
H25	500	薬剤師会交付金500千円	

【政策】 04 健康に暮らすことができるようにする
【施策】 0403 病気を治す

【基本事務事業】 13 市立病院を支援する（地域医療課）

【事務事業】 041301 病院事業会計負担金・出資金

【業務】

041351 市立病院（地域医療課）

041352 市立東松戸病院（地域医療課）

041353 病院施設整備基金積立金（地域医療課）

041354 市立介護老人保健施設梨香苑（地域医療課）

基本事務事業調書

基本事務事業名

13 市立病院を支援する

担当課

地域医療課

目的

適切な医療を効率的に提供していくために、市立病院がそれぞれの専門性を明確にし、患者の病状に応じて医療機関相互で患者を紹介し合うなど連携を強化します。また、老朽化した市立病院の建替えに備えて基金の積立て

外部環境の変化

①育児不安の増大や小児科医の減少への対応②産科医療従事者の減少への対応③救急・感染症等への対応などの政策医療へのニーズ④市内・近隣市等において高度・専門的医療を提供する病院が増え、地域において市立病院の担うべき役割・機能に変化が生じている。

内部要因

①公共施設の老朽化が進み、耐震性が課題となっている。②他の同規模の自治体立病院と比較して病床利用率が低い。

取り組み課題

老朽化した市立病院を早期に建替える必要がある。

めざす成果

高度・良質な医療が将来にわたって継続的に提供できる。

今後の方針

高度かつ良質な医療が将来にわたり提供できるようにする。

目標 指標(単位)

基準値

H23実績

H24実績

H25実績

病院事業への繰出金	(千円)	3022878	2290280	2494990	3825043
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

病院事業会計負担金・出資金(市立病院,市立東松戸病院,病院施設整備基金積立金,市立介護老人保健施設梨香苑)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
市立病院 (地域医療課)	地方公営企業繰出基準に基づき、負担金・出資金を支出することにより、医療の質の向上と経営の安定化を図る。	負担金・出資金額	千円	2428294	1610343	1658018	2523483
				0	0	0	0
				0	0	0	0
市立東松戸病院 (地域医療課)	地方公営企業繰出基準に基づき、負担金・出資金を支出することにより、医療の質の向上と経営の安定化を図る。	負担金・出資金額	千円	578401	652727	807719	1058224
				0	0	0	0
				0	0	0	0
病院施設整備基金 積立金 (地域医療課)	本市の病院施設の移転、建設及び整備に要する資金に充てるため。	基金積立額	千円	225089	10692	700428	226225
				0	0	0	0
				0	0	0	0
市立介護老人保健 施設梨香苑 (地域医療課)	地方公営企業繰出基準に基づき、負担金・出資金を支出することにより、介護老人保健施設梨香苑の経営の安定化を図る。	負担金・出資金額	千円	16183	16518	29866	17112
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	1,610,343 市立病院負担金・出資金1,610,343千円	高度・良質な医療が将来に渡って提供できるようにする。
H24	1,658,018 市立病院負担金・出資金1,658,018千円	
H25	2,523,483 市立病院負担金・出資金2,523,483千円	
H23	652,727 東松戸病院負担金・出資金652,727千円	高度・良質な医療が将来に渡って提供できるようにする。
H24	807,719 東松戸病院負担金・出資金807,719千円	
H25	1,058,224 東松戸病院負担金・出資金1,058,224千円	
H23	10,692 寄付4件基金積立額10,692千円	市立病院の移転、建設及び整備のための寄附を積み立てる。
H24	700,428 寄付1件基金積立額700,428千円	
H25	226,224 寄附2件基金積立額226,225千円	
H23	16,518 梨香苑負担金・出資金16,518千円	介護老人保健施設として適切な療養環境を維持する。
H24	29,866 梨香苑負担金・出資金29,866千円	
H25	17,112 梨香苑負担金・出資金17,112千円	

【政策】 04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】 0403 病気を治す

【基本事務事業】 14 治療に必要な血液を確保する（健康推進課）

【事務事業】 041401 献血推進事業

【業務】

041451 献血推進事業（健康推進課）

基本事務事業名 14 治療に必要な血液を確保する 担当課 健康推進課

目的 輸血用血液の確保と献血思想の普及に努め、医療の万全を期す。

外部環境の変化 地域、社会等での献血をするというボランティアの意識の向上が伸び悩んでいる。

内部要因 血液を確保する、千葉県赤十字血液センターを支援する団体として、松戸市献血推進協議会があり、団体の構成メンバーとして、各ライオンズクラブ、各ロータリークラブ、各工業会等24団体で、市内にて献血活動を実施している実績がある。

取り組み課題 平成18年度までは、献血車にて市内各会場で献血を実施していたが、平成19年4月に伊勢丹前に献血ルームが常設され、献血車と併せて血液の確保を図っている。

めざす成果 平成19年4月に献血ルームが常設され、献血のハード面が確立されたので、今後は市民へのPRを図り、献血量の拡大に結び付けていく。

今後の方針

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
献血目標量達成率	(%)	40.1	51.3	53.8	48.6
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

献血推進事業(献血推進事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
	献血推進事業	輸血用血液の確保と、献血思想の普及に努め、医療の万全を期す。	献血目標量達成率 %	40.1	51.3	53.8	48.6
	(健康推進課)			0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	292 街頭献血及び啓発	輸血用血液の確保と、献血思想の普及に努め、医療の万全を期す。
H24	320 街頭献血及び啓発	
H25	307 街頭献血及び啓発	

【政策】 04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】 0404 受療環境を整備する

【基本事務事業】 15 国民健康保険を適正に運営する（国民健康保険課）

【事務事業】 041501 国民健康保険特別会計繰出金

【業務】

049501 国民健康保険特別会計繰出金（国民健康保険課）

【事務事業】 041502 国民健康保険管理事業

【業務】

049502 資格給付関係電算委託料等（国民健康保険課）

049503 保険給付用諸用紙印刷費（国民健康保険課）

049504 管理業務（国民健康保険課）

049505 特定健康診査等事務費（国民健康保険課）

【事務事業】 041503 連合会負担金

【業務】

049506 国保団体連合会負担金（国民健康保険課）

049507 国保団体連合会東葛飾支部負担金（国民健康保険課）

049508 全国都市国保研究協議会等負担金（国民健康保険課）

【事務事業】 041504 保険料賦課徴収事業

【業務】

049509 賦課徴収事務員賃金（国民健康保険課・収納担当室）

049510 賦課徴収電算委託料（国民健康保険課・収納担当室）

049511 賦課徴収関係業務（国民健康保険課）

049512 保険料収納指導員報酬（国民健康保険課・収納担当室）

【事務事業】 041505 滞納処分費

【業務】

049513 滞納処分費（国民健康保険課・収納担当室）

【事務事業】 041506 国民健康保険運営協議会運営事業

【業務】

049514 国民健康保険運営協議会委員報酬（国民健康保険課）

049515 国民健康保険運営協議会運営業務（国民健康保険課）

【事務事業】 041507 一般診療分（療養給付費）

【業務】

049516 一般診療分（療養給付費）（国民健康保険課）

【事務事業】 041508 退職者等診療分（療養給付費）

【業務】

049517 退職者等診療分（療養給付費）（国民健康保険課）

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】0404 受療環境を整備する

【事務事業】041509 一般診療分（療養費）

【業務】

049518 一般診療分（国民健康保険課）

049519 指定公費負担医療分（国民健康保険課）

【事務事業】041510 退職者等診療分（療養費）

【業務】

049520 退職者等診療分（国民健康保険課）

【事務事業】041511 審査支払手数料

【業務】

049521 審査支払手数料（国民健康保険課）

【事務事業】041512 一般診療分（高額療養費）

【業務】

049522 一般診療分（高額療養費）（国民健康保険課）

【事務事業】041513 退職者等診療分（高額療養費）

【業務】

049523 退職者等診療分（高額療養費）（国民健康保険課）

【事務事業】041514 一般被保険者高額介護合算療養費

【業務】

049524 一般被保険者高額介護合算療養費（国民健康保険課）

【事務事業】041515 退職被保険者等高額介護合算療養費

【業務】

049525 退職被保険者等高額介護合算療養費（国民健康保険課）

【事務事業】041516 一般診療分（移送費）

【業務】

049526 一般診療分（移送費）（国民健康保険課）

【事務事業】041517 退職者等診療分（移送費）

【業務】

049527 退職者等診療分（移送費）（国民健康保険課）

【事務事業】041518 出産育児一時金

【業務】

049528 出産育児一時金（国民健康保険課）

【事務事業】041519 葬祭費

【業務】

049529 葬祭費（国民健康保険課）

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】0404 受療環境を整備する

【事務事業】041520 老人保健医療費拠出金

【業務】

049530 老人保健医療費拠出金（国民健康保険課）

【事務事業】041521 老人保健事務費拠出金

【業務】

049531 老人保健事務費拠出金（国民健康保険課）

【事務事業】041522 介護納付金

【業務】

049532 介護納付金（国民健康保険課）

【事務事業】041523 高額医療費共同事業拠出金

【業務】

049533 高額医療費共同事業拠出金（国民健康保険課）

【事務事業】041524 退職者医療制度共同事業拠出金

【業務】

049534 退職者医療制度共同事業拠出金（国民健康保険課）

【事務事業】041525 保険財政共同安定化事業拠出金

【業務】

049535 保険財政共同安定化事業拠出金（国民健康保険課）

【事務事業】041526 保険財政共同安定化事務費拠出金

【業務】

049536 保険財政共同安定化事務費拠出金（国民健康保険課）

【事務事業】041527 保健衛生普及事業

【業務】

049537 医療費通知事務（国民健康保険課）

049538 被保険者普及啓発業務（国民健康保険課）

【事務事業】041528 国民健康保険事業財政調整基金積立金

【業務】

049539 国民健康保険事業財政調整基金積立金（国民健康保険課）

【事務事業】041529 一般被保険者保険料過誤納還付金

【業務】

049540 一般被保険者保険料過誤納還付金（国民健康保険課・収納担当室）

【事務事業】041530 退職被保険者等保険料過誤納還付金

【業務】

049541 退職被保険者等保険料過誤納還付金（国民健康保険課・収納担当室）

【政策】 04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】 0404 受療環境を整備する

【事務事業】 041531 償還金

【業務】

049542 償還金（国民健康保険課）

【事務事業】 041532 一般被保険者還付加算金

【業務】

049543 一般被保険者還付加算金（国民健康保険課・収納担当室）

【事務事業】 041533 退職被保険者等還付加算金

【業務】

049544 退職被保険者等還付加算金（国民健康保険課・収納担当室）

【事務事業】 041534 一般会計精算金

【業務】

049545 一般会計精算金（国民健康保険課）

【事務事業】 041535 後期高齢者支援金

【業務】

049546 後期高齢者支援金（国民健康保険課）

【事務事業】 041536 後期高齢者事務費拠出金

【業務】

049547 後期高齢者事務費拠出金（国民健康保険課）

【事務事業】 041537 前期高齢者納付金

【業務】

049548 前期高齢者納付金（国民健康保険課）

【事務事業】 041538 前期高齢者関係事務費拠出金

【業務】

049549 前期高齢者関係事務費拠出金（国民健康保険課）

【事務事業】 041539 出産育児一時金支払手数料

【業務】

049550 出産育児一時金支払手数料（国民健康保険課）

【事務事業】 041540 高額療養費特別支給金

【業務】

049551 高額療養費特別支給金（国民健康保険課）

【事務事業】 041541 予備費

【業務】

049552 予備費（国民健康保険課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 15 国民健康保険を適正に運営する 担当課 国民健康保険課

目的 健康に暮らすことができるようにする

外部環境の変化 リストラによる非自発的失業者や生活保護世帯の増加。

内部要因 電話催告や収納指導員による納付確認指導、特別債権回収室の設置。研修によるスキルアップ。高額所得者の収納減。

取り組み課題 口座振替世帯数や年金特徴世帯の減少。

めざす成果 口座振替加入世帯数の増加、年金特徴世帯の増加。現年度未納者の縮減。

今後の方針 今後も収納率の向上に努める

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
現年度収納率(一般+退職)の向上	(%)	84.02	88.66	89.66	90.09
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

国民健康保険特別会計繰出金(国民健康保険特別会計繰出金)

国民健康保険管理事業(資格給付関係電算委託料等,保険給付用諸用紙印刷費,管理業務,特定健康診査等事務費)

連合会負担金(国保団体連合会負担金,国保団体連合会東葛飾支部負担金,全国都市国保研究協議会等負担金)

保険料賦課徴収事業(賦課徴収事務員賃金,賦課徴収電算委託料,賦課徴収関係業務,保険料収納指導員報酬)

滞納処分費(滞納処分費)

国民健康保険運営協議会運営事業(国民健康保険運営協議会委員報酬,国民健康保険運営協議会運営業務)

一般診療分(療養給付費)(一般診療分(療養給付費))

退職者等診療分(療養給付費)(退職者等診療分(療養給付費))

一般診療分(療養費)(一般診療分,指定公費負担医療分)

退職者等診療分(療養費)(退職者等診療分(療養費))

審査支払手数料(審査支払手数料)

一般診療分(高額療養費)(一般診療分(高額療養費))

退職者等診療分(高額療養費)(退職者等診療分(高額療養費))

一般被保険者高額介護合算療養費(一般被保険者高額介護合算療養費)

退職被保険者等高額介護合算療養費(退職被保険者等高額介護合算療養費)

一般診療分(移送費)(一般診療分(移送費))

退職者等診療分(移送費)(退職者等診療分(移送費))

出産育児一時金(出産育児一時金)

葬祭費(葬祭費)

老人保健医療費拠出金(老人保健医療費拠出金)

老人保健事務費拠出金(老人保健事務費拠出金)
高額医療費共同事業拠出金(高額医療費共同事業拠出金)
保険財政共同安定化事業拠出金(保険財政共同安定化事業拠出金)
保健衛生普及事業(医療費通知事務,被保険者普及啓発業務)
一般被保険者保険料過誤納還付金(一般被保険者保険料過誤納還付金)
償還金(償還金)
退職被保険者等還付加算金(退職被保険者等還付加算金)
後期高齢者支援金(後期高齢者支援金)
前期高齢者納付金(前期高齢者納付金)
出産育児一時金支払手数料(出産育児一時金支払手数料)

介護納付金(介護納付金)
退職者医療制度共同事業拠出金(退職者医療制度共同事業拠出金)
保険財政共同安定化事務費拠出金(保険財政共同安定化事務費拠出金)
国民健康保険事業財政調整基金積立金(国民健康保険事業財政調整基金積立金)
退職被保険者等保険料過誤納還付金(退職被保険者等保険料過誤納還付金)
一般被保険者還付加算金(一般被保険者還付加算金)
一般会計精算金(一般会計精算金)
後期高齢者事務費拠出金(後期高齢者事務費拠出金)
前期高齢者関係事務費拠出金(前期高齢者関係事務費拠出金)
高額療養費特別支給金(高額療養費特別支給金)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標					
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績		
国民健康保険特別 会計繰出金	(国民健康保険課)	高齢化の進展や景気低迷等に伴う医療費の増加に対応するために、一般会計からの財源を繰出すことにより、国民健康保険の適切かつ円滑な運営を図る。	繰出金額	千円	3635257	4030423	4049531	3795464	
						0	0	0	0
							0	0	0
資格給付関係電算 委託料等	(国民健康保険課)	国民健康保険を適正に運営する	電算委託料伸び率の抑制率	%	49.63	-26.37	-7.59	11.24	
						0	0	0	0
							0	0	0
保険給付用諸用紙 印刷費	(国民健康保険課)	国民健康保険を適正に運営する	保険給付用諸用紙印刷費の伸び率(前年比)		-25	-13	-2	-16	
						0	0	0	0
							0	0	0
管理業務	(国民健康保険課)	国民健康保険を適正に運営する	管理業務の伸び率(前年比)	%	16.63	5.93	-3.09	2.53	
						0	0	0	0
							0	0	0
特定健康診査等事務費	(国民健康保険課)	経費を効果的、効率的に運用し、特定健診の受診率および特定保健指導実施率向上を図る。	受診率	%	25	26.9	29.8	30.1	
				実施率	%	6	7	10	10.5
							0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算			
H23	4,030,423	国民健康保険特別会計繰出金4,030,423千円	広域化に向けて、法定外繰入金を少なくする
H24	4,049,531	国民健康保険特別会計繰出金4,049,531千円	
H25	3,795,464	国民健康保険特別会計繰出金3,795,464千円	
H23	78,630	伸び率-26.37%	国民健康保険を運営するための電算委託料。法改正により経費が高み伸び率を抑制できなかったが、必要経費のため今後も現状維持
H24	72,661	伸び率-7.59%	
H25	80,828	伸び率11.24%	
H23	1,147	伸び率-13.29%	経費削減に努め、伸び率を抑制することができた。国民健康保険を運営するための印刷製本費のため現状維持
H24	1,128	伸び率-1.59%	
H25	948	伸び率-15.98%	
H23	47,675	伸び率5.93%	国民健康保険を運営するための必要経費。臨時職員1名増に伴い、経費が高み伸び率を抑制できなかったが、必要経費のため現状維持
H24	49,147	伸び率-3.09%	
H25	50,390	伸び率2.53%	
H23	21,758	特定健康診査実施対象87,937人受診23,620人受診率 26.9% 特定保健指導実施対象2,034人実施 146人実施率 7.2%	必要経費のため現状維持
H24	21,199	特定健康診査実施対象87,952人受診26,212人受診率 29.8% 特定保健指導実施対象3,039人実施 291人実施率 9.6%	
H25	23,246	特定健康診査実施対象88,306人受診26,584人受診率 30.1% 特定保健指導実施対象2,859人実施 301人実施率 10.5%	

業務調査	業務名	目的	指標(単位)	目標	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
国保団体連合会負担金	各保険者が賄う負担金にて、保険医療機関からの診療報酬請求内容の審査を行い、医療費の適正化を図る	負担金伸び率(前年比)	%		0	0.27	-0.27	-0.55
(国民健康保険課)					0	0	0	0
					0	0	0	0
国保団体連合会東葛飾支部負担金	近隣市と意見交換することにより、国民健康保険運営の適正化に寄与する	負担金伸び率(前年比)			-16	0	0	-1
(国民健康保険課)					0	0	0	0
					0	0	0	0
全国都市国保研究協議会等負担金	各市と情報交換することにより、国民健康保険運営の適正化に寄与する	負担金伸び率(前年比)	%		50	50	2.1	-0.97
(国民健康保険課)					0	0	0	0
					0	0	0	0
賦課徴収事務員賃金	収納率が向上し、国民健康保険財政の健全化につなげるために、電話催告を行う	架電件数	件		2544	3405	3436	3562
国民健康保険課・収納担当室					0	0	0	0
					0	0	0	0
賦課徴収電算委託料	国民健康保険の賦課徴収業務において、機密情報の適正な管理を行うことを目的とする	電算委託料の前年度比	%		100	99.91	94.2	97.1
国民健康保険課・収納担当室					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	6,052 前年度に比べ伸び率0.27%	連合会の負担金のため現状維持
H24	6,035 前年度に比べ伸び率-0.27%	
H25	6,002 前年度に比べ伸び率-0.55%	
H23	48 前年度に比べ伸び率0.08%	国民健康保険団体連合会東葛飾支部の負担金のため現状維持
H24	48 前年度に比べ伸び率0.46%	
H25	47 前年度に比べ伸び率-1.11%	
H23	6 前年度に比べ伸び率50%	国保中央会の負担金のため現状維持
H24	19 前年度に比べ伸び率2.10%	
H25	19 前年度に比べ伸び率-0.97%	
H23	0 伸び率 33.84%	効率的な架電を行い、ヒット率を上げる。
H24	0 伸び率 35.06%	
H25	0 伸び率 40.01%	
H23	45,487 抑制率 0.09%	電算委託の適正な管理を行い、委託料を抑制する。
H24	36,347 抑制率 5.80%	
H25	40,126 抑制率 2.90%	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
	賦課徴収関係業務	安定的かつ健全な国民健康保険事業運営のための財源を確保する	賦課徴収関係業務費伸び率(前年比) %	3.77	12.23	-1.35	-2.63
	(国民健康保険課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	保険料収納指導員報酬	収納率が向上し、国民健康保険財政の健全化につなげる	口座振替の納付区分割合の増 %	24.74	26.52	25.84	25.83
	国民健康保険課・収納担当室			0	0	0	0
				0	0	0	0
	滞納処分費	滞納処分に関わる事務経費	事務経費の前年度比 %	0	0	0	0
	国民健康保険課・収納担当室			0	0	0	0
				0	0	0	0
	国民健康保険運営協議会委員報酬	安定的かつ健全な国民健康保険事業運営のための重要事項を審議し、適正な答申を受ける	出席率 %	92.16	76.47	79.41	90.2
	(国民健康保険課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	国民健康保険運営協議会運営業務	安定期的かつ健全な国民健康保険事業運営のための重要事項を審議し、適正な答申を受ける	開催回数 回	3	3	2	3
	(国民健康保険課)			0	0	0	0
				0	0	0	0

H23、24、25決算

H23 71,617 伸び率12.23%

国民健康保険を運営するための必要経費。経費削減に努め、伸び率を抑制することができた

H24 70,654 伸び率-1.35%

H25 68,794 伸び率-2.63%

H23 12,331 伸び率1.78%

口座振替加入促進を図る

H24 15,086 伸び率1.10%

H25 14,722 伸び率1.09%

H23 0 支出額
0

事務経費を支出する必要があるときに備える

H24 0 支出額
0

H25 0 支出額
0

H23 298 出席率76.47%

出席率100%を目指す

H24 204 出席率79.41%

H25 331 出席率90.20%

H23 6 3回実施

必要があれば開催するため現状維持

H24 3 2回実施

H25 5 3回実施

一般診療分(療養給付費)	医療費にかかる経済的負担を軽減し、受療環境を整備することにより、市民の健康維持、増進を図る	医療費伸び率(前年比)	%	7	2.3	3.56	2.47
(国民健康保険課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
退職者等診療分(療養給付費)	医療費にかかる経済的負担を軽減し、受療環境を整備することにより、市民の健康維持、増進を図る	医療費伸び率(前年比)	%	-45.4	23.51	-4.45	-5.01
(国民健康保険課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
一般診療分	全額自己負担した医療費に対する保険者負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	医療費伸び率(前年比)	%	14.54	-1.88	0.37	-3.35
(国民健康保険課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
指定公費負担医療分	保険者が負担する8割分のほかに、国が負担する1割相当分を国保連合会から入金される	指定公費負担医療分伸び率(前年比)	%	55.53	9.91	-8.17	-4.71
(国民健康保険課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
退職者等診療分(療養費)	全額自己負担した医療費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する。	医療費伸び率(前年比)		-69	10	-5	-26
(国民健康保険課)				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	25,766,924	伸び率2.30%		医療費の抑制に努める
H24	26,683,327	伸び率3.56%		
H25	27,341,831	伸び率2.47%		
H23	1,250,171	伸び率23.51%		平成26年度末で退職者医療制度が終了のため縮小
H24	1,194,495	伸び率-4.45%		
H25	1,134,693	伸び率-5.01%		
H23	594,290	伸び率-1.88%		医療費の抑制に努める
H24	596,488	伸び率0.37%		
H25	576,479	伸び率-3.35%		
H23	4,690	伸び率9.91%		1割負担特例措置廃止に伴い縮小
H24	4,307	伸び率-8.17%		
H25	4,104	伸び率-4.71%		
H23	20,561	伸び率9.93%		平成26年度末で退職者医療制度が終了のため縮小
H24	19,581	伸び率-4.77%		
H25	14,436	伸び率-26.27%		

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
審査支払手数料 (国民健康保険課)	各保険者が賄う手数料にて、保険医療機関からの診療報酬からの診療報酬請求内容の審査を行い、医療費の適正化を図る	手数料伸び率(前年比)	%	1.58	-7.89	-2.67	-6.89
				0	0	0	0
				0	0	0	0
一般診療分(高額療養費) (国民健康保険課)	自己負担限度額以上を支払った医療費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	医療費伸び率(前年比)	%	15.09	5.05	6.2	5.42
				0	0	0	0
				0	0	0	0
退職者等診療分(高額療養費) (国民健康保険課)	自己負担限度額以上を支払った医療費に対する保健負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	医療費伸び率(前年度比)	%	-53.24	22.22	-1.3	9.4
				0	0	0	0
				0	0	0	0
一般被保険者高額介護合算療養費 (国民健康保険課)	医療保険の一部負担金と介護保険の利用者負担額の合計が高額になり、自己負担限度額以上を支払った医療費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	医療費伸び率(前年比)	%	100	-28.15	99.02	-27.35
				0	0	0	0
				0	0	0	0
退職被保険者等高額介護合算療養費 (国民健康保険課)	医療保険の一部負担金と介護保険の利用者負担額の合計が高額になり、自己負担限度額以上を支払った医療費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	医療費伸び率(前年度比)	%	100	-100	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	94,763	伸び率-7.89%	連合会へ支払いする手数料のため現状維持
H24	92,233	伸び率-2.67%	
H25	85,882	伸び率-6.89%	
H23	2,908,456	伸び率5.05%	医療費の抑制に努める
H24	3,088,738	伸び率6.20%	
H25	3,256,189	伸び率5.42%	
H23	171,693	伸び率22.22%	平成26年度末で退職者医療制度が終了のため縮小
H24	169,462	伸び率-1.30%	
H25	185,389	伸び率9.40%	
H23	2,274	伸び率-28.15%	医療費の抑制に努める
H24	4,525	伸び率99.02%	
H25	3,287	伸び率-27.35%	
H23	0	伸び率-100%(決算額0円)	平成26年度末で退職者医療制度が終了のため縮小
H24	0	伸び率0%(決算額0円)	
H25	37	伸び率 皆増(前年度決算0円)	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
一般診療分(移送費)	(国民健康保険課)	診療上必要なため支払った移送費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	移送費伸び率(前年比) %	-100	-100	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
退職者等診療分(移送費)	(国民健康保険課)	診療上必要なため支払った移送費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	移送費伸び率(前年比) %	100	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
出産育児一時金	(国民健康保険課)	出産費にかかる経済的負担を軽減し、出産環境を整備する	申請率 %	98.03	98.08	97.6	97.45
				0	0	0	0
				0	0	0	0
葬祭費	(国民健康保険課)	埋葬費にかかる経済的負担の軽減を図る	申請率 %	89.18	89.9	83.54	86.84
				0	0	0	0
				0	0	0	0
老人保健医療費拠出金	(国民健康保険課)	各保険者が賄う拠出金(医療費分)にて、老人保健事業の適正な運営を図り、受療環境を整備する	拠出金伸び率(前年比) %	-88.17	-92.61	-94.55	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	0	伸び率-100%(決算額0円)	医療費の抑制に努める
H24	0	伸び率0%(決算額0円)	
H25	0	伸び率0%(決算額0円)	
H23	0	伸び率0%決算額0円	平成26年度末で退職者医療制度が終了のため縮小
H24	0	伸び率0%決算額0円	
H25	38	伸び率 皆増(前年度決算0円)	
H23	301,244	申請率98.08%(678件-13件)/678件	出産育児一時金支給のため現状維持
H24	288,643	申請率97.60%(664件-16件)/664件	
H25	260,219	申請率97.45%(627件-16件)/627件	
H23	37,350	申請率89.9%747人/831人* 100	葬祭費支給のため現状維持
H24	33,250	申請率83.54%665人/796人* 100	
H25	35,300	申請率86.84%706人/813人* 100	
H23	5,888	伸び率-92.61%	社会保険診療報酬支払基金へ支払いする拠出金のため現状維持
H24	321	伸び率-94.55%	
H25	0	伸び率0%(決算額が0円のため)	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
老人保健事務費拠 出金		各保険者が賄う拠出金 (事務費分)にて、老人保 健事業の適正な運営を 図り、受療環境を整備す る	拠出金伸び率(前年比)	%	-94.77	-4.84	-15.14	-11.76
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(国民健康保険課)								
介護納付金		各保険者が賄う納付金 (介護保険第2号被保険 者納付保険料)にて、介 護保険事業の適正な運 営を図り、受給環境を整 備する	納付金伸び率(前年比)	%	-3.8	13.89	13.36	9.38
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(国民健康保険課)								
高額医療費共同事 業拠出金		国民健康保険における 高額医療費負担に対す る各保険者の財政基盤 の安定化を補償する	拠出金伸び率(前年比)	%	16.21	5.16	2.25	2.65
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(国民健康保険課)								
退職者医療制度共 同事業拠出金		退職者医療対象者の把 握を行い、資格の適正化 を図る	拠出金伸び率(前年比)	%	18.06	-13.08	-26.93	14.92
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(国民健康保険課)								
保険財政共同安定 化事業拠出金		各保険者が賄う拠出金 にて国保間の保険料の 平準化、財政運営の安 定化を図る	拠出金伸び率(前年比)	%	6.98	-0.41	1.94	0.41
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(国民健康保険課)								

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算			
H23	342	伸び率-4.84%	社会保険診療報酬支払基金へ 支払う事務費のため現状 維持
H24	291	伸び率-15.14%	
H25	256	伸び率-11.76%	
H23	2,557,182	伸び率13.89%	社会保険診療報酬支払基金へ 支払う納付金のため現状 維持
H24	2,898,977	伸び率13.37%	
H25	3,171,010	伸び率9.38%	
H23	1,049,496	伸び率5.16%	連合会へ支払う拠出金の ため現状維持
H24	1,073,147	伸び率2.25%	
H25	1,101,606	伸び率2.65%	
H23	14	伸び率-13.08%	連合会へ支払う拠出金の ため現状維持
H24	10	伸び率-26.93%	
H25	11	伸び率14.92%	
H23	3,845,383	伸び率-0.41%	連合会へ支払う拠出金の ため現状維持
H24	3,919,992	伸び率1.94%	
H25	3,935,946	伸び率0.41%	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
保険財政共同安定 化事務費拠出金	各保険者が賄う拠出金 (事務費分)にて国保間 の保険料の平準化、財 政運営の安定化を図る	拠出金伸び率(前年比)	%	100	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(国民健康保険課)							
医療費通知事務	医療費の額を通知し、保 険料と医療費の関係の 周知と、被保険者の健康 管理への関心を高める	保健衛生普及費(郵便料) 伸び率(前年比)	%	0.06	2.67	-0.47	-0.18
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(国民健康保険課)							
被保険者普及啓発 業務	国民健康保険加入者へ 制度内容を周知、理解し て頂くため、国民健康保 険のしおりの作成、納入 通知書発送時に国民健 康保険便利帳を同封す る等、国保制度の普及啓 発を行っている	保健衛生普及費(消耗品 費・印刷製本費)の伸び率 (前年比)	%	70.22	2	-0.85	-2.06
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(国民健康保険課)							
国民健康保険事業 財政調整基金積立 金	医療保険事業の安定的 かつ健全な財政運営に 資するため、基金の積立 を行う	自己資金積立率	%	9.09	46.43	65.29	63.48
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(国民健康保険課)							
一般被保険者保険 料過誤納還付金	一般被保険者の保険料 の過納及び誤納の還付 に充てるためのもの	還付金支出額の抑制率	%	0	117.5	144.4	111.28
				0	0	0	0
				0	0	0	0
国民健康保険課・収 納担当室							

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	0	伸び率0(決算額0円)	当該年度における連合会の保険財政共同安定化事業に関する事務処理に要する費用であるが、現在は費用が発生していないため存目計上。現状維持。
H24	0	伸び率0(決算額0円)	
H25	0	伸び率0(決算額0円)	
H23	11,445	伸び率2.67%	郵送通数が減のため、伸び率を抑制することができた。医療費通知を送付する経費のため現状維持
H24	11,392	伸び率-0.47%	
H25	11,372	伸び率-0.18%	
H23	1,232	伸び率2.00%	経費削減により伸び率を抑制することができた。パンフレット等作成するための経費のため現状維持
H24	1,221	伸び率-0.85%	
H25	1,196	伸び率-2.06%	
H23	3,330,000	比率46.43%(1,300,000千円/2,800,000千円)* 100	基金積立金のため現状維持
H24	1,521,000	比率65.29%(2,821,000千円/4,321,000千円)* 100	
H25	1,500,000	比率63.48%(2,606,889千円/4,106,889千円)	
H23	47,905	伸び率 17.50%	過誤納還付金の支出額を減らしていく
H24	58,873	伸び率 44.40%	
H25	45,369	伸び率 11.28%	

未納調査 担当課	未納名 目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24実績	H25実績
退職被保険者等保 険料過誤納還付金	退職被保険者の保険料 の過納及び誤納の還付 に充てるためのもの	還付金支出額の抑制率 %	0	60.22	68.89	105.88
			0	0	0	0
国民健康保険課・収 納担当室			0	0	0	0
			0	0	0	0
償還金	国庫支出金等の返還請 求に対応する	償還金執行額 千円	347481	354313	740607	425835
			0	0	0	0
(国民健康保険課)			0	0	0	0
			0	0	0	0
一般被保険者還付 加算金	保険料の還付の場合で、 還付加算金を支出する 必要があるときに、その 費用に充てる	還付加算金支出額 円	0	95000	0	183200
			0	0	0	0
国民健康保険課・収 納担当室			0	0	0	0
			0	0	0	0
退職被保険者等還 付加算金	保険料の還付の場合で、 還付加算金を支出する 必要があるときに、その 費用に充てる	還付加算金支出額 円	0	0	0	0
			0	0	0	0
国民健康保険課・収 納担当室			0	0	0	0
			0	0	0	0
一般会計精算金	前年度職員給与費等繰 入金及び出産育児一時 金繰入金に対する精算 金	精算金 千円	74153	60025	51923	85586
			0	0	0	0
(国民健康保険課)			0	0	0	0
			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算			
H23	403	抑制率 39.78%	過誤納還付金の支出額を減らしていく
H24	462	抑制率 31.11%	
H25	291	抑制率 Δ5.88%	
H23	354,313	決算額354,313,607円	国・県への償還金のため現状維持
H24	740,606	決算額740,606,131円	
H25	425,835	決算額425,834,781円	
H23	95	支出額 95,000	還付加算金を支出する必要があるときに備える
H24	0	支出額 0	
H25	183	支出額 183,200	
H23	0	支出額 0	還付加算金を支出する必要があるときに備える
H24	0	支出額 0	
H25	0	支出額 0	
H23	60,025	決算額60,025,223円	一般会計への精算金のため現状維持
H24	51,922	決算額51,922,484円	
H25	85,586	決算額85,586,035円	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
後期高齢者支援金	各保険者が賄う支援金(医療費分)にて、後期高齢者医療保険事業の適正な運営を図り、受療環境を整備する (国民健康保険課)	支援金伸び率(前年比)	%	10.69	10.46	9.56	6.2
0				0	0	0	
0				0	0	0	
後期高齢者事務費 拠出金	各保険者が賄う拠出金(事務費分)にて、後期高齢者医療保険事業の適正な運営を図り、受療環境を整備する (国民健康保険課)	拠出金伸び率(前年比)	%	-4	-15.44	-15.79	13.95
0				0	0	0	
0				0	0	0	
前期高齢者納付金	各保険者が賄う納付金にて、前期高齢者医療制度の適正な運営を図る (国民健康保険課)	納付金伸び率(前年度比)	%	150.4	97.17	-62.2	2.94
0				0	0	0	
0				0	0	0	
前期高齢者関係事務費 拠出金	各保険者が賄う納付金(事務費)にて、前期高齢者医療制度の適正な運営を図る (国民健康保険課)	拠出金伸び率(前年比)	%	-5.93	-15.74	-16.16	17.12
0				0	0	0	
0				0	0	0	
出産育児一時金 支払手数料	各保険者が賄う手数料にて、保険医療機関からの請求内容の審査を行い、医療費の適正化を図る (国民健康保険課)	手数料伸び率(前年比)	%	173.13	0.81	-0.16	-9.13
0				0	0	0	
0				0	0	0	

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	6,380,642	伸び率10.46%	社会保険診療報酬支払基金へ 支払いする拠出金のため現状 維持
H24	6,990,755	伸び率9.56%	
H25	7,424,437	伸び率6.20%	
H23	617	伸び率-15.44%	社会保険診療報酬支払基金へ 支払いする事務費のため現状 維持
H24	520	伸び率-15.79%	
H25	592	伸び率13.95%	
H23	18,281	伸び率97.17%	社会保険診療報酬支払基金へ 支払いする納付金のため現状 維持
H24	6,909	伸び率-62.20%	
H25	7,112	伸び率2.94%	
H23	603	伸び率-15.74%	社会保険診療報酬支払基金へ 支払いする事務費のため現状 維持
H24	506	伸び率-16.16%	
H25	593	伸び率17.12%	
H23	131	伸び率0.81%	連合会へ支払いする手数料の ため現状維持
H24	131	伸び率-0.16%	
H25	119	伸び率-9.13%	

高額療養費特別支給金 平成22年度より事業廃止

0 0 0 0

(国民健康保険課)

0 0 0 0

0 0 0 0

予備費 不測の経費執行に備え、予備費
予備費を計上する

0 0 0 0

(国民健康保険課)

0 0 0 0

0 0 0 0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
------------------------	-------------------------	-------

H23 0

H24 0

H25 0

H23 0 決算額0円 予備費であるため現状維持

H24 0 決算額0円

H25 0 決算額0円

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする
【施策】0404 受療環境を整備する

【基本事務事業】16 後期高齢者医療関係事業を運営する（国民健康保険課・広域保険担当室）

【事務事業】041601 後期高齢者医療関係事業

【業務】

041651 療養給付費負担金（国民健康保険課・広域保険担当室）

041652 広域連合負担金（国民健康保険課・広域保険担当室）

【事務事業】041602 後期高齢者医療管理事業

【業務】

041653 管理業務（国民健康保険課・広域保険担当室）

041654 電算委託料等（国民健康保険課・広域保険担当室）

【事務事業】041603 保険料徴収事業

【業務】

041655 徴収関係業務（国民健康保険課・広域保険担当室）

041656 電算委託料（国民健康保険課・広域保険担当室）

【事務事業】041604 保険料等負担金

【業務】

041657 保険料等負担金（国民健康保険課・広域保険担当室）

041658 保険料等負担金（精算分）（国民健康保険課・広域保険担当室）

【事務事業】041605 保険料還付金

【業務】

041659 保険料還付金（国民健康保険課・広域保険担当室）

【事務事業】041606 還付加算金

【業務】

041660 還付加算金（国民健康保険課・広域保険担当室）

【事務事業】041607 一般会計返還金

【業務】

041661 一般会計返還金（国民健康保険課・広域保険担当室）

【事務事業】041608 予備費

【業務】

041662 予備費（国民健康保険課・広域保険担当室）

【事務事業】041609 後期高齢者医療特別会計繰出金

【業務】

041663 後期高齢者医療特別会計繰出金（国民健康保険課・広域保険担当室）

基本事務事業名 16 後期高齢者医療関係事業を運営する 担当課 国民健康保険課・広域保険担当室

目的	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営に寄与する。
外部環境の変化	後期高齢者医療制度は国の方針で、今後廃止される予定である。
内部要因	保険者(運営元)は千葉県後期高齢者広域連合であり、市町村事務は保険料の収納や受付・相談等の窓口事務に限られる。
取り組み課題	保険料の収納率を維持するとともに、円滑に市町村事務を遂行する。
めざす成果	千葉県後期高齢者医療広域連合の行う後期高齢者医療制度の円滑な運営に寄与する。
今後の方針	

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
保険料収納率	(%)	98.8	99.1	99.1	99
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

後期高齢者医療関係事業(療養給付費負担金,広域連合負担金)

後期高齢者医療管理事業(管理業務,電算委託料等)

保険料徴収事業(徴収関係業務,電算委託料)

保険料等負担金(保険料等負担金,保険料等負担金(精算分))

保険料還付金(保険料還付金)

還付加算金(還付加算金)

一般会計返還金(一般会計返還金)

予備費(予備費)

後期高齢者医療特別会計繰出金(後期高齢者医療特別会計繰出金)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
療養給付費負担金	後期高齢者医療保険医療費のうち市負担分を広域連合へ負担する。	療養給付費負担金実績	千円	0	2294661	2525879	2619276
				0	0	0	0
国民健康保険課・広域保険担当室				0	0	0	0
広域連合負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合の事務経費を県内市町村で負担する	広域連合負担金実績額	千円	116079	107994	117953	105305
				0	0	0	0
国民健康保険課・広域保険担当室				0	0	0	0
管理業務	後期高齢者医療保険関係の事務経費を支出する	管理業務の費用額	千円	11151	10425	11183	7262
				0	0	0	0
国民健康保険課・広域保険担当室				0	0	0	0
電算委託料等	後期高齢者医療保険関連の電算委託料を支出する	電算委託料	千円	9864	9863	9863	9004
				0	0	0	0
国民健康保険課・広域保険担当室				0	0	0	0
徴収関係業務	後期高齢者医療保険関連の徴収関係経費を支出する	徴収関係業務支出額	千円	9106	10668	10265	10567
				0	0	0	0
国民健康保険課・広域保険担当室				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	2,294,661 後期高齢者医療保険医療費のうち市負担分を広域連合へ負担した。	後期高齢者医療保険制度維持のため医療給付費における市負担分を千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担する。
H24	2,525,879 後期高齢者医療保険医療費のうち市負担分を広域連合へ負担した。	
H25	2,619,276 後期高齢者医療保険医療費のうち市負担分を広域連合へ負担した。	
H23	107,994 広域連合の事務経費を負担した	後期高齢者医療保険制度維持のため広域連合の事務経費を千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担する。
H24	117,953 広域連合の事務経費を負担した	
H25	105,305 広域連合の事務経費を負担した	
H23	10,425 後期高齢者医療保険関係の事務経費を支出した	今後も後期高齢者医療保険関係の事務経費を支出する
H24	11,183 後期高齢者医療保険関係の事務経費を支出した	
H25	7,262 後期高齢者医療保険関係の事務経費を支出した	
H23	9,863 後期高齢者医療保険関連の電算委託料を支出した	後期高齢者医療保険関連の電算委託料については、平成26年11月分の支払を以て広域保険担当室での契約は終了となり、その後はIT推進課の契約・管理・支払となる。
H24	9,863 後期高齢者医療保険関連の電算委託料を支出した	
H25	9,004 後期高齢者医療保険関連の電算委託料を支出した	
H23	10,668 後期高齢者医療保険関連の徴収関係経費を支出した	今後も後期高齢者医療保険関連の徴収関係経費を支出する
H24	10,265 後期高齢者医療保険関連の徴収関係経費を支出した	
H25	10,567 後期高齢者医療保険関連の徴収関係経費を支出した	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
電算委託料	後期高齢者医療保険関連の電算委託料を支出する	電算委託料	千円	20688	10352	12400	12520
				0	0	0	0
国民健康保険課・広域保険担当室				0	0	0	0
保険料等負担金	市が徴収した保険料を広域連合へ納付する	保険料負担額	千円	3097864	3462654	3773783	3942935
				0	0	0	0
国民健康保険課・広域保険担当室				0	0	0	0
保険料等負担金(精算分)	市が徴収した保険料(精算分)を広域連合へ納付する	保険料負担金(精算分)	千円	44111	48101	115685	10755
				0	0	0	0
国民健康保険課・広域保険担当室				0	0	0	0
保険料還付金	過年度還付金を支出する	過年度還付金の支出額	千円	6946	7614	8013	8215
				0	0	0	0
国民健康保険課・広域保険担当室				0	0	0	0
還付加算金	還付加算金を支出する	還付加算金支出額	千円	0	0	0	30
				0	0	0	0
国民健康保険課・広域保険担当室				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	10,352 後期高齢者医療保険関連の電算委託料を支出した	今後も後期高齢者医療保険関連の電算委託料を支出する
H24	12,400 後期高齢者医療保険関連の電算委託料を支出した	
H25	12,521 後期高齢者医療保険関連の電算委託料を支出した	
H23	3,462,654 市が徴収した保険料を広域連合へ納付した	今後も後期高齢者医療制度維持のため、市が徴収した保険料を広域連合へ納付する
H24	3,773,783 市が徴収した保険料を広域連合へ納付した	
H25	3,942,935 市が徴収した保険料を広域連合へ納付した	
H23	48,101 市が徴収した保険料(精算分)を広域連合へ納付した	今後も後期高齢者医療制度を維持するため、市が徴収した保険料(精算分)を広域連合へ納付する
H24	115,685 市が徴収した保険料(精算分)を広域連合へ納付した	
H25	10,754 市が徴収した保険料(精算分)を広域連合へ納付した	
H23	7,614 過年度還付金を支出した	今後も過年度還付金を支出する
H24	8,013 過年度還付金を支出した	
H25	8,215 過年度還付金を支出した	
H23	0 実績なし	今後も対象被保険者に還付加算金を支出する
H24	0 実績なし	
H25	30 還付加算金を支出した	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
一般会計返還金		前年度精算に伴う一般会計返還金を支出する。	一般会計返還額 千円	54686	10343	3503	14695
				0	0	0	0
	国民健康保険課・広域保険担当室			0	0	0	0
				0	0	0	0
予備費		予備費を計上する	予備費計上額 千円	0	0	0	0
				0	0	0	0
	国民健康保険課・広域保険担当室			0	0	0	0
				0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計繰出金		高齢者の増加等に伴う医療費の増大に対応するため、一般会計から財源を繰出すことにより後期高齢者医療保険の円滑な運営を図る。	後期高齢者医療特別会計繰出金 千円	470006	531640	564758	590793
				0	0	0	0
	国民健康保険課・広域保険担当室			0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算			
H23	10,343	前年度精算に伴う一般会計返還金を支出した。	今後も前年度精算に伴う一般会計返還金を支出する。
H24	3,503	前年度精算に伴う一般会計返還金を支出した。	
H25	14,695	前年度精算に伴う一般会計返還金を支出した。	
H23	0	予備費を計上した	予備費のため今後も計上する
H24	0	予備費を計上した	
H25	0	予備費を計上した	
H23	531,640	後期高齢者医療特別会計繰出金531,640千円	今後も後期高齢者医療特別会計繰出金を支出する
H24	564,758	後期高齢者医療特別会計繰出金564,758千円	
H25	590,793	後期高齢者医療特別会計繰出金590,793千円	

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】0404 受療環境を整備する

【基本事務事業】17 医療費を助成する（高齢者支援課）

【事務事業】041701 老人医療関係事業

【業務】

041751 老人医療関係事業（国民健康保険課・広域保険担当室）

【事務事業】041702 高齢者医療費助成事業

【業務】

041752 老人医療法外援護費（高齢者支援課）

【事務事業】041703 障害者医療費助成事業

【業務】

041753 精神障害者医療費等援護費（障害福祉課）

041754 重度心身障害者医療費等援護費（障害福祉課）

【事務事業】041704 子ども医療費助成事業

【業務】

041755 子ども医療費助成事業（子育て支援課・児童給付担当室）

【事務事業】041705 障害者自立支援医療費

【業務】

041756 障害者自立支援医療費（障害福祉課）

【事務事業】041706 不妊治療助成事業

【業務】

041757 不妊治療助成事業（子ども家庭相談課・母子保健担当室）

【事務事業】041707 未熟児養育医療費給付事業

【業務】

041758 未熟児養育医療費給付事業（子ども家庭相談課）

基本事務事業名

17 医療費を助成する

担当課

高齢者支援課

目的

医療費に係る経済的負担を軽減することにより、受療環境を整備する。

外部環境の変化

国は医療費の抑制を進めていく上で、高齢者、障害者に対し医療費の自己負担増を求めている。子ども医療費助成については、少子化対策の子育て支援として子育て世代からの増額のニーズが高くなっている。

内部要因

高齢化の影響により高齢受給者の増加が見込まれ、財政負担が増加する。長期的に出生数が緩やかに減少するが、乳幼児医療費の対象年齢の拡大により財政的負担が増加する。

取り組み課題

過剰な医療需要を喚起しないように助成対象者を精査する。

めざす成果

必要な受診が抑制されないよう、受療環境の整備に努める。

今後の方針

給付の内容について、近隣市の状況を勘案しつつ、研究していく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
自分の健康が不安だと思う人の割合	(%)	46.9	48.9	47.7	47.7
家族の健康が不安だと思う人の割合	(%)	54.2	54.4	49.1	49.1
保健・医療・福祉サービスに満足している人の割合	(%)	17.8	19.9	21.4	21.4

対象事務事業(業務)

老人医療関係事業(老人医療関係事業)

高齢者医療費助成事業(老人医療法外援護費)

障害者医療費助成事業(精神障害者医療費等援護費,重度心身障害者医療費等援護費)

子ども医療費助成事業(子ども医療費助成事業)

障害者自立支援医療費(障害者自立支援医療費)

不妊治療助成事業(不妊治療助成事業)

未熟児養育医療費給付事業(未熟児養育医療費給付事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
老人医療関係事業	老人保健制度における医療費および事務費を支出する	老人医療関係の事務費支出額	千円	86	4	3	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
国民健康保険課・広域保険担当室							
老人医療法外援護費	高齢者の適正な医療の確保	支給者数	人	266	229	200	224
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(高齢者支援課)							
精神障害者医療費等援護費	30日以上精神障害で入院している人を保護している低所得者に対し医療費を補助し、負担の軽減を図る	年間利用延べ人数	人	1168	1167	1162	1027
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)							
重度心身障害者医療費等援護費	障害者が保険診療で支払った自己負担分を助成し、障害者及びその扶養者の経済的負担を軽減する	助成延べ人数	人	23027	24029	24584	24337
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)							
子ども医療費助成事業	保護者に医療費を助成することにより、子どもの保健対策の充実、子どもの保護者の経済的負担の軽減を図り、もって子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与する	支給件数	件	433656	660632	724978	781201
				29418	47748	61963	64785
				0	0	0	0
子育て支援課・児童給付担当室							

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算			
H23	4	老人医療関係の事務費を支出した	現在も老人保健制度は経過措置期間中のため、今後も事業費を計上する
H24	3	老人医療関係の事務費を支出した	
H25	0	実績なし	
H23	5,040	後期高齢者医療の被保険者で、一定の要件を満たす者に医療費の助成を行った	高齢者の医療制度改革等、国の動向を注視しつつ、当面制度維持していく。
H24	4,345	後期高齢者医療の被保険者で、一定の要件を満たす者に医療費の助成を行った	
H25	4,580	後期高齢者医療の被保険者で、一定の要件を満たす者に医療費の助成を行った	
H23	21,931	延べ1167人	引き続き医療費を補助し、負担の軽減を図る。
H24	21,877	延べ1162人	
H25	19,525	延べ1,027人	
H23	567,387	延べ24049人	引き続き医療費を補助し、経済的負担の軽減を図る。平成27年8月からの現物給付化に向けて事業費の拡大が予想される。
H24	588,748	延べ24584人	
H25	585,321	延べ24,337人	
H23	1,222,408	償還払いによる助成受給券の発行	平成25年8月から通院の対象年齢を小学校6年生から中学校3年生まで拡大を図った結果、入院、通院とも対象年齢が中学校3年生までとなった。近隣市の中でも制度拡大が最も進んでいることから、当面は本事業の継続に努めていく。
H24	1,365,697	償還払いによる助成受給券の発行	
H25	1,495,646	償還払いによる助成受給券の発行	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標	H23実績	H24実績	H25実績	
				基準値				
障害者自立支援医療費 (障害福祉課)		更生医療・・・身体障害者に対し、医療を給付することでその障害を除去または軽減し、日常生活・職業能力を回復・獲得させる精神通院・・・精神障害者の医療費の負担軽減 育成医療・・・18歳未満の児童で、肢体・視覚・心臓などの手術等医療費の負担軽減(H25から)	更生医療の延べ利用人数	人	2629	2899	3125	3191
			精神通院医療の受給者数	人	4054	4900	5204	5470
			育成医療の延べ利用人数	人	0	0	0	286
不妊治療助成事業	松戸で子どもを生み、育てたくなる魅力ある子育て環境をつくる	松戸市特定不妊治療助成事業申請件数	件	321	0	250	469	
子ども家庭相談課 母子保健担当室				0	0	0	0	
未熟児養育医療費 給付事業	養育医療にかかる医療費を公費により給付する	養育医療の給付人数	人	0	0	0	79	
子ども家庭相談課			件	0	0	0	0	
				0	0	0	0	

H23,24,25決算

H23 573,171 更生医療2,899人精神通院医療4,900人

障害者総合支援法に基づく医療費補助制度であり、利用者の増加及び育成医療の県からの権限委譲により、歳出額は増加傾向である。引き続き大人から子どもまで医療費の負担軽減を図る。

H24 610,212 更生医療3,125人精神通院医療5,204人

H25 612,654 更生医療3,191人精神通院医療5,470人育成医療286人

H23 0 助成金の周知を図る

不妊治療を希望する人に経済的負担の軽減を図る為、国・県が助成している不妊治療費助成に上乗せして助成を行う。

H24 17,659 助成金の周知を図る不妊治療助成の実施

H25 32,449 助成金の周知を図る不妊治療助成の実施

H23 0

養育医療を必要とする乳児に対し、養育医療の給付を行う

H24 0

H25 34,059 ・申請91人・給付実績79人内保険適用者 77人、生保等無保険適用者2人

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【基本事務事業】01 介護予防サービスを充実する（高齢者支援課）

【事務事業】050101 高齢者健康推進事業

【業務】

050151 高齢者運動教室開催業務（健康推進課）

050152 高齢者の食生活講座開催業務（健康推進課）

050153 はり・きゅう・あん摩等施術給付業務（高齢者支援課）

【事務事業】050102 介護予防普及啓発事業

【業務】

050154 介護予防普及啓発事業（高齢者支援課）

【事務事業】050103 通所型介護予防事業

【業務】

050155 通所型介護予防事業（高齢者支援課）

【事務事業】050104 二次予防対象者把握事業

【業務】

050156 二次予防対象者把握事業（高齢者支援課）

【事務事業】050105 二次予防施策評価事業

【業務】

050157 二次予防施策評価事業（高齢者支援課）

【事務事業】050106 介護支援ボランティア事業

【業務】

050158 介護支援ボランティア事業（高齢者支援課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 1 介護予防サービスを充実する 担当課 高齢者支援課

目的	高齢者が要介護状態になることを予防し、要介護状態となっても状態がそれ以上悪化しないよう介護サービスを充実させる。
外部環境の変化	本格的な高齢社会を迎える中で、長くなった高齢期を含めて人生を健やかに送るために、疾病の早期発見・早期治療にとどまらず、個々人の健康づくりへの主体的な関わりが求められる。
内部要因	介護予防サービスの提供主体となりうる多種多様な事業者の確保が可能である。高齢者の見守り活動など、公的サービスで対応困難なきめ細かいサポートを地域でのボランティア等で担っている
取り組み課題	介護予防事業を行政、民間、地域で連携して実施する。
めざす成果	元気な高齢者が増え、要介護状態になる人が減る。
今後の方針	引き続き介護予防に努める。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
将来自分や家族が必要になったときの介護が不安に思う人の割合	(%)	58.7	53.6	52.6	54.4
自分が健康だと思う人の割合	(%)	65.9	65.2	66.6	63.7
スポーツや健康づくりのための環境に満足している人の割合	(%)	12.7	10.8	12.4	9.8

対象事務事業(業務)

高齢者健康推進事業(高齢者運動教室開催業務,高齢者の食生活講座開催業務,はり・きゅう・あん摩等施術給付業務)

- 介護予防普及啓発事業(介護予防普及啓発事業)
- 通所型介護予防事業(通所型介護予防事業)
- 二次予防対象者把握事業(二次予防対象者把握事業)
- 二次予防施策評価事業(二次予防施策評価事業)
- 介護支援ボランティア事業(介護支援ボランティア事業)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
高齢者運動教室開催業務	(健康推進課)	総合的体力の維持増進により、高齢者のQOLの向上を図る。	高齢者運動教室参加者数 人	4985	4281	3508	1599
				0	0	0	0
				0	0	0	0
高齢者の食生活講座開催業務	(健康推進課)	食事づくりの楽しさを体験しながら、健康と食生活について学び、今後も健やかな生活を送るための手がかりとする。	クッキング教室参加者数 人	147	158	171	170
				0	0	0	0
				0	0	0	0
はり・きゅう・あん摩等施術給付業務	(高齢者支援課)	高齢者の健康の保持増進	助成券利用件数 件	0	36592	44250	47930
			助成券利用者数 人	0	3069	3505	3734
				0	0	0	0
介護予防普及啓発事業	(高齢者支援課)	高齢者への介護予防に資する基本的な知識の普及啓発をすとも、市民に対し、認知症についての正しい理解の普及啓発を図る。	講演会実施回数 回	0	1	1	0
			パンフレット配布数 部	0	4000	5000	4000
			研修会、教室実施回数 回	0	7	5	6
通所型介護予防事業	(高齢者支援課)	二次予防事業対象者に対し、「運動器の機能向上事業」、「栄養改善事業」、「口腔機能向上事業」、「認知機能向上事業」の通所型介護予防事業を行うことにより、二次予防事業対象者が要支援状態又は要介護状態となることを予防することを目的とする。	参加者数 人	255	409	442	470
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23,24,25決算			
H23	2,021	高齢者運動教室開催(基礎コースと継続コース)	NPO法人等による高齢者運動教室が各地区で開催されるようになり、又、市内11箇所に開設された包括支援センターの事業として運動教室等が委託内容に盛り込まれ、今後展開される予定である。健康推進課は市民全体の健康づくりに展開するものとして高齢者に限局する本事業は終了とする。
H24	2,068	高齢者運動教室開催(基礎コースと継続コース)	
H25	899	高齢者運動教室開催(基礎コース)を3保健福祉センターにて105会場開催。	
H23	47	・60歳からの食生活講座(いきいきシニアクッキング講座)・講話、調理実習の実施	高齢者の増加により、本講座のニーズ、参加者も増加傾向にある。また、60歳からを対象にしているが、年代により、理解度・調理時間にも差がでてきている為、対象・回数・実費徴収等を検討し、自立した健康な高齢者を増やし、健康寿命の延伸につなげていける講座内容を目指す。
H24	68	・60歳からの食生活講座(いきいきシニアクッキング講座)・講話、調理実習の実施	
H25	68	・60歳からの食生活講座(いきいきシニアクッキング講座)・講話、調理実習の実施	
H23	29,779	はりきゅうあん摩等施術費の助成を行った	高齢者数及び利用者数の増加が見込まれることからコスト改善を図る。
H24	35,908	はりきゅうあん摩等施術費の助成を行った	
H25	39,003	はりきゅうあん摩等施術費の助成を行った	
H23	2,933	1講演会実施回数講演会1回 2パンフレット配布数4000部3研修会、教室実施回数研修会2回研究会5回	認知症について普及啓発を行う。
H24	2,273	1講演会実施回数講演会1回2パンフレット配布数5000部3研修会、教室実施回数研修会1回研究会4回	
H25	3,130	1講演会実施回数講演会0回2パンフレット配布数4000部3研修会、教室実施回数研修会2回研究会4回	
H23	29,424	事業参加者 409人	平成27年度の介護保険法の改正に伴い、介護予防・日常生活支援総合事業へと移行していく。そのため、通所型介護予防事業としては、縮小していく予定である。
H24	50,028	事業参加者 442人	
H25	59,171	事業参加者 470人	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
二次予防対象者把握事業 (高齢者支援課)		二次予防対象者(要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態の高齢者)への介護予防事業を行うことにより、要介護状態等となることを予防するとともに、介護保険給付費の抑制にも繋がる。	基本チェックリスト返送率 %	72	69	71	72
				0	0	0	0
				0	0	0	0
二次予防施策評価事業 (高齢者支援課)		介護予防事業が適切に実施されていることを確認する。	評価にかかる作業人員	1	1	1	1
				0	0	0	0
				0	0	0	0
介護支援ボランティア事業 (高齢者支援課)		元気高齢者が介護保険施設等でボランティア活動を行うことにより、本人の健康増進、介護予防、社会参加、地域貢献を通じた生きがいづくりを支援する。	ボランティアの参加者数 人	0	76	93	114
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	32,440	基本チェックリスト返送率69%	平成27年度の介護保険法の改正に伴い、介護予防・日常生活支援総合事業へと移行していく。そのため、基本チェックリストの送付対象を検討し、全戸配布は中止する予定。
H24	31,179	基本チェックリスト返送率71%	
H25	33,585	基本チェックリスト返送率72%	
H23	1,009	二次予防事業の対象者把握から事業参加者の評価までの処理件数等	参加者の変化はあると予想されるが、処理件数に大きな変化はないと見込まれる。現在の方法を継続して行う。
H24	1,049	二次予防事業の対象者把握から事業参加者の評価までの処理件数等	
H25	1,038	二次予防事業の対象者把握から事業参加者の評価までの処理件数等	
H23	1,718	登録説明会(50名定員)2回開催82名参加76名登録	介護支援ボランティアに参加する人を増やしていく。ボランティアの内容を充実させ、参加しやすい体制にしていく。
H24	6,617	登録説明会(50名定員)9回開催104名参加93名登録	
H25	6,993	登録説明会(50名定員)10回開催119名参加114名登録	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【基本事務事業】02 施設サービスを充実する（介護保険課）

【事務事業】050201 老人福祉施設等整備促進事業

【業務】

- 050251 特別養護老人ホーム施設建設費等補助金（介護保険課）
- 050252 介護老人保健施設整備資金借入金利子補給金（介護保険課）
- 050253 ケアハウス建設費補助金（介護保険課）
- 050254 夜間対応型訪問介護サービス拠点整備費補助金（介護保険課）
- 050255 既存小規模福祉施設スプリンクラー整備業務（介護保険課）
- 050256 地域密着型施設等開設準備支援業務（介護保険課）
- 050283 定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設（介護保険課）

【事務事業】050202 老人ホーム管理運営事業

【業務】

- 050257 運営業務（高齢者支援課）
- 050258 施設維持管理業務（高齢者支援課）
- 050259 施設整備業務（高齢者支援課）
- 050260 老人ホーム入所者扶助（高齢者支援課）

【事務事業】050203 老人福祉施設等利用サービス供給事業

【業務】

- 050261 管外老人ホーム入所委託業務（高齢者支援課）
- 050262 特別養護老人ホーム入所関係業務（高齢者支援課）
- 050263 シルバーハウジング生活援助員派遣業務（介護保険課）
- 050264 養護老人ホーム等入所相談業務（高齢者支援課）

【事務事業】050204 障害者施設訓練等支援費給付事業

【業務】

- 050265 身体障害者施設訓練等支援費（障害福祉課）
- 050266 知的障害者施設支援費（障害福祉課）
- 050267 障害者施設緊急措置委託業務（障害福祉課）

【事務事業】050205 障害者施設利用助成事業

【業務】

- 050268 精神障害者通所費扶助（障害福祉課）
- 050269 知的障害者通園費扶助（障害福祉課）
- 050270 障害者通所施設等送迎補助金（障害福祉課）
- 050271 強度行動障害事業給付費（障害福祉課）
- 050272 短期入所特別支援事業補助金（障害福祉課）
- 050280 高度重度障害者介護特別支援事業補助金（障害福祉課）
- 050281 重度障害児等通所事業所特別支援事業補助金（障害福祉課）

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【事務事業】050206 のぞみ学園管理運営事業

【業務】

050273 施設維持管理業務（障害福祉課）

【事務事業】050207 障害者施設建設費補助金

【業務】

050274 身体障害者通所授産施設建設費補助金（障害福祉課）

050275 知的障害者福祉施設建設費補助金（障害福祉課）

050276 身体障害者療護施設建設費補助金（障害福祉課）

050277 重症心身障害児入所施設建設費補助金（障害福祉課）

【事務事業】050208 障害者施設等整備促進事業

【業務】

050278 知的障害者入所施設運営費負担金（障害福祉課）

050279 知的障害者入所施設建設費負担金（障害福祉課）

050282 重症心身障害児入所施設建設費負担金（障害福祉課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 2 施設サービスを充実する 担当課 介護保険課

目的	要介護高齢者や障害者の特性やニーズに応じた、施設サービスを充足する。
外部環境の変化	民間施設(業者)の整備がすすみ、公立施設のシェアは低下している。地域主権改革一括法の制定により、多くの施設の設置基準が、県条例や市条例によって定められることになる。
内部要因	公共施設の老朽化が進んでいる。生きがい福祉センターを廃止し、土地建物を民間の社会福祉法人に貸付け、独自に社会福祉事業を実施してもらっている。
取り組み課題	平成23年度のぞみ学園を廃止、松風荘を休止。松風荘の跡地の活用について検討する。
めざす成果	施設サービスの財源を確保し、サービスの低下を招かないようにする。
今後の方針	施設サービスの低下を招かないようにすること。平成23年度に、のぞみ学園を廃止、松風荘を休止している。そのため、松風荘の跡地の活用について検討する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
将来自分や家族が必要になったときの介護が不安に思う人の割合	(%)	58.7	53.6	52.6	52.6
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

老人福祉施設等整備促進事業(特別養護老人ホーム施設建設費等補助金,介護老人保健施設整備資金借入金利子補給金,ケアハウス建設費補助金,夜間対応型訪問介護サービス拠点整備費補助金,既存小規模福祉施設スプリンクラー整備業務,地域密着型施設等開設準備支援業務,定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設)

老人ホーム管理運営事業(運営業務,施設維持管理業務,施設整備業務,老人ホーム入所者扶助)

老人福祉施設等利用サービス供給事業(管外老人ホーム入所委託業務,特別養護老人ホーム入所関係業務,シルバーハウジング生活援助員派遣業務,養護老人ホーム入所相談業務)

障害者施設訓練等支援費給付事業(身体障害者施設訓練等支援費,知的障害者施設支援費,障害者施設緊急措置委託業務)

障害者施設利用助成事業(精神障害者通所費扶助,知的障害者通園費扶助,障害者通所施設等送迎補助金,強度行動障害事業給付費,長期入所特別支援事業補助金,高齢重度障害者介護特別支援事業補助金,重度障害児等通所事業所特別支援事業補助金)

のぞみ学園管理運営事業(施設維持管理業務)

障害者施設建設費補助金(身体障害者通所授産施設建設費補助金,知的障害者福祉施設建設費補助金,身体障害者療護施設建設費補助金,重症心身障害児入所施設建設費補助金)

障害者施設等整備促進事業(知的障害者入所施設運営費負担金,知的障害者入所施設建設費負担金,重症心身障害児入所施設建設費負担金)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
	特別養護老人ホーム施設建設費等補助金	要支援・要介護高齢者の特性やニーズに応じた施設サービスを充足する。	介護保険事業計画施設整備目標	床	69	239	129	0
	(介護保険課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	介護老人保健施設整備資金借入金利子補給金	介護老人保健施設の整備の促進及び円滑な運営を図るため、施設整備時に借入した資金の支払い利息の一部を補助する。	利子補給額	千円	3593	2936	2577	2218
	(介護保険課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	ケアハウス建設費補助金	ケアハウスの整備促進を図る。			0	0	0	0
	(介護保険課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	夜間対応型訪問介護サービス拠点整備費補助金	多様な介護サービスが利用できるよう平成18年度から施行された地域密着型サービスである夜間対応型訪問介護サービスの拠点を整備する。	夜間対応型訪問介護ステーション数	事業所	0	1	0	0
	(介護保険課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	既存小規模福祉施設スプリンクラー整備業務	消防法施行令の一部改正により延べ床面積1000㎡未満の小規模福祉施設であってもスプリンクラー等消防用設備設置義務が生じたことにより、これら施設への設置促進を図る。	消防用設備設置完了施設数	施設	3	8	2	2
	(介護保険課)				0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	646,958	特別養護老人ホーム210床地域密着型特別養護老人ホーム29床		3か年ごとに見直しされる介護保険事業計画に則り、施設整備を進めていく。
H24	399,765	特別養護老人ホーム100床地域密着型特別養護老人ホーム29床		
H25	91,381	特別養護老人ホーム0床		
H23	2,936	補助施設	2施設	介護老人保健施設の整備を行い、平成17年3月31日までに独立行政法人福祉医療機構から借入した借入金に対して補助を行っている事業者がある。今後についても条件を満たせば補助していく。
H24	2,577	補助施設	2施設	
H25	2,218	補助施設	2施設	
H23	0	整備実績なし		現在のところ、整備する予定はない。
H24	0	整備実績なし		
H25	0	整備実績なし		
H23	33,000	夜間対応型訪問介護ステーション1施設		現在事業運営している夜間対応型訪問介護ステーションの利用率が伸びるよう広報する
H24	0	実績なし		
H25	0	実績なし		
H23	34,816	スプリンクラー等設置8施設		平成25年度予定している2施設が設置工事が完了したので、当該整備業務は終了となる。
H24	5,319	スプリンクラー等設置2施設		
H25	4,288	スプリンクラー等施設2施設		

業務調査書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
	地域密着型施設等 開設準備支援業務	開設時から安定した質の 高いサービスを提供する 体制の整備を支援する。	開設準備支援施設数 施設	1	4	3	2
	(介護保険課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	定期巡回・随時対応 型訪問介護看護施設	平成24年度から、介護 が必要になっても住み慣 れた家庭でできる限り生 活ができるように24時間 対応の介護保険サービ スとして「定期巡回・随時 対応型訪問介護看護」が 創設された。	定期巡回・随時対応型訪 問介護看護施設数 事業所	0	0	0	0
	(介護保険課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	運営業務	要介護高齢者等の特性 やニーズに応じた施設 サービスを提供する。	施設の満足度 %	100	100	0	0
	(高齢者支援課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	施設維持管理業務	要介護高齢者等の特性 やニーズに応じた施設 サービスを提供する。	事故件数 件	0	0	0	0
	(高齢者支援課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	施設整備業務	養護老人ホームの適正 な維持管理のために必 要な整備をする。		0	0	0	0
	(高齢者支援課)			0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)

今後の方針

H23,24,25決算

H23 38,267 補助実施数4施設

3か年ごとに見直しされる介護
保険事業計画に則り、施設整備
を進めていく。

H24 33,600 補助実施数3施設

H25 12,600 補助実施数2施設

H23 0

3か年ごとに見直しされる介護
保険事業計画に則り、施設整備
を進めていく。

H24 0

H25 0 整備実績なし。

H23 24,846 老朽化のため市直営の養護老人ホームは廃止の方向で、入所者は
全員転所し、平成23年度末をもって閉鎖。今後とも適切な施設の維持管
理を行っていく。

H24 697 施設閉鎖に伴う事務整理。

H25 482 施設閉鎖に伴う事務整理。

H23 2,741 老朽化のため市直営の養護老人ホームは廃止の方向で、平成23年
度末をもって閉鎖した。今後とも適切な施設の維持管
理を行っていく。

H24 1,864 入所者及び職員がいないため、施設は機械警備を行った。

H25 2,128 入所者及び職員がいないため、施設は機械警備を行った。

H23 0

平成23年度末に松風荘は閉鎖
となっている。

H24 0

H25 0

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
老人ホーム入所者 扶助		入所者が個人として充分の尊重を得られるようおこづかいを支給する。	おこづかい支給率	%	100	100	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(高齢者支援課)								
管外老人ホーム入 所委託業務		要介護高齢者等が、ニーズに応じた施設サービスをつけることができる。	入所希望者のうちの措置率	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(高齢者支援課)								
特別養護老人ホーム入所関係業務		要介護・要介護高齢者等の特性やニーズに応じた施設サービスを提供する。	市内入所希望者のうちの待機者数	人	1477	1587	1660	1494
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(高齢者支援課)								
シルバーハウジング 生活援助員派遣業務		居住する高齢者に対し、近隣の介護老人福祉施設等を運営する社会福祉法人から生活援助員を派遣して、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することによって、入居者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、その在宅生活を支援することを目的とする。	相談件数	件	1202	1010	1239	1269
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(介護保険課)								
養護老人ホーム入 所相談業務		要介護・要介護高齢者等の特性やニーズに応じた施設サービスを提供する。	相談件数		0	7	4	3
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(高齢者支援課)								

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)

今後の方針

H23,24,25決算

H23	777	老朽化のため市直営の養護老人ホームは廃止の方向で、平成23年度末をもって休止したため現在入所者はおらず支給対象者もない。	平成23年度末に松風荘は閉鎖となっている。
H24	0	老朽化のため市直営の養護老人ホームは廃止の方向で、平成23年度末をもって休止したため現在入所者はおらず支給対象者もない。	
H25	0	老朽化のため市直営の養護老人ホームは廃止の方向で、平成23年度末をもって休止したため現在入所者はおらず支給対象者もない。	
H23	26,387	管外老人ホーム入所者19人	良好に各施設で入所を引き受けていただいている。
H24	39,639	管外老人ホーム入所者18人	
H25	38,730	管外老人ホーム入所者17人	
H23	398	市内の特別養護老人ホーム待機者を把握した。	第7期高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画(いきき安心プランVまつど)に定めた整備目標に従い、計画的に整備を進めて参ります。
H24	388	市内の特別養護老人ホーム待機者を把握した。	
H25	382	市内の特別養護老人ホーム待機者を把握した。	
H23	5,435	入居者と同じ住宅に居住し、随時相談に乗ることで、入居者の安心かつ快適な生活を支えた。	シルバー中金杉は高齢者(65歳以上)専用市営住宅であるため、今後も生活相談員の援助は必要と思われる。
H24	5,483	入居者と同じ住宅内に生活援助員を配置し、随時相談に乗ることで、入居者の安心かつ快適な生活を支えた。	
H25	5,465	入居者と同じ住宅内に生活援助員を配置し、随時相談に乗ることで、入居者の安心かつ快適な生活を支えた。	
H23	0	相談件数 7件	養護老人ホームへの入所相談については、随時良好に対応していると思われる。
H24	0	相談件数 4件	
H25	0	相談件数 3件	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
身体障害者施設訓練等支援費	身体障害者援護施設(国立を除く)に通所・入所し、施設サービスを利用している者に対して「介護給付」を支給する。	利用者数	人	0	36	1	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)							
知的障害者施設支援費	知的障害者援護施設に入所し、施設サービスを利用している者に対して「介護給付費」を支給する。	利用者数	人	0	1158	87	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)							
障害者施設緊急措置委託業務	緊急時の措置として対応する。	利用者数	人	0	0	4	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)							
精神障害者通所費扶助	障害者及びその付添人が福祉施設等に通う交通費を支給し、経済的負担の軽減を図る	延べ支給者数	人	1620	1918	2340	3088
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)							
知的障害者通園費扶助	障害者が福祉施設等に通う交通費を支給し、経済的負担の軽減を図る	延べ支給者数	人	3300	3495	3837	3951
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)							

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)

今後の方針

H23,24,25決算

H23 9,732 利用者数:延べ36人

平成24年度をもって事業完了

H24 266 延べ1人

H25 0

H23 245,359 利用者数:延べ1,158人

平成24年度をもって事業完了

H24 19,314 延べ87人

H25 0

H23 0 0人

平成25年度より対象者が発生した時点において、障害者総合支援法関係業務の福祉六法委託料より支出する。

H24 9,764 4人

H25 0

H23 9,765 延べ1918人

社会復帰のため作業所等に通う障害者が経済的負担により通うことができないということがないように引き続き事業を実施する。福祉的就労をしている障害者は年々増加傾向である。

H24 12,680 延べ2340人

H25 18,408 延べ3,088人

H23 25,671 3495人

社会復帰のため作業所等に通う障害者が経済的負担により通うことができないということがないように引き続き事業を実施する。福祉的就労をしている障害者は年々増加傾向である。

H24 29,261 3873人

H25 30,907 3,951人

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)		目標			
					基準値	H23実績	H24実績	H25実績
障害者通所施設等 送迎補助金 (障害福祉課)	日中活動を実施する通 所施設の送迎サービス の実施を促進し、利用者 がサービスを利用しやす くするとともに、利用者負 担の軽減を図る	補助施設数	施設	19	29	0	0	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
強度行動障害事業 給付費 (障害福祉課)	県の認定を受けた強度 の行動障害者を受け入 れている施設入所事業 所に対し補助し、支援員 の処遇の向上を図る	強度行動障害のある施設 入所利用者	人	4	0	3	3	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
短期入所特別支援 事業補助金 (障害福祉課)	強度行動障害のある障 害者及び重症心身障 害者の適切な受け入れ先 確保のため必要な経費 の一部を補助する	補助施設数	か所	2	2	1	1	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
高齢重度障害者介 護特別支援事業補 助金 (障害福祉課)	加齢により医療的サー ビスや特別な配慮・支援が 必要となった「高齢重度 障害者」が入所している 施設の事業者に対し、人 件費等を補助する。	対象者数	人	0	1	1	1	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
重度障害児等通所 事業所特別支援事 業補助金 (障害福祉課)	医療的ケアを要する在宅 の障害児の(者)の通所 先を確保する。	対象事業所数	か所	0	1	1	1	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)

今後の方針

H23,24,25決算

H23 29,127 29施設

平成23年度をもって業務完了

H24 0

H25 0

H23 0 0人

支援員の処遇向上及び強度行動障害のある方の福祉の増進を図るため、引き続き対象施設に補助をする。(県の単独補助事業のため、動向を注視する。)

H24 5,219 3人

H25 4,367 3人

H23 692 2か所

強度行動障害や重症心身障害のある短期入所利用者の福祉の増進を図るため、引き続き対象施設に補助をする。(県の単独補助事業のため、動向を注視する。)

H24 654 1か所

H25 600 1か所

H23 725 1人

加齢により医療的サービスや特別な配慮・支援が必要な施設入所利用者の福祉の増進を図るため、引き続き対象施設に補助をする。(県の単独補助事業のため、動向を注視する。)

H24 386 1人

H25 723 1人

H23 2,584 1か所

医療的ケアを要する在宅障害児(者)の通所先を確保するため、引き続き対象施設に補助をする。(県の単独補助事業のため、動向を注視する。)

H24 2,427 1か所

H25 2,505 1か所

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
施設維持管理業務	障害福祉サービス事業所として、利用者に安定したサービスを提供する	通所者数	人	28	28	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)							
身体障害者通所授産施設建設費補助金	施設建設時に福祉医療機構から借り入れた金額の元利償還金を補助し、法人の経済的負担の軽減を図る	補助施設数	件	1	1	1	1
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)							
知的障害者福祉施設建設費補助金	施設建設時に福祉医療機構から借り入れた金額の元利償還金を補助し、法人の経済的負担を軽減する	補助施設数	件	3	3	3	3
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)							
身体障害者療護施設建設費補助金	施設建設時に福祉医療機構から借り入れた金額の元利償還金を補助し、法人の経済的負担を軽減する	補助施設数	件	1	1	1	1
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)							
重症心身障害児入所施設建設費補助金	東葛飾地区にはない、重症心身障害児・者の入所施設建設を補助し、重症心身障害児・者の福祉の向上を図る。	補助法人数	件	0	0	0	1
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)							

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	4,127	28人	市立のぞみ学園が平成23年度をもって廃止し、事業完了。
H24	62		
H25	0		
H23	1,977	1件	償還が完了する平成28年度まで補助する。
H24	1,939	1件	
H25	1,901	1件	
H23	6,946	3件	償還が完了するまで補助する。さくらの里は平成27年度、小金わかば苑は平成28年度で終了となる。
H24	6,862	3件	
H25	6,778	3件	
H23	7,699	1件	償還が完了するまで補助する。
H24	7,624	1件	
H25	7,549	1件	
H23	0		重症心身障害児入所施設建設費負担金で対応済
H24	0		
H25	0	1か所	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)		目標				
					基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
知的障害者入所施設運営費負担金 (障害福祉課)	近隣4市と共同で設立した法人及び施設の運営費について負担する	もくせい園利用者数	人	20	20	20	20		
				やまぶき園利用者数	人	22	22	21	22
						0	0	0	0
知的障害者入所施設建設費負担金 (障害福祉課)	施設建設時に福祉医療機構から借り入れた金額の元利償還金を補助し、法人の経済的負担の軽減を図る	やまぶき園利用者数	人	22	22	21	22		
						0	0	0	0
						0	0	0	0
重症心身障害児入所施設建設費負担金 (障害福祉課)	東葛飾地域に重度障害者を受け入れられる施設を建設するため、近隣6市で建設費の一部を負担する。	法人数	件	0	0	0	1		
						0	0	0	0
						0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算			
H23	78,195	もくせい園20人やまぶき園22人	近隣4市と共同で設立した法人の安定した経営のため、引き続き補助をする。
H24	78,194	もくせい園20人やまぶき園21人	
H25	75,391	もくせい園20人やまぶき園22人	
H23	12,368	やまぶき園22人	償還が完了する平成28年度まで補助する。
H24	12,238	やまぶき園21人	
H25	12,108	やまぶき園22人	
H23	0		施設の建設が終了し、平成26年度より重症心身障害児・者の施設サービスが開始されている。事業完了。
H24	0		
H25	66,369	1法人	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【基本事務事業】03 在宅サービスを充実する（介護保険課）

【事務事業】050301 高齢者住宅改良事業

【業務】

050351 住宅増改築資金貸付金（介護保険課）

050352 住宅増改築資金扶助（介護保険課）

050376 家具転倒防止器具等取付給付費（介護保険課）

【事務事業】050302 高齢者日常生活支援事業（一般会計）

【業務】

050353 軽度生活援助業務（介護保険課）

050354 高齢者移送サービス業務（介護保険課）

050355 ホームヘルプサービス業務（介護保険課）

050356 高齢者日常生活支援業務（介護保険課）

【事務事業】050303 介護保険被保険者負担軽減対策事業

【業務】

050357 介護保険被保険者負担軽減対策事業（介護保険課）

【事務事業】050304 障害者住宅改良事業

【業務】

050358 住宅増改築資金貸付金（障害福祉課）

050359 住宅増改築資金扶助（障害福祉課）

050360 家具転倒防止器具等取付給付費（障害福祉課）

【事務事業】050305 障害者居宅生活支援事業

【業務】

050361 ホームヘルプサービス業務（障害福祉課）

050362 精神障害者つどいの広場開催業務（障害福祉課）

050363 知的障害者生活ホーム運営費補助金（障害福祉課）

050364 障害者相談等業務（障害福祉課）

050365 障害者グループホーム等関係業務（障害福祉課）

050366 精神保健福祉手帳関係業務（障害福祉課）

050375 障害者虐待防止業務（障害福祉課）

【事務事業】050306 障害者移動支援事業

【業務】

050367 心身障害者自動車燃料援護費（障害福祉課）

050368 福祉タクシー関係業務（障害福祉課）

050369 福祉車両貸出業務（障害福祉課）

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【事務事業】050307 社会福祉法人等利用者負担額軽減事業

【業務】

050370 社会福祉法人等利用者負担額軽減事業（介護保険課）

【事務事業】050308 高齢者日常生活支援事業（特別会計）

【業務】

050371 配食サービス業務（介護保険課）

050372 家族介護慰労金支給業務（介護保険課）

050373 家族介護用品支給業務（介護保険課）

【事務事業】050309 障害者日常生活用具給付事業

【業務】

050374 難病者日常生活用具給付業務（障害福祉課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 3 在宅サービスを充実する 担当課 介護保険課

目的	要介護高齢者や障害者が在宅生活できるようサービスを充実する。
外部環境の変化	介護保険法や障害者総合支援法等が改正され、制度が変わる。
内部要因	介護保険法や障害者総合支援法等の枠外での在宅サービスが充実している。
取り組み課題	給付の内容について、近隣市の状況を勘案しつつ、研究していく。
めざす成果	複数の制度の整合性をとり、財源の有効活用を図る。
今後の方針	限られた財源を有効に活用するため、コストを改善する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
将来自分や家族が必要になったときの介護が不安に思う人の割合	(%)	58.7	53.6	52.6	52.6
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

- 高齢者住宅改良事業(住宅増改築資金貸付金,住宅増改築資金扶助,家具転倒防止器具等取付給付費)
- 高齢者日常生活支援事業(一般会計)(軽度生活援助業務,高齢者移送サービス業務,ホームヘルプサービス業務,高齢者日常生活支援業務)
- 介護保険被保険者負担軽減対策事業(介護保険被保険者負担軽減対策事業)
- 障害者住宅改良事業(住宅増改築資金貸付金,住宅増改築資金扶助,家具転倒防止器具等取付給付費)
- 障害者居宅生活支援事業(ホームヘルプサービス業務,精神障害者つどいの広場開催業務,知的障害者生活ホーム運営費補助金,障害者相談等業務,障害者グループホーム等関係業務,精神保健福祉手帳関係業務,障害者虐待防止業務)
- 障害者移動支援事業(心身障害者自動車燃料援護費,福祉タクシー関係業務,福祉車両貸出業務)
- 社会福祉法人等利用者負担額軽減事業(社会福祉法人等利用者負担額軽減事業)
- 高齢者日常生活支援事業(特別会計)(配食サービス業務,家族介護慰労金支給業務,家族介護用品支給業務)
- 障害者日常生活用具給付事業(難病者日常生活用具給付業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
住宅増改築資金貸付金 (介護保険課)		高齢者が日常生活に介護が必要となっても、在宅生活をできるだけ持続できるように、住宅の増改築を行うための住宅改造資金を貸し付ける	住宅増改築貸付件数	件	1	1	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
住宅増改築資金扶助 (介護保険課)		高齢者の自立促進(在宅生活をできるだけ持続できる)、介助に適した住環境づくり	住宅増改築助成費用額	千円	8577	10095	9944	9659
					0	0	0	0
					0	0	0	0
家具転倒防止器具等取付給付費 (介護保険課)		地震による家具の転倒等の被害から、高齢者及び障害者の身体の安全を確保するため、家具転倒防止器具等の購入又は取り付けを行うものに対し、助成をすることにより、高齢者及び障害者の生命及び身体の安全を図り、もって高齢者及び障害者の福祉の向上に資することを目的とする。	家具転倒防止器具取付け	世帯 世帯数	0	0	19	4
					0	0	0	0
					0	0	0	0
軽度生活援助業務 (介護保険課)		在宅でひとり暮らしの生活をしている高齢者の方や高齢者同士で生活をしている方、さらには介護保険の要支援・要介護の認定を受けているひとり暮らしの方に対し、家屋の簡単な修繕や腰痛のためにできない荷物の移動等の援助を実施し、安心して自立した日常生活が継続できるように支援する。	シルバー人材センター委託料	円	6186	7832	9204	9380
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23 3,009	貸付実績 300万円	利用者自体は少なく、貸付実績のない年度もあるが、大規模な改修工事に対応するため、また、高齢者の住環境向上のために一定の役割を果たしている。今後も一定の需用が見込まれる。
H24 10	貸付実績 0円	
H25 6	貸付実績 0円	
H23 10,095	助成額 10,081,431円(88件)・・・扶助費のみ	介護保険を利用した住宅改修は増加傾向にあり、今後も高齢者が居住する住宅の改修は増加すると予想される。それに伴い、当事業も今まで以上に増加すると考えられる。今後もその傾向を踏まえた財源確保が必要と思われる。
H24 9,944	助成額 9,938,741円(85件)・・・扶助費のみ	
H25 9,659	助成額 9,648,112円(87件)・・・扶助費のみ	
H23 0		申請件数がなかなか増加しないことから実績は伸びていないが、様々な手法を活用し、制度の周知・申請件数の増加を図りたい。
H24 168	申請件数:19件支給実績:144,298円	
H25 35	申請件数:4件支給実績:33,695円	
H23 8,057	平成23年度利用券使用枚数 合計8,245枚内訳・除草4376枚掃除/洗濯3154枚ごみ出し 37枚病院付き添い 21枚買物 49枚その他 608枚	総事業費が拡大傾向にあり、事業内容(コスト・交付枚数等含む)を見直している段階であるが、ニーズの多い事業のため今後も一定の需用が見込まれる。
H24 9,492	平成24年度利用券使用枚数 合計9,688枚内訳・除草5083枚掃除/洗濯3749枚ごみ出し 48枚病院付き添い 24枚買物 59枚その他 725枚	
H25 9,614	平成25年度利用券使用枚数 合計9,873枚内訳・除草5492枚掃除/洗濯4039枚ごみ出し/その他等342枚	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標					
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績		
高齢者移送サービス業務 (介護保険課)	家に閉じこもりがちな虚弱な高齢者に対して廃用症候群予防の観点から外出が容易に出来るよう福祉タクシー利用料の一部を助成し閉じこもりを予防していく。	福祉タクシー利用券利用状況	枚	810	572	437	360		
				0	0	0	0		
				0	0	0	0		
ホームヘルプサービス業務 (介護保険課)	身体機能の低下等により日常生活に支障があり、援助の必要のある方にホームヘルパーによる支援を行い、在宅での安定した日常生活の継続を図る。	利用者数	人	9	6	5	5		
				0	0	0	0		
				0	0	0	0		
高齢者日常生活支援業務 (介護保険課)	①布おむつ貸与・・・重度の寝たきり高齢者が使用する布おむつ等に関する費用の一部を助成する。 ②救急時情報用紙・・・安心して暮らせる地域づくりを推進するため、高齢者に救急時情報用紙を配布する。	助成人数	人	1	1	1	1		
				配布枚数	枚	0	0	0	11399
						0	0	0	0
介護保険被保険者負担軽減対策事業 (介護保険課)	障害者施策によるホームヘルプサービスの利用においては、所得に応じた費用負担となっていることから、当該ヘルプサービス事業を利用していた低所得の障害者であって、介護保険制度の適用を受けることになったものについて利用者負担軽減を講ずることにより、継続的サービス利用の促進を図る	対象者数	人	1	0	0	0		
				0	0	0	0		
				0	0	0	0		

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算			
H23	407	支給額 406,120円(710円*572枚)	閉じこもり防止の介護予防を目的にしている事業であるため、 今後は当該事業以外の介護予防支援を検討する必要がある。
H24	353	支給額 310,270円(710円*437枚)	
H25	298	支給額 255,600円(710円*360枚)	
H23	1,163	年間委託料 1,136,643円	利用者の殆どが、要介護認定を受け当該事業の対象者ではなくなった。利用者のニーズは少ないので、事業の方向性を検討する。
H24	1,078	年間委託料 1,067,808円	
H25	856	年間委託料 847,015円	
H23	354	助成人数1人助成額 69,972円	①布おむつ…H18年度で事業は廃止。現利用者が必要となくなるまでの措置。 H25年度で業務完了。②救急時情報用紙…今後も一定の需用が見込まれる。
H24	353	助成人数1人助成額 63,798円	
H25	2,124	①布おむつ助成人数 1人助成額 37,010円②救急時情報用紙配布枚数 11,399枚	
H23	0	対象要件を満たす被保険者がいなかったため認定者は0名だった。	制度の見直しについては、今後国の動向を見守っていきたい。
H24	0	対象要件を満たす被保険者がいなかったため認定者は0名だった。	
H25	0	対象要件を満たす被保険者がいなかったため認定者は0名だった。	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
住宅増改築資金貸付金 (障害福祉課)		障害者の主たる扶養義務者に対し、住宅の増改築等に必要な資金を低利で貸付ることにより、障害者の日常生活の便に資するとともに、福祉の増進を図る	貸付対象者	人	0	1	1	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
住宅増改築資金扶助 (障害福祉課)		障害者が居住する住宅の増改築等に要する費用について助成金を支給することにより、障害者の介助に適した住環境を確保し、障害者の福祉の増進に寄与する	受給者数	人	35	21	26	27
					0	0	0	0
					0	0	0	0
家具転倒防止器具等取付給付費 (障害福祉課)		地震による家具の転倒等の被害から、高齢者及び障害者の身体の安全を確保するため、家具転倒防止器具等の購入又は取付を行うものに対し助成をすることにより、生命及び身体の安全を図り、福祉の向上を図る。	受給者数	人	0	0	1	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
ホームヘルプサービス業務 (障害福祉課)		障害者総合支援法の対象外であるが、日常生活に介護援助の必要がある人に対しヘルパーを派遣し、安心して在宅で暮らせるようにする	難病ホームヘルプ利用者	人	0	1	1	0
			その他ホームヘルプ利用者	人	3	3	2	0
					0	0	0	0
精神障害者つどいの広場開催業務 (障害福祉課)		統合失調症の人の集まりで、話し合いや作業、散歩などをするを通じて人とかかわることを学ぶ機会を設ける	開催回数	回	21	18	21	20
			参加延べ人数	人	175	123	132	99
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	3,000	1件3,000千円	在宅障害者の住宅改築等に必要資金に困ることがないように、引き続き実施する。
H24	1,500	1件1,500千円	
H25	0	0件	
H23	3,735	21件	引き続き在宅障害者の福祉増進を図るため、住宅改築費用の一部を助成し、経済的負担を軽減する。
H24	4,202	26件	
H25	4,126	27件	
H23	0		在宅障害者の安全を図るため、引き続き実施する。
H24	4	1件	
H25	0	0件	
H23	1,157	・難病ホームヘルプ利用者1人・その他ホームヘルプ利用者2人	障害者総合支援法の障害者の定義に難病者も含まれたため、そちらの制度にて対応することとなり、本業務での難病者については平成25年度より廃止。障害者総合支援法対象外ではあるが、ホームヘルプが必要な方に対応できるよう事業は縮小となるが継続する。
H24	1,154	・難病ホームヘルプ利用者1人・その他ホームヘルプ利用者2人	
H25	0	・その他ホームヘルプ利用者0人	
H23	153	18回開催延べ123人	在宅の精神障害者(主に統合失調症の方)の社会復帰の機会を確保するため事業を引き続き実施する。
H24	153	21回延べ132人	
H25	145	20回延べ99人	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
(障害福祉課)	知的障害者生活ホーム運営費補助金	障害者総合支援法外の地域での生活の場である生活ホームに対し運営費の補助を行い、利用者の暮らしの安定を図る	利用者数	人	25	23	23	17
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(障害福祉課)	障害者相談等業務	障害者の相談に応じ必要な指導・援助を行うため、相談員を設置する	相談員の数	人	22	22	22	22
			相談件数	件	250	247	229	170
					0	0	0	0
(障害福祉課)	障害者グループホーム等関係業務	家賃等を補助し、グループホーム・ケアホームの利用を促進し、地域生活への移行を促進する	家賃助成支給者数	人	55	89	103	129
			グループホーム等運営費補助施設数	件	0	36	50	53
					0	0	0	0
(障害福祉課)	精神保健福祉手帳関係業務	精神保健福祉手帳交付のためのシステム導入	手帳所持者数	人	1613	2122	2388	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(障害福祉課)	障害者虐待防止業務	障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者の負担の軽減を図ること等の養護者に対する養護者による障害者虐待の防止に資する支援(以下「養護者に対する支援」という。)のための措置等を行うことにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。	通報届出件数		0	0	24	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	20,355	23人	利用者の暮らしの安定を図るため、引き続き補助する。
H24	19,715	23人	
H25	15,287	17人	
H23	327	・相談員22人・相談件数247件	障害者の相談に応じれるよう、引き続き事業を実施する。
H24	755	・相談員22人・相談件数229件	
H25	631	・相談員22人・相談件数170件	
H23	23,627	89人36件	利用者の暮らしの安定を図るため、引き続き補助する。
H24	30,118	103人50件	
H25	31,606	129人53件	
H23	2,998	2,122人	平成25年度より新システムに移行したため、事業完了
H24	2,998	2,388人	
H25	0		
H23	0		平成25年度より、基幹相談支援センター等事業において実施している。
H24	676	24件	
H25	0		

業務調査書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
心身障害者自動車 燃料支援費 (障害福祉課)	日常生活を営むうえで自 動車の運行を必要とする 心身障害者または、その 扶養義務者に対して燃 料の一部を助成すること により障害者の社会参加 を助長する	支給決定者	人	2764	3171	3590	3431
				0	0	0	0
				0	0	0	0
福祉タクシー関係業 務 (障害福祉課)	障害者が通院等のため タクシーを利用する場 合、その料金の一部を助 成する	支給決定者数	人	3688	4271	4407	4422
				0	0	0	0
				0	0	0	0
福祉車両貸出業務 (障害福祉課)	身体障害者の社会参加 を促進するため、自動車 運転技能教習用に使用 する自動車の管理を委 託する。	改造自動車配車数	台	1	1	1	1
				0	0	0	0
				0	0	0	0
社会福祉法人等利 用者負担額軽減事 業 (介護保険課)	社会福祉法人等から介 護保険サービスの提供 を受けた生活困難者等 に対し、介護保険サー ビスに係る利用者の負担 を軽減することにより、生 活の安定とサービス利用 の促進を図る。	対象者数	人	5	4	5	6
				0	0	0	0
				0	0	0	0
配食サービス業務 (介護保険課)	日常生活に支障があり 食事の用意が困難な高 齢者に対して、夕食の配 達をすると共に安否確認 を行う。	配食件数	件	108734	113120	97299	73265
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	104,886	3171人		燃料単価が上昇している中、市単事業であるため事業内容を検討していく必要があるが、現状、障害者の社会参加を助長するため事業を引き続き行う。燃料単価上昇や利用者増のため、歳出額が増加傾向である。
H24	111,089	3590人		
H25	122,050	3,431人		
H23	126,014	4271人		引き続き重度心身障害者の通院等でタクシーを利用する場合、運賃の一部を助成する。
H24	129,184	4407人		
H25	131,205	4,422人		
H23	142	1台		身体障害者の社会参加促進のため、引き続き事業を実施する。
H24	87	1台		
H25	125	1台		
H23	0	認定者 4名		制度の見直しについては、今後の動向を見守っていきたい。
H24	0	認定者 5名		
H25	2	認定者 6名		
H23	49,773	配達委託料	49,772,800円配達請負事業者数 9事業者	利用者数の伸びは横ばいだが、要介護認定のある安否確認の必要な高齢者に夕食の配達を行う事業であり、当該対象者についてニーズの高いサービスである。今後も同程度の財源確保は必要と思われる。
H24	43,089	配達委託料	42,811,560円配達請負事業者数 7事業者	
H25	32,371	配達委託料	32,236,600円配達請負事業者数 9事業者	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
家族介護慰労金支給業務	(介護保険課)	高齢者を介護している家族に対する経済的な負担軽減を図り、ひいては要介護者の在宅生活の継続、質の向上を図る。	年間支給件数 件	2	4	2	3
				0	0	0	0
				0	0	0	0
家族介護用品支給業務	(介護保険課)	在宅高齢者等を介護している家族に対し紙おむつ等を支給することにより、在宅高齢者等の介護者の経済的負担の軽減を図り、もって高齢者福祉の増進に寄与する	利用者数 人	1357	1468	1519	1541
				0	0	0	0
				0	0	0	0
難病者日常生活用具給付業務	(障害福祉課)	本市に居住する難病患者に対し、日常生活に必要な用具を給付することにより日常生活の便宜を図り、難病療養者の福祉の増進に寄与する	受給者数 人	2	1	1	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	400	要介護4又は5と認定された要介護者を介護保険サービスを受けずに、1年間自宅介護している家族に対し、10万円を支給する。平成23年度 支給件数4件		寝たきり老人福祉手当として発足、家族介護慰労金に変更になり現在に至る。年間の支給件数は少ないが、家族への経済負担軽減の役割があるが、介護度の重い要介護4または5の方には、適切な介護保険制度によるサービスが必要な場合もあるので、事業の方向性を検討する必要がある。
H24	200	要介護4又は5と認定された要介護者を介護保険サービスを受けずに、1年間自宅介護している家族に対し、10万円を支給する。平成24年度 支給件数2件		
H25	301	要介護4又は5と認定された要介護者を介護保険サービスを受けずに、1年間自宅介護している家族に対し、10万円を支給する。平成25年度 支給件数3件		
H23	45,832	総支給枚数17,209枚総費用額45,173,625円		委託事業者との委託契約料金の見直しや、取扱店の見直し等を含め、介護者の経済的な負担軽減だけでなく、介護の負担軽減となる事業として、方向性を検討する。ニーズの高い事業のため、今後も財源の確保が必要である。
H24	47,550	総支給枚数17,878枚総費用額46,929,750円		
H25	50,229	総支給枚数18,905枚総費用額49,625,625円		
H23	66	1人		障害者総合支援法の障害者の定義に難病が含まれたため、本事業は平成25年度より廃止。平成25年度からは障害者総合支援法の補装具費、日常生活用具(地域生活支援事業)にて対応。
H24	14	1人		
H25	0	0人		

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【基本事務事業】04 介護保険事業を適正に運営する（介護保険課）

【事務事業】050401 介護保険特別会計繰出金

【業務】

050451 介護保険特別会計繰出金（介護保険課）

【事務事業】050402 介護保険事業計画策定事業

【業務】

050452 介護保険事業計画策定事業（介護保険課）

【事務事業】050403 介護保険管理事業

【業務】

050453 電算委託料等（介護保険課）

050454 管理業務（介護保険課）

【事務事業】050404 介護保険料賦課徴収事業

【業務】

050455 電算委託料（介護保険課）

050456 賦課徴収関係業務（介護保険課）

【事務事業】050405 滞納処分費

【業務】

050457 滞納処分費（介護保険課）

【事務事業】050406 介護認定審査会運営事業

【業務】

050458 介護認定審査会委員報酬（介護保険課）

050459 介護認定審査会運営業務（介護保険課）

050460 認定調査関係業務（介護保険課）

【事務事業】050407 運営協議会運営事業

【業務】

050461 運営協議会委員報酬（介護保険課）

050462 運営協議会運営業務（介護保険課）

【事務事業】050408 介護サービス給付事業

【業務】

050463 居宅介護サービス給付業務（介護保険課）

050464 施設介護サービス給付業務（介護保険課）

050465 地域密着型サービス給付業務（介護保険課）

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【事務事業】050409 介護予防サービス給付事業

【業務】

050466 地域密着型介護予防サービス業務（介護保険課）

050467 介護予防サービス給付業務（介護保険課）

050468 その他給付業務（介護保険課）

【事務事業】050410 高額介護サービス等給付事業

【業務】

050469 高額介護サービス等給付事業（介護保険課）

【事務事業】050411 特定入所者介護サービス等給付事業

【業務】

050470 特定入所者介護サービス等給付事業（介護保険課）

【事務事業】050412 高額医療合算介護サービス等給付事業

【業務】

050471 高額医療合算介護サービス等給付事業（介護保険課）

【事務事業】050413 介護給付費等費用適正化事業

【業務】

050472 介護給付費等費用適正化事業（介護保険課）

【事務事業】050414 審査支払手数料

【業務】

050473 審査支払手数料（介護保険課）

【事務事業】050415 財政安定化基金拠出金

【業務】

050474 財政安定化基金拠出金（介護保険課）

【事務事業】050416 介護給付費等準備基金積立金

【業務】

050475 介護給付費等準備基金積立金（介護保険課）

【事務事業】050417 国県等返還金

【業務】

050476 国県等返還金（介護保険課）

【事務事業】050418 第1号被保険者還付金

【業務】

050477 第1号被保険者還付金（介護保険課）

【事務事業】050419 第1号被保険者還付加算金

【業務】

050478 第1号被保険者還付加算金（介護保険課）

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【事務事業】050420 一般会計返還金

【業務】

050479 一般会計返還金（介護保険課）

【事務事業】050422 その他給付業務

【業務】

050481 その他給付業務（介護保険課）

【事務事業】050423 予備費

【業務】

050482 予備費（介護保険課）

【事務事業】050424 臨時特例基金積立金

【業務】

050483 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金（介護保険課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 4 介護保険事業を適正に運営する 担当課 介護保険課

目的

要介護者等がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むために必要な介護支援を行い、高齢者及びその家族の保健、医療の向上及び福祉の増進を図る。

外部環境の変化

・国は、団塊の世代が高齢期に達する時期を目途に「地域包括ケア」の更なる推進を図るため、介護保険法をはじめとする関連法令の改正を行った。

内部要因

・県内他市町村と比較して高齢化率は低い。

取り組み課題

①高齢になっても、元気で、介護が必要にならないように、NPOとの協働で行う運動教室を促進したり、民間スポーツクラブなど多様な事業者による魅力ある介護予防プログラムを導入します。また、介護支援ボランティアの導入を検討します(計画事業No.18)②認知症サポーターやあんしん一声運動の見守りに加え、高齢者支援連絡会を充実し、地域で発生する相談事業を地域包括支援センター等につなぎ、サービスの利用を促進します(計画事業No.22)③要介護者の台帳を整備し、地域包括支援センターや中核地域生活支援センターなどの機能を充実し、福祉相談窓口のワンストップ化を進めるとともに、地域で活躍するコミュニティソーシャルワーカー(調整役・相談役)を養成し、地域とともに支えあう地域福祉の推進に努めます(計画事業No.23)

めざす成果

①元気な高齢者が増えます②地域で身近なところで、福祉サービスが受けられるようにし、高齢者や単身世帯の方が住みなれた地域で安心して暮らせるようにします③福祉サービスを必要とする人が地域で相談しやすくなります

今後の方針

高齢者の増加とともに認知症患者も増加していくことが予測される中で、高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心した日常生活を送るため、国が提唱する地域包括ケアシステム(医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスの連携)の更なる推進を図り、高齢者の生活を支援していく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
通所型介護予防事業登録事業者数	(社)	9	15	20	19
地域包括支援センター設置数	(箇所)	3	3	3	11
あんしん一声運動登録者数	(人)	0	1288	1771	2055

対象事務事業(業務)

- 介護保険特別会計繰出金(介護保険特別会計繰出金)
- 介護保険事業計画策定事業(介護保険事業計画策定事業)
- 介護保険管理事業(電算委託料等,管理業務)
- 介護保険料賦課徴収事業(電算委託料,賦課徴収関係業務)
- 滞納処分費(滞納処分費)
- 介護認定審査会運営事業(介護認定審査会委員報酬,介護認定審査会運営業務,認定調査関係業務)
- 運営協議会運営事業(運営協議会委員報酬,運営協議会運営業務)
- 介護サービス給付事業(居宅介護サービス給付業務,施設介護サービス給付業務,地域密着型サービス給付業務)
- 介護予防サービス給付事業(地域密着型介護予防サービス業務,介護予防サービス給付業務,その他給付業務)
- 高額介護サービス等給付事業(高額介護サービス等給付事業)
- 特定入所者介護サービス等給付事業(特定入所者介護サービス等給付事業)
- 高額医療合算介護サービス等給付事業(高額医療合算介護サービス等給付事業)
- 介護給付費等費用適正化事業(介護給付費等費用適正化事業)
- 審査支払手数料(審査支払手数料)
- 財政安定化基金拠出金(財政安定化基金拠出金)
- 介護給付費等準備基金積立金(介護給付費等準備基金積立金)
- 国県等返還金(国県等返還金)

第1号被保険者還付金(第1号被保険者還付金)

基本事務事業調書

第1号被保険者還付加算金(第1号被保険者還付加算金)

その他給付業務(その他給付業務)

臨時特例基金積立金(介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金)

一般会計返還金(一般会計返還金)

予備費(予備費)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
介護保険特別会計 繰出金	(介護保険課)	介護保険法に基づき要 介護(要支援)認定者に 対し、必要な介護サー ビス、介護予防サービス等 に係る給付を行い、ま た、介護予防を目的とし た地域支援事業を実施 するため、法で定められ た割合の繰出金を一般 会計から介護保険特別 会計へ拠出する。	介護保険特別会計繰出金	千円	3060113	3390876	3775810	3894246
					0	0	0	0
					0	0	0	0
介護保険事業計画 策定事業	(介護保険課)	介護保険事業を適正に 運営するため事業計画 を策定する。	計画策定進捗率	%	0	70	0	0
			65歳以上の人口	人	93625	101395	107298	112228
					0	0	0	0
電算委託料等	(介護保険課)	介護保険事業の適正な 運営を図り、受給環境を 整備する。	障害発生率	%	0	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
管理業務	(介護保険課)	介護保険事業の適正な 運営を図り、受給環境を 整備する。	認定者数	人	13392	15144	16538	17524
					0	0	0	0
					0	0	0	0
電算委託料	(介護保険課)	介護保険事業を運営す るために必要な第1号被 保険者保険料を適正に 賦課徴収する。	障害発生率	%	0	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0

H23,24,25決算

H23	3,390,876	介護保険特別会計繰出金3,390,876千円
H24	3,775,810	介護保険特別会計繰出金3,775,810千円
H25	3,894,246	介護保険特別会計繰出金3,894,246千円

介護保険法に基づき要介護(要支援)認定者に対し、必要な介護サービス、介護予防サービス等に係る給付を行い、また、介護予防を目的とした地域支援事業を実施するため、法で定められた割合の繰出金を一般会計から介護保険特別会計へ拠出していく。

H23	0	・実績管理、給付分析・介護保険事業計画策定
-----	---	-----------------------

3年間の計画の進捗状況を把握しながら、介護保険の財政安定化に努める。

H24	0	実績なし
-----	---	------

H25	2,203	・アンケート調査実施
-----	-------	------------

H23	42,268	介護保険システム運用
-----	--------	------------

介護保険の適正な運営を図り、環境整備していく。

H24	29,186	介護保険システム運用
-----	--------	------------

H25	22,713	介護保険システム運用
-----	--------	------------

H23	10,584	・介護保険事業の適正管理・サービス受給環境の整備
-----	--------	--------------------------

介護保険事業の適正な運営を図り、環境整備していく。

H24	10,987	・介護保険事業の適正管理・サービス受給環境の整備
-----	--------	--------------------------

H25	11,276	・介護保険事業の適正管理・サービス受給環境の整備
-----	--------	--------------------------

H23	17,825	賦課徴収システム運用
-----	--------	------------

第1号被保険者保険料を適正に賦課徴収するために環境整備をしていく。

H24	17,193	賦課徴収システム運用
-----	--------	------------

H25	17,757	賦課徴収システム運用
-----	--------	------------

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
賦課徴収関係業務	安全かつ健全な介護保険事業運営のための財源を確保する。	収納率	%	93.93	98	95.58	95.56
(介護保険課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
滞納処分費	安全かつ健全な介護保険事業運営のための財源を確保する。	処分件数	件	0	0	0	0
(介護保険課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
介護認定審査会委員報酬	公正、公平、中立に審査した委員への報酬。	審査件数	件	15599	16365	15232	16490
(介護保険課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
介護認定審査会運営業務	公正、公平、中立に審査し、適正に認定する。	認定までの所要日数	日	44.88	34.81	34.04	38.86
(介護保険課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
認定調査関係業務	要介護(要支援)認定申請に基づき、保険者が行う要介護認定を受けるために認定調査員が行う認定調査が必要である。	申請件数	件	15956	16728	15759	17423
(介護保険課)				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	16,070	被保険者への保険料賦課と徴収		安全かつ健全な介護保険事業運営をするため、適正に徴収事務を遂行していく。
H24	17,477	被保険者への保険料賦課と徴収		
H25	18,097	被保険者への保険料賦課と徴収		
H23	0	収納課特別債権回収室と収納連携を図る		現在まで滞納処分者は、発生していない。
H24	0	実績なし		
H25	0	実績なし		
H23	64,584	要介護認定審査会20部会で年間25回		介護保険サービスを必要としている被保険者の要支援・要介護認定の審査のため、今後も要介護認定審査会を20部会設置し事業運営していく。
H24	61,668	要介護認定審査会20部会で年間24回		
H25	64,152	要介護認定審査会20部会で年間24回		
H23	5,722	認定までの所要日数34.81日		要介護認定審査会を適正に運営していく。
H24	4,875	認定までの所要日数34.04日		
H25	4,931	認定までの所要日数38.86日		
H23	140,813	申請件数	16,728件	要介護(要支援)認定を適正に運営していくため、市の職員などが自宅や施設、医療機関を訪問して心身の状況等について本人やその家族から聞き取り調査を行う。そして、その調査票を適正に管理する。
H24	134,046	申請件数	15,759件	
H25	146,851	申請件数	17,423件	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
運営協議会委員報酬 (介護保険課)	介護保険の適切かつ円滑な実施を図るため、介護保険特別会計の事業運営、事業計画の進捗管理並びに介護サービス等について調査審議する。	会議開催回数	回	3	4	3	3
				0	0	0	0
				0	0	0	0
運営協議会運営業務 (介護保険課)	介護保険の適切かつ円滑な実施を図るため、介護保険特別会計の事業運営、事業計画の進捗管理並びに介護サービス等について調査審議する。	会議開催回数	回	3	4	3	3
				0	0	0	0
				0	0	0	0
居宅介護サービス 給付業務 (介護保険課)	介護が必要な状態になっても、適切なサービスを利用しながら、住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう介護保険サービスの充実に努める。	介護給付費	百万円	8072	9526	10415	11313
				0	0	0	0
				0	0	0	0
施設介護サービス 給付業務 (介護保険課)	施設での介護が必要な方に対して必要なサービスを提供する。	介護給付費	百万円	5506	5891	6631	7220
				0	0	0	0
				0	0	0	0
地域密着型サービス 給付業務 (介護保険課)	介護が必要な状態になっても、適切なサービスを利用しながら、住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう介護保険サービスの充実に努める。	介護給付費	百万円	1539	1566	1827	2003
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	382 介護保険運営協議会の開催 4回	介護保険の適正かつ円滑な実施を図るため、介護保険運営協議会を開催し、専門家や介護関係事業者、第1号(第2号)被保険者等の審議を得ていく。
H24	340 介護保険運営協議会の開催 3回	
H25	315 介護保険運営協議会の開催 3回	
H23	33 介護保険運営協議会の開催 4回	介護保険の適正かつ円滑な実施を図るため、介護保険運営協議会を開催する。
H24	43 介護保険運営協議会の開催 3回	
H25	28 介護保険運営協議会の開催 3回	
H23	9,526,041 給付費 9,526,040,912円	今後、高齢者数の増加に伴い要介護認定者が増加し保険給付費が増加する中で、給付の適正化に努め、適切に介護保険を運営していく。また介護が必要になることを未然に防ぐ又は遅らせることにより保険給付費を抑制していくために介護予防事業に力をいれていく。
H24	10,415,097 給付費 10,415,097,397円	
H25	11,312,924 給付費 11,312,924,270円	
H23	5,890,748 決算額 5,890,747,576円	年々、増加傾向にある入所待機者や現在の社会情勢を鑑み施設整備を行う。また、保険給付費が増加する中で給付の適正化に努め、適切に介護保険を運営していく。
H24	6,630,905 決算額 6,630,904,996円	
H25	7,220,390 決算額 7,220,390,293円	
H23	1,565,981 決算額 1,566,981,315円	今後、高齢者数の増加に伴い要介護認定者数が増加し、保険給付費が増加する中で介護給付費の適正化に努め、適切な介護保険の運営を実施していく。また介護が必要になることを未然に防ぐ又は遅らせることにより保険給付費を抑制していくために介護予防事業に力をいれていく。
H24	1,827,050 決算額 1,827,049,492円	
H25	2,003,077 決算額 2,003,076,604円	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
地域密着型介護予 防サービス業務 (介護保険課)	介護が必要な状態になっ ても、適切なサービスを使 用しながら、住み慣れ た地域で自立した生活を 続けられるよう介護保険 サービスの充実に努め る。	介護給付費	千円	10630	5933	9125	7676
				0	0	0	0
				0	0	0	0
介護予防サービス 給付業務 (介護保険課)	介護が必要な状態になっ ても、適切なサービスを使 用しながら、住み慣れ た地域で自立した生活を 続けられるよう介護サー ビスの充実に努める。	介護給付費	百万円	811	855	923	995
				0	0	0	0
				0	0	0	0
その他給付業務 (介護保険課)	介護が必要な状態になっ ても、適切なサービスを使 用しながら、住み慣れ た地域で自立した生活を 続けられるよう介護保険 サービスの充実に努め る。	介護給付費	百万円	178	193	204	222
				0	0	0	0
				0	0	0	0
高額介護サービス 等給付事業 (介護保険課)	1割のサービス利用料負 担に所得の状況に応じて 上限額を設け、利用者負 担が過重にならないよう にする。	介護給付費	百万円	249	341	393	441
				0	0	0	0
				0	0	0	0
特定入所者介護 サービス等給付事 業 (介護保険課)	低所得者の人の施設利 用が困難にならないよう 介護保険の施設サービ ス及び短期入所生活介 護・療養介護について、 居住費(滞在費)及び食 費の負担の軽減を図る	認定者数	人	1994	2927	3977	3702
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	5,933	決算額 5,932,666円	高齢者数の増加に伴い要支援認定者数が増加し保険給付費が増加する中で、給付の適正化に努め、適切に介護保険を運営していく。また介護が必要になることを未然に防ぐ又は遅らせることにより保険給付費を抑制していくために介護予防事業に力をいれていく。
H24	9,125	決算額 9,125,355円	
H25	7,676	決算額 7,676,126円	
H23	855,187	決算額 855,186,652円	今後、認定者数の増加に伴い要介護認定者が増加し、保険給付費が増加する中で、給付の適正化に努め適切な介護保険の運営を実施していく。また介護が必要になることを未然に防ぐ又は遅らせることにより保険給付費を抑制していくために介護予防事業に力をいれていく。
H24	922,571	決算額 922,570,787円	
H25	995,215	決算額 995,214,366円	
H23	192,987	決算額 192,987,003円	今後、認定者数の増加に伴い要介護認定者が増加し保険給付費が増加する中で、給付の適正化に努め、適切に介護保険を運営していく。また介護が必要になることを未然に防ぐ又は遅らせることにより保険給付費を抑制していくために介護予防事業に力をいれていく。
H24	204,121	決算額 204,120,464円	
H25	221,976	決算額 221,976,066円	
H23	341,089	決算額 294,964,775円総支給件数30,063件	介護保険事業に則り、引き続き事業を実施していく。
H24	392,663	決算額392,663,297円総支給件数33,882件	
H25	441,169	決算額441,169,421円総支給件数37,111件	
H23	613,524	年間認定件数 2,927件内訳第1段階 318件第2段階 1,859件第3段階 750件決算額 613,523,864円	介護保険事業に則り、引き続き事業を実施していく。
H24	716,158	年間認定件数 3,977件内訳第1段階 379件第2段階 2,139件第3段階 1,459件決算額 716,158,438円	
H25	815,607	年間認定件数 3,702件内訳第1段階 427件第2段階 2,295件第3段階 980件決算額 815,607,030円	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
高額医療合算介護サービス等給付事業 (介護保険課)	1年間にかかった医療費と介護保険サービス費の合計が限度額を超えた場合、医療と介護の両方を利用する人に負担がかかり過ぎないように払い戻しをする	介護給付費	千円	29155	41033	75749	71288
				0	0	0	0
				0	0	0	0
介護給付費等費用適正化事業 (介護保険課)	利用者及び利用者家族に対し、年に一度1年間分のサービス利用実績を記載した介護給付費通知を発送することにより、以って利用額を確認、認識してもらい過剰なサービス利用を抑制するとともにサービス事業者の架空請求等不適切な請求の防止を図り、持続可能な介護保険の運営に資する。	介護サービス利用者数	人	10487	11417	13055	14263
				0	0	0	0
				0	0	0	0
審査支払手数料 (介護保険課)	事業所からの介護報酬請求に対して、国保連合会は点検、審査を行っているが、その審査手数料を支払う。	手数料	千円	26643	25307	25329	26562
				0	0	0	0
				0	0	0	0
財政安定化基金拠出金 (介護保険課)	保険者の財政不足時に資金の交付・貸付を行うため、都道府県が設置する基金への拠出金として必要なため。	金額	千円	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
介護給付費等準備基金積立金 (介護保険課)	介護保険財政の健全化を図るため、介護給付費等準備基金を設置する。	準備基金残高	千円	1059879	346612	691631	590710
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)			今後の方針	
H23,24,25決算						
H23	41,033	年間支給額	41,032,950円	年間件数	1,305件	介護保険事業に則り、引き続き事業を実施していく。
H24	75,749	年間支給額	75,748,988円	年間件数	2,350件	
H25	71,288	年間支給額	71,288,148円	年間件数	2,234件	
H23	628	問い合わせ件数	3件	総発送通知数	12,016通	今後、介護保険給付費の増加が見込まれる中、適正なサービス利用をはかるために、利用者への給付実績通知を実施し、市民の介護保険制度への理解を深めることと事業者をけん制することで、給付費用の抑制も図る。
H24	860	問い合わせ件数	3件	総発送通知数	13,052通	
H25	920	問い合わせ件数	2件	総発送通知数	14,263通	
H23	25,307	年間件数	389,336件	年間手数料	25,306,840円	サービス利用者の増加に伴い、審査件数は増えているが、審査手数料の単価が下がっているため、全体としては横ばいである。今後も審査件数は増加するが、単価は下がってくると思われるので全体として横ばい傾向が続くと推計される。
H24	25,329	年間件数	422,151件	年間手数料	25,329,060円	
H25	26,562	年間件数	457,962件	年間手数料	26,561,796円	
H23	0	基金への拠出金	なし			基金への拠出金を必要な場合に拠出する。
H24	0	基金への拠出金	なし			
H25	0	基金への拠出金	なし			
H23	186,656	介護給付費準備基金の管理			介護給付費等準備基金を適正に積立て、必要に応じて取り崩す。	
H24	397,338	介護給付費準備基金の管理				
H25	125,101	介護給付費準備基金の管理				

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
国県等返還金		保険給付及び地域支援事業に係る法定負担分を受入、剰余金が発生した場合には返還し、介護保険財政の健全化に寄与する。	保険給付費	百万円	20899	20899	23187	25241
			地域支援事業費	百万円	362	362	392	432
					0	0	0	0
(介護保険課)								
第1号被保険者還付金		介護保険事業を賄うために納付された被保険者に返還事由が生じた場合、適正に還付する。	還付金額	千円	7410	9811	7846	10411
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(介護保険課)								
第1号被保険者還付加算金		第1号被保険者より納付された介護保険料を還付する際に加算金が生じた場合、適正に還付処理を行う。	金額	千円	0	0	0	6
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(介護保険課)								
一般会計返還金		保険給付及び地域支援事業に係る法定負担分を受入、剰余金が発生した場合には返還し、介護保険財政の健全化に寄与する。	保険給付費	百万円	20899	20899	23187	25241
			地域支援事業費	百万円	362	362	392	432
					0	0	0	0
(介護保険課)								
その他給付業務		介護が必要な状態になっても、適切なサービスを利用しながら、住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう介護保険サービスの充実に努める。	介護給付費	百万円	1521	1839	1968	2125
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(介護保険課)								

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	183,059	受入済みの負担金及び交付金の返還		保険給付費や地域支援事業費などの実績管理と給付分析をし、国県等補助金への返還金が生じないように適正に管理していく。
H24	285,040	受入済みの負担金及び交付金の返還		
H25	679,273	受入済みの負担金及び交付金の返還		
H23	9,811	保険料還付事務		被保険者の死亡・転出等により納付された第1号被保険者保険料に返還事由は生じた場合、適正に還付処理していく。
H24	7,846	保険料還付事務		
H25	10,411	保険料還付業務		
H23	0	保険料還付事務		第1号被保険者から納付された介護保険料を還付する際に加算金が生じた場合に、適正に還付処理を行う。
H24	0	実績なし		
H25	6	保険料還付事務転出者(1件)		
H23	75,673	受入済みの負担金の返還		保険給付費や地域支援事業費などの実績管理と給付分析をし、剰余金が発生しないよう適正に管理していく。
H24	81,638	受入済みの負担金の返還		
H25	216,730	受入済みの負担金の返還		
H23	1,839,275	決算額 1, 839, 275, 068円		今後、認定者数の増加に伴い要介護認定者が増加し、保険給付費が増加する中で、給付の適正化に努め、適切な介護保険の運営をしていく。また、介護予防事業に力を入れ、介護が必要になることを未然に防ぐ、又は遅らせることによりできるだけ保険給付費を抑制していく。
H24	1,967,521	決算額 1, 967, 521, 318円		
H25	2,124,889	決算額 2, 124, 888, 539円		

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
	予備費	介護保険財政の健全化のため予備費を確保する。	予備費 千円	10000	0	0	0
	(介護保険課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	平成21年介護報酬の改定に伴う報酬アップ分が保険料に転化されることを抑制するため、国から交付された介護従事者処遇改善臨時特例交付金を介護保険特別会計に繰り入れる。	繰入額 千円	84878	83050	0	0
	(介護保険課)			0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算			
H23	0	予備費の確保	介護保険財政の健全化のため予備費を確保する。
H24	0	予備費の確保	
H25	0	予備費の確保	
H23	439	年度末繰入後解散	平成23年度末に基金解散し、残余金が生じたので平成24年度に返還した。
H24	0	残余金を返還	
H25	0	実績なし	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【基本事務事業】05 地域で自立した生活を送れるように支援する（障害福祉課）

【事務事業】050501 障害者介護給付費支給事業

【業務】

- 050551 障害者居宅介護給付費（障害福祉課）
- 050552 重度肢体不自由者訪問介護給付費（障害福祉課）
- 050553 障害者行動援護給付費（障害福祉課）
- 050554 障害者同行援護給付費（障害福祉課）
- 050555 障害者短期入所給付費（障害福祉課）
- 050556 重度障害者等包括支援給付費（障害福祉課）
- 050557 児童デイサービス給付費（障害福祉課）
- 050558 障害者療養介護給付費（障害福祉課）
- 050559 障害者生活介護給付費（障害福祉課）
- 050560 障害者施設入所支援給付費（障害福祉課）
- 050561 障害者共同生活介護給付費（障害福祉課）

【事務事業】050502 障害者介護給付費等審査会事業

【業務】

- 050562 障害者介護給付費等審査会委員報酬（障害福祉課）
- 050563 審査判定業務（障害福祉課）

【事務事業】050503 計画相談支援等給付事業

【業務】

- 050564 サービス利用計画作成費（障害福祉課）
- 050565 高額障害福祉サービス費（障害福祉課）
- 050566 特定障害者特別給付費（障害福祉課）
- 050567 地域移行支援給付費（障害福祉課）
- 050568 地域定着支援給付費（障害福祉課）
- 050584 サービス利用支援給付費（障害福祉課）

【事務事業】050504 障害者補装具費

【業務】

- 050569 障害者補装具費（障害福祉課）

【事務事業】050505 障害者総合支援法関係事業

【業務】

- 050570 障害者総合支援法関係業務（障害福祉課）
- 050571 障害者総合支援法特別対策業務（障害福祉課）
- 050585 嘱託医報酬（障害福祉課）

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【事務事業】050506 地域生活支援事業

【業務】

050572 相談支援業務（障害福祉課）

050573 コミュニケーション支援業務（障害福祉課）

050574 日常生活用具給付費（障害福祉課）

050575 移動支援業務（障害福祉課）

050576 地域活動支援センター等業務（障害福祉課）

050577 社会参加支援等業務（障害福祉課）

050586 成年後見制度利用支援業務

【事務事業】050507 障害児通所支援事業

【業務】

050578 児童発達支援給付費（障害福祉課）

050579 放課後等デイサービス給付費（障害福祉課）

050580 障害児相談支援給付費（障害福祉課）

050581 保育所等訪問支援給付費（障害福祉課）

050582 高額障害児通所給付費（障害福祉課）

050583 障害児通所支援関係業務（障害福祉課）

【事務事業】050508 基幹相談支援センター等事業

【業務】

050587 基幹相談支援センター等事業（障害福祉課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 5 地域で自立した生活を送れるように支援 担当課 障害福祉課
する

目的 地域で自立した生活を送れるよう、また、必要なときに必要なサービスがいつでも利用できるよう、利便性の向上に努める

外部環境の変化 年々障害者は増えており、求められるサービスが多様化している。

内部要因 サービスが定着し、利用者が増えている。また、障害福祉サービス事業所も増えている。

取り組み課題 必要なときに必要なサービスがいつでも利用できるよう、より一層、サービスの利便性の向上に努める。

めざす成果 障害者が地域で自立した生活を送ることができる。

今後の方針 地域で自立した生活を送れるよう、また、必要なサービスが利用できるようにサービス等利用計画を作成しながらサービスの情報提供を行いながら、サービスを提供していく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
必要なときに必要な支援を受けている人の割合	(%)	19.72	21.67	0	16.61
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

障害者介護給付費支給事業(障害者居宅介護給付費,重度肢体不自由者訪問介護給付費,障害者行動援護給付費,障害者同行援護給付費,障害者短期入所給付費,重度障害者等包括支援給付費,児童デイサービス給付費,障害者療養介護給付費,障害者生活介護給付費,障害者施設入所支援給付費,障害者共同生活介護給付費)

障害者介護給付費等審査会事業(障害者介護給付費等審査会委員報酬,審査判定業務)

計画相談支援等給付事業(サービス利用計画作成費,高額障害福祉サービス費,特定障害者特別給付費,地域移行支援給付費,地域定着支援給付費,サービス利用支援給付費)

障害者補装具費(障害者補装具費)

障害者総合支援法関係事業(障害者総合支援法関係業務,障害者総合支援法特別対策業務,囑託医報酬)

地域生活支援事業(相談支援業務,コミュニケーション支援業務,日常生活用具給付費,移動支援業務,地域活動支援センター等業務,社会参加支援等業務,成年後見制度利用支援業務)

障害児通所支援事業(児童発達支援給付費,放課後等デイサービス給付費,障害児相談支援給付費,保育所等訪問支援給付費,高額障害児通所給付費,障害児通所支援関係業務)

基幹相談支援センター等事業(基幹相談支援センター等事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
障害者居宅介護給付費 (障害福祉課)	障害者等(障害者もしくは障害児)がその能力及び適正に応じ、日常生活又は社会生活を営むことができるように、その自宅にホームヘルパーを派遣して、入浴、排せつ、又は食事の介護等の支援を行い、そのサービス利用者に対して「介護給付費」を支給する。	利用者	人	4806	5265	6670	7132
				0	0	0	0
				0	0	0	0
重度肢体不自由者訪問介護給付費 (障害福祉課)	常時介護を要し、二肢以上に麻痺があり、歩行、移乗、排尿、排便について介助を要する重度の肢体不自由者に対して、自宅において、入浴、排せつ及び食事の介護等の支援を行い、そのサービス利用者に対し、「介護給付費」を支給する。	利用者数	人	117	194	229	304
				0	0	0	0
				0	0	0	0
障害者行動援護給付費 (障害福祉課)	知的障害者又は精神障害により、行動上著しい困難を有し、常に介護が必要な障害者に対し、行動する際の危険を回避するために必要な支援及び外出時における支援を行い、そのサービスの利用者に対し、「介護給付費」を支給する。	利用者数	人	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
障害者同行援護給付費 (障害福祉課)	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護その他の厚生労働省令で定める便宜を供与するため。	利用者数	人	0	352	912	939
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算			
H23	340,654	利用者数:延べ5265人	障害者総合支援法に基づくサービスであり、引き続き実施する。利用者・報酬単価の増などにより、歳出額は年々増加傾向である。
H24	411,702	利用者数:延べ6670人	
H25	457,295	利用者数:延べ7,132人	
H23	31,301	延べ194人	障害者総合支援法に基づくサービスであり、引き続き実施する。利用者・報酬単価の増などにより、歳出額は年々増加傾向である。
H24	43,595	延べ229人	
H25	91,083	延べ304人	
H23	0	利用者数:0人	障害者総合支援法の基づくサービスであり、現在利用者はいないが、継続して事業を実施する。
H24	0	利用者数:0人	
H25	0	利用者数:0人	
H23	11,275	利用者数:延べ352人	障害者総合支援法に基づくサービスであり、引き続き実施する。利用者・報酬単価の増などにより、歳出額は年々増加傾向である。
H24	29,120	利用者数:延べ912人	
H25	29,288	利用者数:延べ939人	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
障害者短期入所給 付費	(障害福祉課)	居宅においてその介護を 行う者の疾病その他の 理由により、障害者支援 施設その他の施設への 短期間の入所を必要と する障害者等に対し、入 浴、排せつ及び食事等 の介護や日常生活上の 支援を行い、そのサービ ス利用者に対して、「介 護給付費」を支給する。	利用者数	人	1071	1251	1352	1278
					0	0	0	0
					0	0	0	0
重度障害者等包括 支援給付費	(障害福祉課)	常時介護を要する重度 の障害者等で、その介護 度が高い人に個別支援 計画に基づき、居宅介 護、短期入所、ケアホー ムなどの複数の障害福 祉サービスを組み合わ せて、包括的に支援を行 い、そのサービスの利用 者に対し、「介護給付費」 を支給する。	利用者数	人	0	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
児童デイサービス給 付費	(障害福祉課)	障害児が日常生活にお ける基本的動作を習得 し、集団生活に適応す ることができるよう、その身 体及び精神の状況並び にそのおかれている環境 に応じて適切な支援を行 い、そのサービス利用者 に対し、「介護給付費」を 支給する。	利用者数	人	3443	3388	467	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
障害者療養介護給 付費	(障害福祉課)	病院等へ長期の入院よ る医療に加え、医療機関 において介護提供及びコ ミュニケーション支援とそ れらを通じた身体能力、 日常生活能力の維持・向 上を目的とし必要な介 護、訓練等を行い、その サービスの利用者に対 し、「介護給付費」を支給 する。	利用者数	人	34	12	174	203
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	82,317	延べ1209人	障害者総合支援法に基づくサービスであり、引き続き実施する。報酬単価は増額となっているので、歳出額の増が想定される。
H24	90,055	延べ1352人	
H25	87,176	延べ1,278人	
H23	0	延べ0人	障害者総合支援法に基づくサービスであり、現在利用者はいないが、継続して事業を実施する。
H24	0	延べ0人	
H25	0	延べ0人	
H23	222,824	延べ3388人	平成24年3月をもって本事業は終了し、児童福祉法サービスへ移行された。
H24	20,361	延べ467人	
H25	0		
H23	4,131	延べ12人	障害者総合支援法に基づくサービスであり、引き続き実施する。利用者・報酬単価の増などにより、歳出額は年々増加傾向である。
H24	57,770	延べ174人	
H25	89,507	延べ203人	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
障害者生活介護給付費	(障害福祉課)	主として昼間において、①食事・入浴・排せつ等の介護、日常生活上の支援、②軽作業等の生産活動や創作的活動の機会の提供、③①と②を通じた身体能力、日常生活能力の維持・向上を目的として、必要な介護等の支援を行い、そのサービスの利用者に対し、「介護給付費」を支給する。	利用者数	人	4172	6738	8809	9241
					0	0	0	0
					0	0	0	0
障害者施設入所支援給付費	(障害福祉課)	生活介護又は自立訓練若しくは就労移行支援の対象者に対し、日中活動と併せて、夜間等における入浴・排せつ及び食事の介護等を提供することを目的として、障害者支援施設において、必要な介護等の支援を行い、そのサービス利用者に対し、「介護給付費」を支給する。	利用者数	人	1168	2552	3790	3655
					0	0	0	0
					0	0	0	0
障害者共同生活介護給付費	(障害福祉課)	生活介護や就労継続支援等の日中活動を利用している知的障害者・精神障害者であって、地域において自立した日常生活を営む上で、食事・入浴・排せつ等の介護、家事等の日常生活上の支援、日常生活における相談支援、日中活動に係る事業所等の関係機関との連絡調整を目的として、必要な介護を行い、そのサービスの利用者に対し、「介護給付費」を支給する。	利用者数	人	596	802	976	1187
					0	0	0	0
					0	0	0	0
障害者介護給付費等審査会委員報酬	(障害福祉課)	障害福祉サービスの支給決定にあたり、訪問調査、PCによる一次判定後、審査会において二次判定を行い障害程度区分を判定する	審査件数	件	604	566	643	628
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算			
H23	1,396,233	延べ6738人	障害者総合支援法に基づくサービスであり、引き続き実施する。利用者・報酬単価の増などにより、歳出額は年々増加傾向である。
H24	1,793,932	延べ8809人	
H25	1,946,987	延べ9,241人	
H23	266,751	延べ2552人	障害者総合支援法に基づくサービスであり、引き続き実施する。報酬単価の増などにより、歳出額は年々増加傾向である。
H24	416,240	延べ3790人	
H25	433,910	延べ3,655人	
H23	116,479	延べ802人	障害者総合支援法に基づくサービスであり、引き続き実施する。利用者・報酬単価の増などにより、歳出額は年々増加傾向である。
H24	142,695	延べ976人	
H25	194,820	延べ1,187人	
H23	3,456	566件	障害福祉サービスが利用できるよう引き続き審査会を実施する。
H24	3,888	643件	
H25	4,320	628件	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
審査判定業務	(障害福祉課)	障害福祉サービスの支給決定にあたり、訪問調査、PCIによる一次判定後、審査会において二次判定を行い障害程度区分を判定する	審査件数 件	604	566	643	628
0				0	0	0	
0				0	0	0	
サービス利用計画作成費	(障害福祉課)	入所・入院から地域生活移行のため、一定期間集中的に支援を必要とする者、重度の身体障害、知的障害、精神障害のため自ら適切なサービス調整等ができない者等が何らかの障害福祉サービスを利用する場合には、県の指定する相談支援事業者から相談支援を受けた時、それに要した費用について、サービス利用計画作成を支給する。	利用者数 人	37	92	0	0
0				0	0	0	
0				0	0	0	
高額障害福祉サービス費	(障害福祉課)	同一世帯に障害福祉サービスを利用する市の支給決定を受けた障害児・者が複数いる場合に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により世帯における利用者負担を月額負担上限額までの軽減を図る。	利用者数 人	34	18	15	19
0				0	0	0	
0				0	0	0	
特定障害者特別給付費	(障害福祉課)	施設利用に伴う食費や光熱費の負担軽減を図る。	利用者数 人	3404	3885	4870	4916
0				0	0	0	
0				0	0	0	

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算			
H23	3,309	566件	障害福祉サービスが利用できるよう、引き続き審査会を実施する。
H24	3,604	643件	
H25	3,598	628件	
H23	1,194	利用者数:92人	平成24年度より「サービス利用支援給付費」へ事業名が変更された。
H24	0		
H25	0		
H23	90	延べ18人	サービス利用者の負担軽減のため、引き続き事業を実施する。
H24	262	延べ15人	
H25	666	延べ19人	
H23	59,643	延べ3885人	障害者総合支援法に基づくサービスであり、引き続き実施する。施設入所者の増加に伴い、歳出額は年々増加傾向である。
H24	69,105	延べ4870人	
H25	72,415	延べ4,916人	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
地域移行支援給付費	(障害福祉課)	入所施設及び精神科病院等に入居している障害者に対して、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することにより、地域での生活が開始できるようにする。	利用者数	人	0	0	24	67
					0	0	0	0
					0	0	0	0
地域定着支援給付費	(障害福祉課)	居宅において単身その他の厚生労働省令で定める状況において生活する障害者につき、当該障害者との常時の連絡体制を確保し、当該障害者に対し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の厚生労働省令で定める場合に相談その他の便宜を供与することにより、地域居住の定着化を図る。	利用者数	人	0	0	0	18
					0	0	0	0
					0	0	0	0
サービス利用支援給付費	(障害福祉課)	障害福祉サービス利用時に全ての利用者がサービス利用計画を作成し、適切なサービス利用を促進する。	利用者数	人	92	0	289	1163
					0	0	0	0
					0	0	0	0
障害者補装具費	(障害福祉課)	補装具費を支給することにより、その身体機能の障害を補い、在宅生活を向上させ、障害者の自立を促進させる。	交付・修理件数	件	987	1085	1160	1164
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算			
H23	0		障害者総合支援法に基づくサービスであり、引き続き実施する。利用者・報酬単価の増などにより、歳出額は増加傾向である。
H24	866	34人	
H25	1,921	67人	
H23	0		障害者総合支援法に基づくサービスであり、引き続き実施する。利用者・報酬単価の増などにより、歳出額は増加傾向である。
H24	0	0人	
H25	518	18人	
H23	0		障害福祉サービスを利用する方全員に対して、サービス等利用計画を作成しなければならないので事業は拡大となる。
H24	4,019	延べ289人	
H25	17,042	延べ1,163人	
H23	91,111	交付:616件(者)403件(児)213件修理:469件(者)377件(児)92件合計:1085件	障害者の自立促進のため引き続き事業を実施する。
H24	93,898	交付:809件(者)417件(児)392件修理:351件(者)255件(児)96件合計:1160件	
H25	93,501	交付:788件(者)425件(児)363件修理:376件(者)253件(児)123件合計:1164件	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標					
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績		
障害者総合支援法 関係業務	障害者総合支援法に基づき 事業を円滑に実施する	障害者総合支援法に関する サービスを円滑に行う	件	18075	24389	22643	25805		
			(障害福祉課)	0	0	0	0		
				0	0	0	0		
障害者総合支援法 特別対策業務	自立支援法に基づく特別 対策事業を円滑に実施 する	特別対策事業数	件	5	5	2	1		
			(障害福祉課)	0	0	0	0		
				0	0	0	0		
嘱託医報酬	平成25年度より市町村 実施事業となった、自立 支援医療(育成医療)の 支給認定を行うため、嘱 託医を設置する。	審査件数		0	0	0	131		
			(障害福祉課)	0	0	0	0		
				0	0	0	0		
相談支援業務	障害者等からの相談に 応じ、必要な支援を行 う。また、権利擁護のた めに必要な支援を行う。	年間相談延べ件数	件	2763	4039	4356	4765		
			(障害福祉課)	成年後見人制度利用支援 事業件数(24年度まで)	件	3	6	8	0
				自立支援協議会開催回数		0	2	3	2
コミュニケーション支 援業務	聴覚障害者等に手話通 訳者等を派遣し、情報提 供を促進することにより 障害者の社会参加及び 自立を図る	派遣件数	千円	600	589	614	643		
			(障害福祉課)	0	0	0	0		
				0	0	0	0		

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算			
H23	61,064	24389件	継続して事業を実施する。
H24	18,944	22643件	
H25	40,356	25,805件	
H23	4,643	5件	平成25年3月をもって事業完了。新体系定着支援事業3月分は翌月以降請求のためその分のみ平成25年度に支出。
H24	2,891	2件	
H25	181	1件	
H23	0		育成医療支給認定を行うため、引き続き事業を実施する。
H24	0		
H25	660	131件	
H23	14,965	・年間相談延べ4039件・成年後見制度利用助成事業延べ6件・自立支援協議会開催回数2回	障害者総合支援法に基づく事業であり、引き続き実施する。成年後見制度に関しては平成25年度より成年後見制度利用支援業務へと予算が移行した。
H24	18,065	・年間相談延べ4356件・成年後見制度利用助成事業延べ8件・自立支援協議会開催回数3回	
H25	16,276	・年間相談延べ4,765件・自立支援協議会開催回数2回	
H23	9,731	手話通訳 19人527回派遣要約筆記 11人62回派遣	意志疎通の支援として引き続き実施する。
H24	9,798	手話通訳 21人520回派遣要約筆記 12人94回派遣	
H25	8,683	手話通訳 19人554回派遣要約筆記 12人89回派遣	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
	日常生活用具給付費	重度の障害者に対し、日常生活用具を給付、貸与することにより、日常生活の便宜を図り自立の促進を図る	受給者数	人	7723	8569	8231	8477
	(障害福祉課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	移動支援業務	外出時に支援が必要な障害者に対し介護を行うことにより、社会参加を促進し、自立した社会生活を営めるよう支援する。	年間延べ時間数	件	31841	31841	27661	32563
	(障害福祉課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	地域活動支援センター等業務	I型については、運営費を補助することで障害者の一般相談の場及び日中活動の機会の確保を図る。III型については、運営費を補助することで障害者の福祉的就労の機会の確保を図る。また、障害者福祉センター(II型)は機能訓練や社会適応訓練を実施し、障害者が自立した日常生活が営めるよう努める。	地域活動支援センターの数	ヶ所	14	22	22	21
	(障害福祉課)		利用者数	人	193	350	342	322
					0	0	0	0
	社会参加支援等業務	自立した日常生活や社会生活が営めるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、福祉の増進を図る	訪問入浴延べ利用者数	人	0	2306	2927	3389
	(障害福祉課)		日中一時延べ利用者数	人	0	10172	10580	12288
			奉仕員養成研修講座数	件	2	2	2	2
	成年後見制度利用支援業務	障害者の権利擁護を図る。また、後見の業務を適正に行うことができる法人後見を支援する。	市長申し立ての件数	件	0	0	0	6
	(障害福祉課)		報酬助成の件数	件	0	0	0	11
					0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算			
H23	105,889	給付:8,542件取付:27件自己負担金助成分:1,191件	障害者の自立の促進を図るため引き続き実施する。
H24	93,783	給付:8,208件取付:23件自己負担金助成分:1,042件	
H25	96,237	給付:8,457件取付:20件自己負担金助成分:802件	
H23	81,620	延べ31,841時間	障害者の外出支援のため引き続き実施する。平成26年度より通学等支援が事業に追加されることになったため事業が拡大となる。
H24	79,385	延べ27,661時間	
H25	95,618	延べ32,563時間	
H23	212,245	・市内のセンター数 23ヶ所・通所者350人	障害者の福祉的就労の場を確保するため引き続き実施する。
H24	213,736	・市内のセンター数 22ヶ所・通所者342人	
H25	206,382	・市内のセンター数 21ヶ所・通所者322人	
H23	60,930	①2306人②10172人③2件	自立した生活が地域で送れるよう引き続き実施する。利用者増や報酬単価増などにより歳出額は年々増加傾向である。
H24	67,836	①2927人②10580人③2件	
H25	82,684	①3,389人②12,288人③2件	
H23	0		平成25年度より相談支援業務より移行。
H24	0		
H25	2,968	・6件・11件	

業務調査書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
児童発達支援給付費 (障害福祉課)	障害児につき、児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設に通わせ、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することを目的とする。	利用者数	人	0	0	1103	1556
				0	0	0	0
				0	0	0	0
放課後等デイサービス給付費 (障害福祉課)	学校教育法	利用者数	人	0	0	4746	5807
				0	0	0	0
				0	0	0	0
障害児相談支援給付費 (障害福祉課)	児童福祉法における障害児通所支援事業及び総合支援法における障害福祉サービスを利用する際に、障害児相談支援事業所が作成するサービス利用計画の作成費を支給する。	利用者数	人	0	0	3	102
				0	0	0	0
				0	0	0	0
保育所等訪問支援給付費 (障害福祉課)	保育所その他の児童が集団生活を営む施設として厚生労働省令で定めるものに通う障害児につき、当該施設を訪問し、当該施設における障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他の便宜を供与する。	利用者数	人	0	0	0	2
				0	0	0	0
				0	0	0	0
高額障害児通所給付費 (障害福祉課)	障害児を含む複数の障害者等がいる世帯において、障害福祉サービス等の利用者負担額の軽減を図る。	利用者数	人	0	0	84	20
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算			
H23	0		児童福祉法に基づくサービスであり、引き続き実施する。利用者・報酬単価の増などにより、歳出額は増加傾向である。
H24	114,879	延べ1103人	
H25	151,354	延べ1,556人	
H23	0		児童福祉法に基づくサービスであり、引き続き実施する。利用者・報酬単価の増などにより、歳出額は増加傾向である。
H24	223,048	延べ4746人	
H25	285,080	延べ5,807人	
H23	0		障害福祉サービスを利用する方全員に対して、サービス等利用計画を作成しなければならないので事業は拡大となる。
H24	47	延べ3人	
H25	1,578	延べ102人	
H23	0		児童福祉法に基づくサービスであり、引き続き実施するが、利用者が少ないため今後サービスについて周知を図る必要がある。
H24	0	0人	
H25	18	延べ2人	
H23	0		サービス利用者の負担軽減のため、引き続き事業を実施する。
H24	176	延べ84人	
H25	336	延べ20人	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
障害児通所支援関係業務 (障害福祉課)		(1)新体系定着支援:新体系移行後の事業運営を安定化させることにより、移行期間内の円滑な移行を推進し平成24年度末までの間、新体系移行後のソフトランディングを支援する。(2)障害児通所給付費手数料:共同処理事務契約に係る手数料	審査件数	件	0	0	5800	7469
					0	0	0	0
					0	0	0	0
基幹相談支援センター等事業 (障害福祉課)		障害者のための基幹相談支援センター及び虐待防止センター(平成24年10月より実施)を設置し、福祉の増進を図る。	通報届出件数	件	0	0	0	29
			相談件数	件	0	0	0	2711
			指定特定相談支援事業所との連絡会等の開催	回	0	0	0	2

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算			
H23	0		継続して事業を実施する。
H24	11,877	5800件	
H25	3,033	7,469件	
H23	0		平成25年10月より基幹相談支援センターを設置した。相談支援の中核的な役割を担う機関として、相談事業の充実を図っていく。
H24	0		
H25	20,500	・29件・2,711件・2回	

】
【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【基本事務事業】06 レスパイトサービスを充実する（障害福祉課）

【事務事業】050601 一時的介護事業

【業務】

050651 精神障害者一時介護料援護費（障害福祉課）

050652 身体障害者一時介護料援護費（障害福祉課）

050653 知的障害者一時介護料援護費（障害福祉課）

050654 心身障害児一時介護料援護費（障害福祉課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 6 レスパイトサービスを充実する 担当課 障害福祉課

目的 障害者を介護している保護者が疾病等で、施設等に介護を一時的に委託した費用を助成し、支援を図る。

外部環境の変化 障害者(児)をもつ親・家庭を一時的に、一定の期間、その障害者(児)の介護から解放することによって、日頃の心身の疲れを回復し、一息つけるように支援をする。

内部要因 親・家族に緊急事態が生じた時だけでなく、介護疲れから解放する目的を持つ。更に、障害者(児)を持つ親に一般の人たちと同じように就労や地域社会での交際、余暇活動への参加の機会を提供しようとする積極的な意味がある。

取り組み課題 松戸市では、平成5年度4月より障害者(児)を介護している保護者の方が、疾病等の理由により家庭内での介護が困難となり、一時的に介護を委託した場合にその費用の一部を助成している。

めざす成果 障害者(児)版ファミリーサポート事業として、地域での対応を含めたサービスメニューを検討していく。

今後の方針 介護者の負担を軽減するため引き続き事業を実施する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
受給者数	(人)	4386	4179	4078	3203
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

一時的介護事業(精神障害者一時介護料援護費,身体障害者一時介護料援護費,知的障害者一時介護料援護費,心身障害児一時介護料援護費)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
精神障害者一時介護料援護費	(障害福祉課)	心身障害者を介護している保護者が、疾病等の理由により家庭内での介護が困難となり、一時的に当該心身障害者の介護を委託した場合において、当該委託に要した費用を助成することにより、心身障害者及び保護者の福祉の増進を図る	助成人数	人	22	72	70	33
					0	0	0	0
					0	0	0	0
身体障害者一時介護料援護費	(障害福祉課)	心身障害者を介護している保護者が、疾病等の理由により家庭内での介護が困難となり、一時的に当該心身障害者の介護を委託した場合において、当該委託に要した費用を助成することにより、心身障害者及び保護者の福祉の増進を図る	助成者数	人	357	423	401	365
					0	0	0	0
					0	0	0	0
知的障害者一時介護料援護費	(障害福祉課)	心身障害者を介護している保護者が、疾病等の理由により家庭内での介護が困難となり、一時的に当該心身障害者の介護を委託した場合において、当該委託に要した費用を助成することにより、心身障害者及び保護者の福祉の増進を図る	助成者数	人	631	687	695	781
					0	0	0	0
					0	0	0	0
心身障害児一時介護料援護費	(障害福祉課)	心身障害者を介護している保護者が、疾病等の理由により家庭内での介護が困難となり、一時的に当該心身障害者の介護を委託した場合において、当該委託に要した費用を助成することにより、心身障害者及び保護者の福祉の増進を図る	助成者数	人	3376	2997	2912	2024
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	216	延べ72人	介護者の負担を軽減するため 引き続き事業を実施する。
H24	211	延べ70人	
H25	152	延べ33人	
H23	1,715	延べ423人	介護者の負担を軽減するため 引き続き事業を実施する。
H24	1,549	延べ401人	
H25	1,332	延べ365人	
H23	2,573	延べ687人	介護者の負担を軽減するため 引き続き事業を実施する。
H24	2,603	延べ695人	
H25	2,910	延べ781人	
H23	9,209	延べ2997人	介護者の負担を軽減するため 引き続き事業を実施する。
H24	8,900	延べ2912人	
H25	6,966	延べ2,024人	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【基本事務事業】07 安全な生活を支援する（介護保険課）

【事務事業】050701 安心電話サービス事業（一般会計）

【業務】

050751 高齢者緊急通報装置関係業務（介護保険課）

【事務事業】050702 緊急電話サービス事業

【業務】

050752 身体障害者緊急通報装置関係業務（障害福祉課）

【事務事業】050703 安心電話サービス事業（特別会計）

【業務】

050753 徘徊高齢者家族支援業務（介護保険課）

050754 高齢者緊急通報装置関係業務（介護保険課）

【事務事業】050704 認知症高齢者見守り事業

【業務】

050755 あんしん一声運動業務（高齢者支援課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 7 安全な生活を支援する

担当課 介護保険課

目的

ひとり暮らしの高齢者や重度身体障害者に対し、急病や災害等の緊急事態に適切な対応を図り、日常生活の安心と安全を確保する。

外部環境の変化

高齢者世帯や高齢者単身世帯が増加し、在宅高齢者の安全・安心のための施策が求められている。

内部要因

認知症サポーター、オレンジ声かけ隊と地域包括支援センターが増えていく。

取り組み課題

ひとり暮らしの高齢者や重度身体障害者に緊急通報装置を貸与し、また、認知症サポーターや声かけ隊が声かけ運動をする。

めざす成果

ひとり暮らしの高齢者や重度身体障害者の急病や災害等の緊急時の安全を確保し、安心に暮らせるようにする。

今後の方針

ひとり暮らしの高齢者や重度身体障害者等の安心・安全については、今後も継続的に取り組んでゆく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
日常生活に対して不安を感じていない人の割合	(%)	3	3.6	3.5	3.5
	(台)	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

安心電話サービス事業(一般会計)(高齢者緊急通報装置関係業務)

緊急電話サービス事業(身体障害者緊急通報装置関係業務)

安心電話サービス事業(特別会計)(徘徊高齢者家族支援業務,高齢者緊急通報装置関係業務)

認知症高齢者見守り事業(あんしん一声運動業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
高齢者緊急通報装置関係業務 (介護保険課)	ひとり暮らし高齢者の急病等の緊急時のために、通報連絡できる装置を貸与し、日常生活の安全確保をすると共に安否確認と異常の早期発見に努める。また、健康相談を実施し高齢者の不安、孤独感の解決を図る。(機器の賃借・撤去費用)	安否確認又は緊急時に搬送された利用者数	人	120	218	212	194
				0	0	0	0
				0	0	0	0
身体障害者緊急通報装置関係業務 (障害福祉課)	一人暮らしの重度身体障害者等に緊急通報装置を貸与し、障害者の自宅と受信センターを直結して、緊急時に迅速かつ適切な対応をはかり、障害者の安心と安全に寄与する	緊急通報装置設置台数	台	13	11	14	11
				0	0	0	0
				0	0	0	0
徘徊高齢者家族支援業務 (介護保険課)	高齢者の認知症等による徘徊行動等に専用端末機を利用することで、機器の位置情報の提供を行う。もって利用者の安全の確保や家族等の安心生活を図る。	徘徊高齢者発見者数	人	3	3	2	2
				0	0	0	0
				0	0	0	0
高齢者緊急通報装置関係業務 (介護保険課)	ひとり暮らし高齢者の急病等の緊急時のために、通報連絡できる装置を貸与し、日常生活の安全確保をすると共に安否確認と異常の早期発見に努める。また、健康相談を実施し高齢者の不安、孤独感の解決を図る。(オペレーター業務費用)	安否確認又は緊急時に搬送された利用者数	件	120	218	212	194
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	28,568	設置利用人数	1,512人	年間を通して新規設置・廃止があるため、利用者数は横ばいだが、ニーズのある事業のため、今後も財源確保が必要である。
H24	28,875	設置利用人数	1,515人	
H25	28,680	設置利用人数	1,531人	
H23	452	設置台数:11台		一人暮らしの重度障害者の安心と安全のため、引き続き事業を実施する。
H24	466	設置台数:14台		
H25	437	設置台数:11台		
H23	49	対象人数 3人		徘徊高齢者の探索システムについては、現在さまざまな方法があり、他課でも認知症対策事業を行っているため、民間のサービスも併せて効率的な方法について研究し、今後の事業継続について検討する。
H24	41	対象人数 2人		
H25	33	対象人数 2人		
H23	32,535	設置利用人数	1,512人	年間を通して新規設置・廃止があるため、利用者数は横ばいだが、ニーズのある事業のため、今後も財源確保が必要である。
H24	33,614	設置利用人数	1,515人	
H25	33,425	設置利用人数	1,531人	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
あんしん一声運動 業務 (高齢者支援課)		認知症サポーターが、その役割でもある声かけ活動を積極的に実践することで、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できる街づくりを目指すことを目的とする。	オレンジ声かけ隊登録者 人	0	1288	1771	2055
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算			
H23	343	1288人	引き続き毎年500人ずつ増員する。
H24	180	1771人	
H25	370	2055人	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【基本事務事業】08 介護費を助成する（障害福祉課）

【事務事業】050801 障害者手当等給付事業

【業務】

050851 難病者援護費（障害福祉課）

050852 特別障害者手当等（障害福祉課）

050853 ねたきり身体障害者等福祉手当（障害福祉課）

050854 心身障害児福祉手当（障害福祉課）

050855 特別児童扶養手当関係業務（障害福祉課）

050856 心身障害者扶養年金（障害福祉課）

050857 身体障害者結婚祝金（障害福祉課）

050858 心身障害児入学祝金・就職支度金（障害福祉課）

基本事務事業調書

基本事務事業名

8 介護費を助成する

担当課

障害福祉課

目的

障害者に対し、在宅生活の継続を可能とするための支援を充実する

外部環境の変化

障害者は、福祉用具の購入、住宅の改造や日常生活における目に見えない支出など、生活費が高くなる傾向がある。また、介護者の時間的あるいは、肉体的・精神的な負担も多く経済的な支援の充実は重要である。

内部要因

居宅生活支援の利用者は、利用増で、今後も増加する見込みである。

取り組み課題

障害者の生活安定のために、国・県の事業として、特別障害者手当・障害児福祉手当・特別児童扶養手当・障害者扶養年金等の制度があり、松戸市は心身障害児福祉手当・難病者援護金等の事業を実施している。

めざす成果

障害者は、福祉用具の購入、住宅の改造や日常生活における目に見えない支出など、生活費が高くなる傾向がある。また、介護者の時間的あるいは、肉体的・精神的な負担も多く経済的な支援の充実は重要である。今後は限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業の見直しを図る。

今後の方針

難病者に関しては制度の見直しが国で検討されているため、今後の動向を注視する。他の手当については、障害者の生活安定のために引き続き実施していく。

目標 指標(単位)

基準値

H23実績

H24実績

H25実績

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
受給者数	(人)	4599	5152	5118	5201
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

障害者手当等給付事業(難病者援護費,特別障害者手当等,ねたきり身体障害者等福祉手当,心身障害児福祉手当,特別児童扶養手当)関係業務,心身障害者扶養年金,身体障害者結婚祝金,心身障害児入学祝金・就職支度金)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
難病者援護費 (障害福祉課)		難病療養者及びその保護者の経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。	受給者数 人	2856	3257	3348	3271
				0	0	0	0
				0	0	0	0
特別障害者手当等 (障害福祉課)		心身に重度の障害を有するために、日常生活において常時介護を要する者に手当を支給することにより福祉の増進を図る	支給者数 人	0	7647	7963	7856
				0	0	0	0
				0	0	0	0
ねたきり身体障害者等福祉手当 (障害福祉課)		ねたきり身体障害者又はその介護者の障害ゆえに生じる負担を軽減するため、ねたきり身体障害者福祉手当を支給し、福祉の増進を図る	受給人数 人	84	60	77	96
				0	0	0	0
				0	0	0	0
心身障害児福祉手当 (障害福祉課)		知的障害者並びに身体に障害のある児童について福祉手当を支給することによって、その生活の安定と福祉の増進を図る	支給者数 人	5886	5831	5657	5829
				0	0	0	0
				0	0	0	0
特別児童扶養手当関係業務 (障害福祉課)		家庭で介護されている心身に障害のある児童(20歳未満)の福祉の増進を図り、その生活に寄与する	受給者数 人	673	717	710	717
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	201,300	入院療養者:延1,630人 通院療養者:延37,460人	難病者に関する制度の見直し等が国で検討されているため、動向を注視しながら対象者の見直し等を検討していく。
H24	209,148	入院療養者:延1,502人 通院療養者:延39,416人	
H25	216,460	入院療養者:延1,687人 通院療養者:延40,517人	
H23	162,487	延べ7,647人	国の手当であるため、引き続き実施する。
H24	169,939	延べ7,963人	
H25	167,924	延べ7,856人	
H23	519	延べ60人	ねたきり身体障害者等の負担を軽減するため、引き続き実施する。
H24	666	延べ77人	
H25	830	延べ96人	
H23	40,471	延べ5,831人	障害児の福祉の増進のため、引き続き実施する。
H24	39,231	延べ5,657人	
H25	40,444	延べ5,829人	
H23	115	受給者数:717人	国の手当であるため、引き続き実施する。
H24	75	受給者数:710人	
H25	13	受給者数:717人	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
心身障害者扶養年金	(障害福祉課)	千葉県心身障害者扶養年金制度に加入した方のうち、掛金の減額を受けた市内に住所を有するものに助成金を交付することにより、心身障害者の生活の安定を福祉の向上を図る	受給者数	人	6	5	5	5
					0	0	0	0
					0	0	0	0
身体障害者結婚祝金	(障害福祉課)	身体障害者の結婚に対し、結婚祝金を支給し、その結婚を祝福するとともに身体障害者の福祉の増進を図る	受給者数	人	13	14	7	13
					0	0	0	0
					0	0	0	0
心身障害児入学祝金・就職支度金	(障害福祉課)	心身に障害のある児童の小学校入学を祝うと共に健やかな成長を願い、児童の保護者に対して小学校入学祝金を支給し、福祉の増進を図ること。	受給者数	人	52	32	23	49
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	230 市負担金:3人自己負担金扶助:2人	県実施事業であり、引き続き事業を実施する。
H24	230 市負担金:3人自己負担金扶助:2人	
H25	206 市負担金:3人自己負担金扶助:2人	
H23	240 身体障害1～4級2万円助成:10人身体障害5級1万円助成:4人	身体障害者の福祉の増進を図るため、引き続き実施する。
H24	120 身体障害1～4級2万円助成:5人身体障害5級1万円助成:2人	
H25	235 身体障害1～4級2万円助成:11人身体障害5級1万円助成:1人身体障害6級5千円助成:1人	
H23	420 入学祝金5千円:19人就職支度金2万5千円:13人	福祉の増進を図るため、引き続き実施する。
H24	460 入学祝金5千円:15人就職支度金2万5千円:8人	
H25	545 入学祝金5千円:34人就職支度金2万5千円:15人	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする

【施策】0502 必要な時に生活の援助が受けられる

【基本事務事業】09 困窮時、災害者の生活を支援する（生活支援一課）

【事務事業】050901 生活保護決定・実施事業

【業務】

050951 ケースワーク業務（生活支援一課）

050952 面接相談業務（生活支援一課）

050953 国民年金任意加入保険料貸付業務（生活支援一課）

050978 医師報酬（生活支援一課）

【事務事業】050902 生活保護法による各種扶助費

【業務】

050954 生活扶助費（生活支援一課）

050955 住宅扶助費（生活支援一課）

050956 教育扶助費（生活支援一課）

050957 医療扶助費（生活支援一課）

050958 介護扶助費（生活支援一課）

050959 出産扶助費（生活支援一課）

050960 生業扶助費（生活支援一課）

050961 葬祭扶助費（生活支援一課）

050962 施設事務費（生活支援一課）

【事務事業】050903 住宅手当緊急措置事業

【業務】

050963 住宅手当緊急措置事業（生活支援二課）

【事務事業】050904 法外援護費

【業務】

050964 法外援護費（生活支援一課）

【事務事業】050905 低所得世帯援護事業

【業務】

050965 社会福祉協議会事業委託業務（地域福祉課）

【事務事業】050906 高等学校進学支度費等援護費

【業務】

050966 高等学校進学支度費等援護費（生活支援一課）

【事務事業】050907 罹災者一時支援事業

【業務】

050967 災害見舞金（地域福祉課）

050968 緊急一時宿泊施設提供業務（地域福祉課）

050977 被災者住宅再建支援金（地域福祉課）

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0502 必要な時に生活の援助が受けられる

【事務事業】050908 災害援護資金貸付金

【業務】

050969 災害援護資金貸付金（地域福祉課）

【事務事業】050909 原爆被爆者援護事業

【業務】

050970 原爆被爆者援護事業（地域福祉課）

【事務事業】050910 募金活動事業

【業務】

050971 日本赤十字募金業務（地域福祉課）

050972 「赤い羽根」募金業務（地域福祉課）

050973 歳末たすけあい募金業務（地域福祉課）

【事務事業】050911 国民生活基礎調査等受託事業

【業務】

050974 国民生活基礎調査等受託事業（生活支援一課）

【事務事業】050912 ホームレス自立支援事業

【業務】

050975 ホームレス自立支援事業（地域福祉課）

【事務事業】050913 中国残留邦人生活支援事業

【業務】

050976 中国残留邦人生活支援事業（生活支援一課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 9 困窮時、災害者の生活を支援する 担当課 生活支援一課

目的	被保護世帯の最低生活費の保障と自立支援のための助言・指導を行い、生活保護世帯の自立を図る。
外部環境の変化	経済不況等を反映して、稼働年齢層の生活保護受給者が増加し、自立更正に向けた施策の充実が求められている。
内部要因	被保護者の割合(保護率)が近隣市より高く、市の財政支出が多い。
取り組み課題	ハローワークと被保護者の就労に関する協定を締結したことにより、今まで以上にハローワークとの連携強化・情報の共有化を行い、稼働年齢層で就労可能な被保護者に対して、効果的かつ効率的な就労支援対策の強化を図っていく。また、市民の不公平感の高まりは、生活保護制度そのものへの信頼を損なうことから不正受給防止対策の強化を図っていく。
めざす成果	就労支援の強化をすることにより、被保護者の割合(保護率)の減少及び生活保護費の削減を図ります。また、生活保護の適正な実施を図るため、不正受給防止対策を強化します。
今後の方針	被保護世帯の最低生活費の保障と自立支援のための助言・指導を行い、生活保護世帯の自立を図る。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
被保護世帯数	(世帯)	4604	5925	6243	6503
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

- 生活保護決定・実施事業(ケースワーク業務,面接相談業務,国民年金任意加入保険料貸付業務,医師報酬)
- 生活保護法による各種扶助費(生活扶助費,住宅扶助費,教育扶助費,医療扶助費,介護扶助費,出産扶助費,生業扶助費,葬祭扶助費,施設務費)
- 住宅手当緊急措置事業(住宅手当緊急措置事業)
- 法外援護費(法外援護費)
- 低所得世帯援護事業(社会福祉協議会事業委託業務)
- 高等学校進学支度費等援護費(高等学校進学支度費等援護費)
- 罹災者一時支援事業(災害見舞金,緊急一時宿泊施設提供業務,被災者住宅再建支援金)
- 災害援護資金貸付金(災害援護資金貸付金)
- 原爆被爆者援護事業(原爆被爆者援護事業)
- 募金活動事業(日本赤十字募金業務,「赤い羽根」募金業務,歳末たすけあい募金業務)
- 国民生活基礎調査等受託事業(国民生活基礎調査等受託事業)
- ホームレス自立支援事業(ホームレス自立支援事業)
- 中国残留邦人生活支援事業(中国残留邦人生活支援事業)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)		目標			
					基準値	H23実績	H24実績	H25実績
	ケースワーク業務	被保護世帯の最低生活費の保障と自立支援のための助言・指導を行い生活保護世帯の自立を図る	被保護世帯数	世帯	4604	5925	6243	6503
	(生活支援一課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	面接相談業務	生活困窮者からの相談を受け、他法他施策を含めた各対象者に応じた相談を行う	保護申請件数	世帯	1366	1066	990	1017
	(生活支援一課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	国民年金任意加入保険料貸付業務	被保護者の年金受給権取得を支援することにより生活保護世帯の自立を図る	年金受給世帯数	世帯	0	4	2	1
	(生活支援一課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	医師報酬	生活保護法に定められた嘱託医による助言・指導により生活保護世帯の自立を図る	嘱託医助言・指導件数	件	0	0	0	23868
	(生活支援一課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	生活扶助費	生活保護法に基づく被保護世帯の最低生活費を保障する	生活扶助費対象世帯数	世帯	4214	5597	5875	6071
	(生活支援一課)				0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23,24,25決算			
H23	136,571	被保護世帯の最低生活費の保障と自立支援のための助言・指導を行い生活保護世帯の自立を図った	被保護世帯の最低生活費の保障と自立支援のための助言・指導を行い生活保護世帯の自立を図る
H24	139,059	被保護世帯の最低生活費の保障と自立支援のための助言・指導を行い生活保護世帯の自立を図った	
H25	154,894	被保護世帯の最低生活費の保障と自立支援のための助言・指導を行い生活保護世帯の自立を図った	
H23	19,338	生活困窮者からの相談を受け、他法他施策を含めた各対象者に応じた相談を行った	生活困窮者からの相談を受け、他法他施策を含めた各対象者に応じた相談を行う
H24	19,713	生活困窮者からの相談を受け、他法他施策を含めた各対象者に応じた相談を行った	
H25	18,978	生活困窮者からの相談を受け、他法他施策を含めた各対象者に応じた相談を行った	
H23	1,424	被保護者の年金受給権取得を支援することにより生活保護世帯の自立を図った	被保護者の年金受給権取得を支援することにより生活保護世帯の自立を図る
H24	708	被保護者の年金受給権取得を支援することにより生活保護世帯の自立を図った	
H25	519	被保護者の年金受給権取得を支援することにより生活保護世帯の自立を図った	
H23	0		生活保護法に定められた嘱託医による助言・指導により生活保護世帯の自立を図る
H24	0		
H25	2,100	生活保護法に定められた嘱託医による助言・指導により生活保護世帯の自立を図った	
H23	5,297,391	生活保護法に基づき適正に実施した	生活保護法に基づく被保護世帯の最低生活費を保障する
H24	5,500,434	生活保護法に基づき適正に実施した	
H25	5,466,569	生活保護法に基づき適正に実施した	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
住宅扶助費	生活保護法に基づく被保護世帯の最低生活費を保障する	住宅扶助費対象世帯数	世帯	4196	5485	5788	6043
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(生活支援一課)							
教育扶助費	生活保護法に基づく被保護世帯の最低生活費を保障する	教育扶助費対象世帯数	世帯	411	513	528	500
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(生活支援一課)							
医療扶助費	生活保護法に基づく被保護世帯の最低生活費を保障する	医療扶助費対象世帯数	世帯	3701	5429	5746	5947
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(生活支援一課)							
介護扶助費	生活保護法に基づく被保護世帯の最低生活費を保障する	介護扶助費対象世帯数	世帯	701	874	973	1070
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(生活支援一課)							
出産扶助費	生活保護法に基づく被保護世帯の出産(分娩)費を保障する	出産扶助費対象世帯数	世帯	1	3	2	6
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(生活支援一課)							

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	3,025,051	生活保護法に基づき適正に実施した		生活保護法に基づく被保護世帯の最低生活費を保障する
H24	3,179,400	生活保護法に基づき適正に実施した		
H25	3,307,967	生活保護法に基づき適正に実施した		
H23	105,621	生活保護法に基づき適正に実施した		生活保護法に基づく被保護世帯の最低生活費を保障する
H24	109,042	生活保護法に基づき適正に実施した		
H25	102,133	生活保護法に基づき適正に実施した		
H23	5,819,765	生活保護法に基づき適正に実施した		生活保護法に基づく被保護世帯の最低生活費を保障する
H24	5,938,498	生活保護法に基づき適正に実施した		
H25	6,172,868	生活保護法に基づき適正に実施した		
H23	283,906	生活保護法に基づき適正に実施した		生活保護法に基づく被保護世帯の最低生活費を保障する
H24	321,068	生活保護法に基づき適正に実施した		
H25	337,083	生活保護法に基づき適正に実施した		
H23	1,197	生活保護法に基づき適正に実施した		生活保護法に基づく被保護世帯の出産(分娩)費を保障する
H24	826	生活保護法に基づき適正に実施した		
H25	1,218	生活保護法に基づき適正に実施した		

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
生業扶助費 (生活支援一課)	生活保護法に基づく被保護世帯の最低生活費を保障する	生業扶助費対象世帯数	世帯	197	261	267	268
				0	0	0	0
				0	0	0	0
葬祭扶助費 (生活支援一課)	生活保護法に基づく死亡した被保護者の葬祭費用を保障する	葬祭扶助費対象世帯数	世帯	11	15	16	15
				0	0	0	0
				0	0	0	0
施設事務費 (生活支援一課)	生活保護法に基づく被保護世帯の最低生活費を保障する	施設事務費対象世帯数	世帯	7	7	7	8
				0	0	0	0
				0	0	0	0
住宅手当緊急措置事業 (生活支援二課)	生活困窮者に対し、就労支援を行い、住宅費等を交付する。	離職による住宅費支払い困難者	世帯	155	1810	1573	1072
				0	0	0	0
				0	0	0	0
法外援護費 (生活支援一課)	生活保護法に適用されない出産扶助基準以外の援護金を支援する	法外援護費対象世帯数	世帯	1	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23,24,25決算			
H23	57,390	生活保護法に基づき適正に実施した	生活保護法に基づく被保護世帯の最低生活費を保障する
H24	60,305	生活保護法に基づき適正に実施した	
H25	60,313	生活保護法に基づき適正に実施した	
H23	35,017	生活保護法に基づき適正に実施した	生活保護法に基づく死亡した被保護者の葬祭費用を保障する
H24	32,541	生活保護法に基づき適正に実施した	
H25	30,802	生活保護法に基づき適正に実施した	
H23	11,862	生活保護法に基づき適正に実施した	生活保護法に基づく被保護世帯の最低生活費を保障する
H24	11,653	生活保護法に基づき適正に実施した	
H25	12,565	生活保護法に基づき適正に実施した	
H23	96,285	生活困窮者に対し、就労支援を行い、適正に住宅費等を交付した	生活困窮者に対し、就労支援を行い、住宅費等を交付する。
H24	84,848	生活困窮者に対し、就労支援を行い、適正に住宅費等を交付した	
H25	60,510	生活困窮者に対し、就労支援を行い、住宅費等を交付した。	
H23	0	支援対象者がいなかった	生活保護法に適用されない出産扶助基準以外の援護金を支援する
H24	0	支援対象者がいなかった	
H25	0	支援対象者がいなかった	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
社会福祉協議会事業委託業務		低所得のための不測の事態により緊急に援護を必要とする者に対し、法外援護金を交付し、その世帯の自立更生を図る	交付件数 件	2164	1385	1016	784
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(地域福祉課)							
高等学校進学支度費等援護費		被保護世帯の児童が高等学校に進学又は就職する場合に助成金、及び義務教育を修了して就職し就労している被保護世帯に賞賜金を支給し、就労意欲の助長及び被保護世帯の経済的負担の軽減を図る	高等学校進学支度費等対象世帯数 世帯	102	95	98	77
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(生活支援一課)							
災害見舞金		災害により被災した者に対し、更生意欲の向上を図る	件数 件	27	214	19	110
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(地域福祉課)							
緊急一時宿泊施設提供業務		災害により自ら住居する住宅を失い、宿泊場所を確保することができない市民に対し、一時宿泊施設の提供を行い、生活の安定と復興に寄与する	利用世帯数 件	2	6	7	4
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(地域福祉課)							
被災者住宅再建支援金		東日本大震災により住宅に被害を受けた世帯の生活の再建を支援し、もって市民の生活の安定に資する	申請件数	0	45	2	4
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(地域福祉課)							

事業費(千円)		事業計画(H23実績・H24実績・H25実績)		今後の方針
H23・24・25決算				
H23	9,674	1,385件		継続
H24	7,079	1,016件		
H25	6,474	784件		
H23	2,891	被保護世帯の児童が高等学校に進学又は就職する場合に助成金、及び義務教育を修了して就職し就労している被保護世帯に賞賜金を支給し、就労意欲の助長及び被保護世帯の経済的負担の軽減を図った		高校進学などにかかる費用は、基準額の範囲内で生活保護火から支給可能であることや近隣の動向などを勘案し、26年3月に「被保護世帯児童進学・就職費用助成金支給規則」を廃止(当業務「高等学校進学支度費等援護費」は25年度で終了)。26年度からは新たに、被保護者学習支援等事業を開始。
H24	3,136	被保護世帯の児童が高等学校に進学又は就職する場合に助成金、及び義務教育を修了して就職し就労している被保護世帯に賞賜金を支給し、就労意欲の助長及び被保護世帯の経済的負担の軽減を図った		
H25	2,376	被保護世帯の児童が高等学校に進学又は就職する場合に助成金、及び義務教育を修了して就職し就労している被保護世帯に賞賜金を支給し、就労意欲の助長及び被保護世帯の経済的負担の軽減を図った		
H23	5,162	214件		継続
H24	492	19件		
H25	2,952	110件		
H23	124	6件		継続
H24	222	7件		
H25	115	4件		
H23	12,360	45件		平成27年4月10日で終了。
H24	500	2件		
H25	4,000	4件		

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
	災害援護資金貸付金	自然災害により被災した世帯の生活の立て直しに資する	貸付件数	件	0	60	1	1
	(地域福祉課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	原爆被爆者援護事業	被爆者の福祉の向上を図る	支給件数	件	206	196	193	189
	(地域福祉課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	日本赤十字募金業務	日本赤十字社松戸市地区として、活動資金や災害時の義援金を集める	社資総額	千円	29058	28610	26670	25665
	(地域福祉課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	「赤い羽根」募金業務	共同募金会松戸市支会として募金をあつめる	募金総額	千円	33089	31450	30300	28663
	(地域福祉課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	歳末たすけあい募金業務	共同募金会松戸市支会として募金をあつめる	募金総額	千円	5465	15686	15436	15187
	(地域福祉課)				0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	70,685	60件	継続
H24	2,500	1件	
H25	1,500	1件	
H23	1,568	196件	継続
H24	1,544	193件	
H25	1,512	189件	
H23	0	28,610千円	継続
H24	0	26,670千円	
H25	0	25,665千円	
H23	0	31,450千円	継続
H24	0	30,300千円	
H25	0	28,663千円	
H23	0	15,686千円	継続
H24	0	15,436千円	
H25	0	15,187千円	

業務調査書	業務名 担当課	目的	指標(単位)		目標			
					基準値	H23実績	H24実績	H25実績
国民生活基礎調査 等受託事業	(生活支援一課)	保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各調査の調査客体を抽出するための親標本を設定する	調査地区数	地区	6	0	2	6
					0	0	0	0
					0	0	0	0
ホームレス自立支援事業	(地域福祉課)	ホームレスの実態を把握し、自立支援を行なう。	実態人数	人	0	45	41	42
					0	0	0	0
					0	0	0	0
中国残留邦人生活支援事業	(生活支援一課)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立を支援する	中国残留邦人世帯数	世帯	18	19	20	20
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	0	調査対象地区なし	保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各調査の調査客体を抽出するための親標本を設定する
H24	100	松戸市の地区が対象となり、調査員等を採用し、該当世帯に調査を行った	
H25	340	松戸市の地区が対象となり、調査員等を採用し、該当世帯に調査を行った	
H23	0	調査結果 45人	ホームレスの実態を把握しながら、今後の対応を検討していく。
H24	0	調査結果 41人	
H25	0	調査結果 42人	
H23	39,564	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立を支援した	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立を支援する。
H24	53,953	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立を支援した	
H25	50,169	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立を支援した。	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0502 必要な時に生活の援助が受けられる

【基本事務事業】10 国民年金事務の補助をする（国民年金課）

【事務事業】051001 国民年金事務受託事業

【業務】

051051 国民年金事務受託事業（国民年金課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 10 国民年金事務の補助をする 担当課 国民年金課

目的 国民年金制度の周知と、生活の安定。

外部環境の変化 ・年金制度への関心増・業務、給付ともに法改正の増

内部要因 強み → 市民から年金に関する相談・問い合わせや裁定請求の手続き(一部を除く)など、日本年金機構へ出向くことなく対応できる。弱み → 年金相談及び裁定請求等に係る基礎データが不足している。

取り組み課題 ・市民への年金制度の周知・年金業務補助をする

めざす成果 ・年金制度の周知を図る・年金業務補助件数の増

今後の方針 国の事業である国民年金制度の普及、推進の支援

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
各種届出件数	(件数)	80000	89204	92935	90878
年間受給申請件数	(件数)	3000	3183	3334	3752
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

国民年金事務受託事業(国民年金事務受託事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
(国民年金課)	国民年金事務受託事業	法定受託事務の事務処理及び情報の提供による支援	各種届出件数	件数	80000	89204	92935	90878
			年間受給申請件数	件数	3000	3183	3334	3752
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	1,790	92,387	国の事業である国民年金制度の普及、推進の支援
H24	3,645	96,269	
H25	4,312	94,630	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする

【施策】0503 必要な時に必要な人がサービスを受けられる体制を確立する

【基本事務事業】11 サービス調整機能を高める（健康福祉政策課）

【事務事業】051101 介護保険円滑化事業

【業務】

051151 介護相談員派遣業務（介護保険課）

051152 住宅改修理由書作成支援業務（介護保険課）

【事務事業】051102 ながいき手帳作成・配布事業

【業務】

051153 ながいき手帳作成・配布事業（高齢者支援課）

【事務事業】051103 社会福祉総務関係事業

【業務】

051154 更生保護助成協会負担金等（地域福祉課）

051155 健康福祉企画管理関係業務（健康福祉政策課）

051156 社会福祉法人関係業務（健康福祉政策課・法人監査担当室）

051157 福祉基金積立金（健康福祉政策課）

051158 保健衛生総務事務費（健康推進課）

【事務事業】051104 緊急雇用創出事業

【業務】

051158 外国人福祉相談事業（健康福祉政策課）

【事務事業】051105 地域支え合い体制づくり事業補助金

【業務】

051159 地域支え合い体制づくり事業補助金（地域福祉課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 11 サービス調整機能を高める 担当課 健康福祉政策課

目的 高齢者や障害者等に対して、保健・医療・福祉サービスが、総合的かつ効率的に提供される体制を確立する。

外部環境の変化 地域主権改革一括法制定、介護保険法改正等により制度が変わり、市の業務に変化が生じている。

内部要因 制度の頻繁な改正により、多くの市民は制度の内容を把握できない。

取り組み課題 福祉サービスは充実してきているが、制度が複雑になったため、サービスを受けるときに障害となっている。

めざす成果 福祉サービスを円滑に受けられるようにする。

今後の方針 サービスや情報の提供を適切に行うことができるよう、今後も体制を整えていく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
日常生活に対して不安を感じていない人の割合	(%)	3	3.6	3.5	5.1
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

介護保険円滑化事業(介護相談員派遣業務,住宅改修理由書作成支援業務)

ながいき手帳作成・配布事業(ながいき手帳作成・配布事業)

社会福祉総務関係事業(更生保護助成協会負担金等,健康福祉企画管理関係業務,社会福祉法人関係業務,福祉基金積立金,保健衛生総務事務費)

緊急雇用創出事業(外国人福祉相談事業)

地域支え合い体制づくり事業補助金(地域支え合い体制づくり事業補助金)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
介護相談員派遣業務	(介護保険課)	介護施設を訪問し利用者の話を聞き、サービス利用者とサービス提供者双方との対等な立場に立ちつつ、両者間の橋渡しを行うことで、サービスの維持・向上を図る	介護相談員施設派遣率	%	100	95	100	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0
住宅改修理由書作成支援業務	(介護保険課)	居宅介護支援の提供を受けていない住宅改修対象者が介護支援専門員に住宅改修の理由書を作成してもらうための手数料を負担し、介護・介助に適した住環境づくりを進める。	理由書作成料	円	36000	36000	26000	6000
					0	0	0	0
					0	0	0	0
ながいき手帳作成・配布事業	(高齢者支援課)	高齢者福祉施策等の情報を提供することにより、高齢者福祉の理解と関心を深めてもらう。	提供部数	部	7000	4000	4000	4000
					0	0	0	0
					0	0	0	0
更生保護助成協会負担金等	(地域福祉課)	保護観察の徹底と、犯罪予防活動の強化を図り、更生保護事業の進展に資す	社会を明るくする運動作文コンテスト応募数	点	184	278	147	236
					0	0	0	0
					0	0	0	0
健康福祉企画管理関係業務	(健康福祉政策課)	健康福祉政策課の事務的経費	部長会議報告会の実施回数	回	12	12	12	16
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	3,991	派遣施設数	53施設派遣相談員 29人	今後も介護相談員の施設への派遣を実施し、施設と利用者との橋渡しを担っていくことで介護サービスの質の維持・向上を図っていく。
H24	4,739	派遣施設数	56施設派遣相談員 29人	
H25	5,087	派遣施設数	64施設派遣相談員 30人	
H23	36	理由書作成料	36,000円 (18件)	居宅介護支援の提供を受けていない住宅改修対象者が、介護支援専門員に住宅改修の理由書を作成してもらうための手数料を負担し、介護・介助に適した住環境づくりを進める。
H24	26	理由書作成料	26,000円 (13件)	
H25	6	理由書作成料	6,000円 (3件)	
H23	46	民生委員、高齢者福祉課、支所、老人福祉センター等に配布。		現状として、高齢者からの相談に対するハンドブック的な冊子として、有効活用されているため、今後とも冊子の作成と相談役への配布を継続していく。
H24	48	民生委員、高齢者福祉課、支所、老人福祉センター等に配布。		
H25	46	民生委員、高齢者支援課、支所、老人福祉センター等に配布。		
H23	1,886	278点		継続
H24	1,886	147点		
H25	1,970	236点		
H23	78	健康福祉本部内の各種調整等を円滑に行うため、企画管理室の庶務業務を実施した。		健康福祉部の統括課としての部内の連絡調整と健康福祉政策課の庶務業務を円滑に実施していく。
H24	87	健康福祉本部内の各種調整等を円滑に行うため、企画管理室の庶務業務を実施した。		
H25	61	・健康福祉部の統括課として部内の連絡調整を行った。・健康福祉政策課の庶務業務を実施した。		

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
社会福祉法人関係 業務	社会福祉法人の定款の認可及び指導監査等の事務の権限が県から市に移譲されるが、法人の指導監督等を通じて適正な法人運営を確保し、もって社会福祉の増進を図る。	監査実施回数	回	0	0	0	37
				0	0	0	0
				0	0	0	0
健康福祉政策課・法人 監査担当室				0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
福祉基金積立金	社会福祉に対する寄附者の篤志を尊重し、その寄附金を有効かつ適切に運用することにより福祉の増進を図る	基金積立額	千円	3359	12843	21151	2130
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(健康福祉政策課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
保健衛生総務事務 費	健康推進業務が円滑に遂行できるよう、課の事業全体に共通する部分の経費について執行する	適正な予算執行	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
外国人福祉相談事 業	市役所の福祉部門に関する外国人の対応として、外国語(英語)を通訳できる方を雇用し、外国人の方の福祉向上につなげる	雇用にかかった費用	千円	682	1905	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(健康福祉政策課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	0		社会福祉法等関係法令の改正及び所轄する社会福祉法人の数、規模等に大幅な変更がない限り現状維持とする。
H24	231	指導監査及び認可等に係る準備支援業務委託(6回)、研修会への参加(2回)、社会福祉法人関係課連携会議の開催(5回)	
H25	8,054	指導監査の実施(37回)、定款変更認可等(40件)	
H23	12,843	積立額12,843,000円／取崩額30,000,000円／残額62,552,000円	寄附者の篤志を尊重し、適正な執行に努める。
H24	21,151	積立額21,151,000円／取崩なし／残額83,703,000円	
H25	2,130	積立額2,130,000円／取崩額30,000,000円／残額55,833,000円	
H23	36,408	保健衛生総務費に係る予算執行	引き続き、健康推進事業を円滑に実施するために必要な体制を整える。
H24	29,595	保健衛生総務費に係る予算執行	
H25	35,087	保健衛生総務費に係る予算執行	
H23	1,905	外国人通訳臨時職員賃金1,905千円	緊急雇用創出事業臨時特例基金の対象ではなくなったため、平成23年度で終了した。
H24	0	23年度で終了	
H25	0	23年度で終了	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
(地域福祉課)	地域支え合い体制 づくり事業補助金	自治体、住民組織、NP O、社会福祉法人、福祉 サービス事業者等との協 働により、見守り活動 チーム等の人材育成、地 域資源を活用したネット ワークの整備、先進的・ パイロット的事業の立ち 上げなどを支援すること により、高齢者や障害者 等の社会的弱者に対す る日常的な支え合い活 動の体制づくりの推進を 図る。	補助金交付団体数	団体	0	0	2	0
			補助金交付額	千円	0	0	3533	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23:24:25決算	事業計画(H23実績・H24実績・H25実績)	今後の方針
H23	61,130 団体数21団体(20団体+市)補助金額61,130千円	平成25年度で事業終了
H24	3,533 団体数2団体(1団体+市)補助金額3,533千円(3月補正)	
H25	0 なし	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0503 必要な時に必要な人がサービスを受けられる体制を確立する

【基本事務事業】12 サービスを的確に評価する（高齢者支援課）

【事務事業】051201 高齢者保健福祉計画事業

【業務】

051251 高齢者保健福祉計画策定業務（高齢者支援課）

051252 高齢者保健福祉計画推進業務（高齢者支援課）

【事務事業】051202 障害者計画推進事業

【業務】

051253 障害者計画推進事業（障害福祉課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 12 サービスを的確に評価する 担当課 高齢者支援課

目的 高齢者や障害者等に対して、福祉のための基盤整備を図るため、保健医療福祉サービスが総合的かつ効率的に提供されているかを的確に評価する。

外部環境の変化 民間の事業者の成長がすみ、行政が直接サービスを行う必要性が低下している。退職者が増える中、退職後の社会活動の場の充実が求められている。

内部要因 民間の事業者やNPO団体など、福祉サービスの担い手が充実している。高齢者の見守り活動など、公的サービスで対応困難なきめ細かいサポートを地域でのボランティア等で担っている。

取り組み課題 高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、障害福祉計画を策定する際、前期の計画の評価をする。また、市民アンケートを実施しニーズを把握する。

めざす成果 福祉サービスのニーズを把握し、必要なサービスの量が供給されるようにする。

今後の方針 福祉サービスの供給者やサービスの量が適正かどうかを評価し、今後の計画策定に役立てる。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
将来自分や家族が必要になったときの介護が不安に思う人の割合	(%)	58.7	53.6	52.6	52.6
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

高齢者保健福祉計画事業(高齢者保健福祉計画策定業務,高齢者保健福祉計画推進業務)

障害者計画推進事業(障害者計画推進事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
高齢者保健福祉計 画策定業務	法定計画の策定		推進会議・専門部会等の 予定回数に対する実開催 回数	%	0	100	0	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0
高齢者保健福祉計 画推進業務	法定計画である高齢者 保健福祉計画に基づく事 業の実施及び進捗管理	数値目標の達成率	%	0	44	44	65	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
障害者計画推進事 業	障害者基本法の規定に 基づき、本市は「いきい きと安心して暮らせる社 会を目指して」を基本理 念として策定。	障害者計画推進協議会開 催回数	回	1	2	2	1	
				0	0	10	0	
				0	0	0	0	
(高齢者支援課)					0	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(障害福祉課)		障害者計画策定委員会開 催回数		0	0	10	0	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算			
H23	0	・高齢者保健福祉推進会議6回開催、同計画策定専門部会7回開催 ・市民説明会実施・パブリックコメント実施・いきいき安心プランⅣまっど作成	高齢者保健福祉推進会議の委員の任期を計画期間と同一にし、高齢者保険福祉計画策定業務を評価から計画策定に至る一連の流れを充実したものとしていきたい。
H24	0	・開催なし	
H25	5,392	・高齢者保健福祉推進会議2回開催、同計画策定専門部会3回開催	
H23	850	・高齢者保健福祉推進会議及び同計画策定専門部会の設置・開催し、平成22年度までの進捗状況について報告	平成24年度から平成26年度を計画期間とする「いきいき安心プランⅣまっど」で定めている数値目標に基づき実績値の評価を行っていく。
H24	2	・開催なし	
H25	360	・高齢者保健福祉推進会議及び同計画策定専門部会の設置・開催し、平成24年度までの進捗状況について報告	
H23	2,684	障害者計画推進協議会開催 2回	障害者計画の管理のため、引き続き事業を実施する。
H24	1,054	障害者計画推進協議会開催 2回 障害者計画策定委員会開催 10回	
H25	124	障害者計画推進協議会開催 1回	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする

【施策】0503 必要な時に必要な人がサービスを受けられる体制を確立する

【基本事務事業】13 地域ケア体制を整備する（地域福祉課）

【事務事業】051301 地域福祉計画推進事業

【業務】

051351 地域福祉計画推進事業（地域福祉課）

【事務事業】051302 地域ケアシステム事業（一般会計）

【業務】

051352 高齢者孤独死対策推進業務（地域福祉課）

051353 地域密着型サービス指定業務（介護保険課）

【事務事業】051303 地域ケアシステム事業（特別会計）

【業務】

051354 高齢者支援連絡会関係業務（高齢者支援課）

051355 高齢者虐待防止ネットワーク関係業務（高齢者支援課）

051356 在宅介護支援センター関係業務（高齢者支援課）

051357 地域包括支援センター関係業務（高齢者支援課）

051362 高齢者総合相談関係業務（高齢者支援課）

【事務事業】051304 地域ケアシステム推進事業

【業務】

051358 要援護者台帳整備業務（地域福祉課）

051359 中核地域生活支援センター業務（地域福祉課）

051361 災害時要援護者避難支援事業（地域福祉課）

【事務事業】051305 緊急雇用創出事業

【業務】

051360 地域包括支援センター業務補助事業（高齢者支援課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 13 地域ケア体制を整備する

担当課 地域福祉課

目的

保健・医療・福祉の多様なサービスを提供するために、地域ケア体制を整備する。

外部環境の変化

障害者や高齢者等が地域で安心して日常生活を送ることができるよう求められている。

内部要因

障害者、高齢者等に対する福祉サービスが充実している。民間の事業者やNPO団体など、福祉サービスの担い手が多い。

取り組み課題

認知症サポーターやあんしん一声運動の見守りに加え、高齢者支援連絡会を充実し、地域で発生する相談事業を地域包括支援センター等につなぎ、サービスの利用を促進します。要援護者の台帳を整備し、地域包括支援センターや中核地域生活支援センターなどの機能を充実し、福祉相談窓口のワンストップ化を進めるとともに、地域で活躍するコミュニティソーシャルワーカー（調整役・相談役）を養成し、地域とともに支え合う地域福祉の推進に努めます。

めざす成果

地域の身近なところで、福祉サービスが受けられるようにし、高齢者や単身世帯の方が住みなれた地域で安心して暮らせるようにします。福祉サービスを必要とする人が地域で相談しやすくなります。

今後の方針

福祉相談窓口の利便性向上のため、一定の土台づくりはできた。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
日常生活に対して不安を感じていない人の割合	(%)	3	3.6	3.5	5.1
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

地域福祉計画推進事業(地域福祉計画推進事業)

地域ケアシステム事業(一般会計)(高齢者孤独死対策推進業務,地域密着型サービス指定業務)

地域ケアシステム事業(特別会計)(高齢者支援連絡会関係業務,高齢者虐待防止ネットワーク関係業務,在宅介護支援センター関係業務,地域包括支援センター関係業務,高齢者総合相談関係業務)

地域ケアシステム推進事業(要援護者台帳整備業務,中核地域生活支援センター業務,災害時要援護者避難支援事業)

緊急雇用創出事業(地域包括支援センター業務補助事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)		目標			
					基準値	H23実績	H24実績	H25実績
地域福祉計画推進 事業 (地域福祉課)	地域住民、福祉事業経 営者、社会福祉に関する 活動者が相互に協力し あい、地域で生活してい るすべての人がよりよい 生活を送ることができる まちづくりを目指す。	地域福祉推進地区数	地区	14	14	15	15	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
高齢者孤独死対策 推進業務 (地域福祉課)	孤独死防止に向けた総 合的な取り組みを支援す る。	孤独死数	人	110	118	135	189	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
地域密着型サービ ス指定業務 (介護保険課)	住み慣れた地域で生活 が継続できるよう、地域 密着型サービスを整備す る。	指定事業者数	%	0	100	110	70	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
高齢者支援連絡会 関係業務 (高齢者支援課)	当該事業委託は、高齢 者の地域における効果 的な介護予防・生活支援 サービスの提供体制を 確立するため、保健・医 療・福祉等の各分野の有 機的な統合を図ることか ら、その要諦をなす事務 局機能を担うものとして 実施するものである。	高齢者支援連絡会設置地 区数	地区	9	9	9	9	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	66 ・計画の見直しにあたり、会議を1回開催した。	計画の推進に努める。
H24	908 計画見直し・推進委員会2回・専門部会 8回	
H25	800 計画策定(2次)・推進委員会1回・専門部会 1回・住民説明会実施 (3地区)	
H23	500 松戸市社会福祉協議会へ補助金を支給する。金額:500,000円	継続
H24	500 松戸市社会福祉協議会へ補助金を支給する。金額:500,000円	
H25	500 松戸市社会福祉協議会へ補助金を支給する。金額:500,000円	
H23	0 15ヶ所	3か年ごとに見直しされる介護 保険事業計画に則り、地域密着 型サービスの整備、事業所指定 を行っていく。
H24	0 11ヶ所	
H25	0 7ヶ所	
H23	10,801 9地区	多様な活動ニーズを確認しながら、活動を進める。
H24	10,800 9地区	
H25	10,801 9地区	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
	高齢者虐待防止 ネットワーク関係業 務	高齢者虐待を人権上の 重要な課題を受け止め、 高齢者虐待の予防と早 期発見・早期対応・再発 防止を図り、もって高齢 者の平穏な生活を確保 することを目的に、保健・ 医療・福祉等の関係機関 及び団体が役割を明確 化にするとともに、その 連携を強化するため、松 戸市高齢者虐待防止 ネットワーク事業を行う。	虐待の相談、通報受理件 数	85	102	58	108
	(高齢者支援課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	在宅介護支援セン ター関係業務	在宅の要介護高齢者若 しくは要介護となる恐れ のある高齢者又はその 家族等に対し、在宅介護 等に関する総合相談に 応じ、それらの者のニー ズに対応した各種保健・ 福祉サービス(介護保険 サービス含む)が、総合 的に受けられるように、 関係機関との連携調整 等の便宜を供与し、それ らの者の福祉の向上を 図る。	在宅介護支援センター設 置数	11	11	11	11
	(高齢者支援課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	地域包括支援セン ター関係業務	日常生活圏域内に居住 する高齢者に対し、身近 なところで包括的・継続 的に保健・福祉サービス が受けられるよう、地域 の中核機関として地域包 括支援センターを設置 し、市民の利便性の向上 を図るとともに保健・福 祉・医療の向上を図る。	地域包括支援センター設 置数	3	3	3	11
	(高齢者支援課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	高齢者総合相談関 係業務	高齢者支援課窓口にて 高齢者の相談を受け必 要な機関・サービスへと つなげる。	相談件数	0	0	0	1362
	(高齢者支援課)			0	0	0	0
				0	0	0	0

H23,24,25決算

H23 675 ・ネットワーク会議の開催・啓発活動・研修会の開催

虐待事例の背景や課題は複雑かつ多様化しており、課題解決に向けた他機関・多職種との連携を今後も行っていく。

H24 455 ・ネットワーク会議の開催・啓発活動・研修会の開催

H25 615 ・ネットワーク会議の開催・啓発活動・研修会の開催

H23 45,794 11地区

地域包括支援センターの増設に伴い、在宅介護支援センターは平成25年9月30日をもって廃止となった。

H24 45,585 11地区

H25 22,577 上半期:11地区下半期:廃止

H23 92,129 3包括

次期(第6期)松戸市介護保険事業計画期間中に11箇所から15箇所に増設予定。

H24 102,170 3包括

H25 159,356 11包括

H23 0

引き続き高齢者の相談を受け必要な機関・サービスへとつなげる。

H24 0

H25 551 相談件数1,362件

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
要援護者台帳整備 業務 (地域福祉課)	高齢者世帯、障害者、要 介護者等の日常的な見 守り活動や相談・支援活 動等を円滑に実施するた めに、要援護者台帳を整 備する。	要援護者台帳整備状況	%	0	50	50	75
				0	0	0	0
				0	0	0	0
中核地域生活支援 センター業務 (地域福祉課)	対象者横断的な福祉の 総合相談・権利擁護・地 域生活支援を実施する	中核地域生活支援セン ター数	か所	1	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
災害時要援護者避 難支援事業 (地域福祉課)	災害時の避難において、 援助が必要な人に対し 支援を行える仕組みを構 築する。	災害時要援護者避難支援 プラン(個別計画)策定済 み町会数	町会	0	0	8	120
				0	0	0	0
				0	0	0	0
地域包括支援セン ター業務補助事業 (高齢者支援課)	今後さらに高齢化が進む 中で、地域住民の心身の 健康の保持と生活の安 定のために必要な支援 を行うため、市内3ヶ所 に設置する地域包括支 援センターに配置される 専門職(ケアマネー ジャー・保健師・社会福 祉士)を増員する。	3包括で、新規に常勤職 員を各2名配置	人	0	4	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	0 地域支え合い体制づくり事業補助金を活用し、システムを整備した。	引き続き避難行動要支援者登録者名簿整備機能として活用していく。
H24	592 維持関係部署との連携を進めた。	
H25	607 維持関係部署との連携を進めた。	
H23	0 県の事業	第4次実施計画当初、業務が県より下りて来るという話であったが、現在まで具体的な話がないため、業務を廃止する。なお今後の動向により、必要に応じ、業務を新たに立ち上げる可能性がある。
H24	0 県の事業	
H25	0 県の事業	
H23	0 個人情報保護審議会へ諮問し、答申あり。モデル地区決定。モデル地区での試行開始。	実施地区を拡大する。
H24	1,297 馬橋地区での試行を実施。町会等での取り組み状況把握調査を実施。	
H25	1,880 新規に小金・小金原・本庁地区の3地区で登録を開始。	
H23	7,193 中央包括 2名 常盤平包括 1名 小金包括 1名	平成23年度で終了した事業である。
H24	0	
H25	0	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0503 必要な時に必要な人がサービスを受けられる体制を確立する

【基本事務事業】14 要援護者等の権利を擁護する（高齢者支援課）

【事務事業】051401 高齢者成年後見制度利用支援事業

【業務】

051451 高齢者成年後見制度利用支援事業（高齢者支援課）

【事務事業】051402 市民後見推進事業

【業務】

051452 市民後見推進事業（高齢者支援課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 14 要援護者等の権利を擁護する 担当課 高齢者支援課

目的 認知症等により判断能力が低下しても、適切な制度を利用することで日常生活を継続し、本人の権利擁護を図る。

外部環境の変化 高齢者人口の増加に伴い、世帯構成の変化(独居高齢者、高齢者世帯)や認知症高齢者の増加が顕著である。その中で、権利擁護に関する意識、制度利用の重要性・必要性も高まってきており、法整備も進展している。

内部要因 地域包括支援センター(3箇所)及び在宅介護支援センター(11箇所)が、高齢者の総合相談窓口として権利擁護の相談支援等を行なっている。市民後見人養成については、平成20年度より3年間、NPO法人との協働事業を行い、平成23年度は国の補助事業を活用し、市民後見協力員の養成を行った。

取り組み課題 市民への普及啓発活動を通じて、成年後見制度の理解と適切な制度利用をすすめると共に、専門職のみならず地域のマンパワーを活用した市民後見人等の養成を合わせて検討していく。

めざす成果 権利擁護が必要な要援護者に対して、適切な制度利用を引き続き支援していくと共に、市民・専門職・関係機関・行政等と連携を図り、地域全体で要援護者の権利擁護における課題を把握・検討し、市民後見人等の体制構築に繋げる。

今後の方針 権利擁護が必要な要援護者に対して、適切な制度利用を引き続き支援していくと共に、関係機関と連携を図り、制度の普及啓発に取り組んでいく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
市長申立件数	(件)	15	10	6	7
報酬助成件数	(件)	7	21	20	22
市民後見協力員養成人数	(人)	0	26	0	0

対象事務事業(業務)

高齢者成年後見制度利用支援事業(高齢者成年後見制度利用支援事業)

市民後見推進事業(市民後見推進事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
(高齢者支援課)	高齢者成年後見制度 利用支援事業	判断能力の不十分な認知症高齢者等が、財産の管理や身上看護についての契約、遺産を分割するなどの法律行為を自分で行うことが困難であることから、それらの権限を支援する後見人等を付与するための申立てを親族等ができない者に対し、市長が申立てを行い、対象者の自己決定及び本人保護を図る。	市長申立件数	件	15	10	6	7
			報酬助成件数	件	7	21	20	22
					0	0	0	0
(高齢者支援課)	市民後見推進事業	成年後見制度の必要性和第三者後見人の需要が増大することが見込まれる中、後見人のなり手不足が懸念されるため、なり手不足の対策として松戸市において地域の市民を「市民後見人」という形で活用していくことができるのか、成年後見制度の普及への取組及び市民後見人のあり方、市民後見協力員の位置づけ等を検討すること。	市民後見協力員養成研修参加者数	人	0	48	0	0
			市民後見協力員スキルアップ研修参加者数	人	0	60	0	0
			市民後見協力員養成人数	人	0	26	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23 5,231	市長申立:10件報酬助成:21件	権利擁護が必要な要援護高齢者に適切な制度利用をすすめ、市民に対して制度の普及啓発を行う。
H24 5,064	市長申立: 6件報酬助成:20件	
H25 5,432	市長申立: 7件報酬助成:22件	
H23 4,350	・権利擁護のニーズ調査実施・市民後見検討会の開催・市民後見協力員養成講座の開催・市民後見協力員のスキルアップ研修の実施	平成23年度で終了した事業である(単年度事業)
H24 0		
H25 0		

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0504 死者を弔う

【基本事務事業】15 斎場を適正に管理する（地域福祉課）

【事務事業】051501 北山会館・式場管理運営事業

【業務】

051551 施設整備業務（地域福祉課）

051552 施設維持管理業務（地域福祉課）

051553 斎場委託業務（地域福祉課）

051554 管理代行業務（地域福祉課）

基本事務事業調書

基本事務事業名

15 斎場を適正に管理する

担当課

地域福祉課

目的

いざという時に安心して市民の方々が利用できる。

外部環境の変化

老朽化により施設全体が劣化している。高齢化に伴い、火葬件数が増加している。

内部要因

施設が古いため、バリアフリー化が難しい。交通利便性が悪い。

取り組み課題

施設の今後に対する方向性の意思決定。

めざす成果

火葬炉の故障等による火葬停止を回避しながら、利用者の安全を確保した管理運営。

今後の方針

継続

目標 指標(単位)

基準値

H23実績

H24実績

H25実績

苦情件数	(件)	0	0	0	0
炉の改修率	(%)	18	60	80	100
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

北山会館・式場管理運営事業(施設整備業務,施設維持管理業務,斎場委託業務,管理代行業務)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標					
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績		
施設整備業務 (地域福祉課)	老朽化した斎場において、火葬業務の停止回避と利用者の安全を確保することを絶対条件としつつ、利便性の向上を図る。	火葬炉の改修	基	2	2	2	2		
				0	0	0	0		
				0	0	0	0		
施設維持管理業務 (地域福祉課)	火葬業務を中心として、それに付随する事業を円滑に行うとともに事故を回避する。	利用件数	件	4118	4385	4229	4218		
				0	0	0	0		
				0	0	0	0		
斎場委託業務 (地域福祉課)	斎場業務において、火葬業務は停止することができない業務であり、火葬炉はその心臓部である。したがって、火葬はもとより保守・点検においても実績及び経験豊富な者に行なわせる必要がある。	利用件数	件	4118	4385	4229	4218		
				0	0	0	0		
				0	0	0	0		
管理代行業務 (地域福祉課)	民間事業者等有するノウハウを活用することにより、住民サービスにおける質の向上を図る。	利用者アンケート	%	100	82	88	89		
				苦情件数	件	0	6	0	6
						0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	13,450	火葬炉2基の改修(5・6号炉)		全ての火葬炉の工事が終了した ので、今後は斎場・北山市民 会館の屋上防水工事をはじめと した施設整備に努める。
H24	13,020	火葬炉2基の改修(3・4号炉)		
H25	13,388	火葬炉2基の改修(1・2号炉)		
H23	30,652	4,385件		継続
H24	34,370	4,229件		
H25	34,725	4,218件		
H23	69,544	4,385件		継続
H24	69,743	4,229件		
H25	69,743	4,218件		
H23	63,000	82%		継続
H24	63,000	88%		
H25	63,000	89%		

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0504 死者を弔う

【基本事務事業】16 墓地計画を策定し、墓地の経営許可を適正に行う（健康推進課）

【事務事業】051601 墓地経営許可事業

【業務】

051651 墓地経営許可事業（健康推進課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 16 墓地計画を策定し、墓地の経営許可を 担当課 健康推進課
適正に行う

目的 墓地需要を調査、分析し、適切な墓地経営許可を行う。

外部環境の変化 高齢化の進展や独居世帯の増加により、墓地に対する需要は高まる。

内部要因 現在、平成14年1月に実施した「墓地等アンケート調査」(20歳以上の市民、3,000人を無作為抽出。回収率38%)で墓地の大まか需給状況では、需要に対し供給がやや上回っているが、今後、適切な墓地運営を行うには、墓地計画の策定が必要である。

取り組み課題 平成13年4月1日から、それまで県が担当してきた「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく事務の一部が、千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正を受けて、県内各市町村に権限移譲された。昭和62年度から公募を開始した白井聖地公園の墓地については、平成16年度をもって公募が終了した。平成17年度からは、返還された墓地を整備して、再公募を行っている。

めざす成果 墓地需要量の増加や墓地に対する需要の変化に対し、今後、民間でできることは民間に委ねるという時代の流れや市の財政状況から、民間による墓地の整備を促進していく。また、墓地周辺的生活環境にも配慮し、より適切な墓地の経営許可事務の執行に努める。

今後の方針 引続き墓地等の経営の適正化を図り、良好な環境を確保する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
墓地等経営許可後の経営破綻者数	(件)	0	0	0	0
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

墓地経営許可事業(墓地経営許可事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
	墓地経営許可事業	墓地の持続性、公共性、 公益性が確保されるよう に墓地経営許可を行なう こと。	墓地等経営許可後の経営 破綻者数 件	0	0	0	0
	(健康推進課)			0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	3 墓地経営許可事業	引続き墓地等の経営の適正化を図り、良好な環境を確保する。
H24	4 墓地経営許可事業	
H25	4 墓地経営許可事業	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0504 死者を弔う

【基本事務事業】17 市営墓地を適正に管理する（健康推進課）

【事務事業】051701 白井聖地公園管理運営事業

【業務】

051751 運営業務（健康推進課）

051752 施設維持管理業務（健康推進課）

051753 施設整備業務（健康推進課）

051754 白井聖地公園基金積立金（健康推進課）

基本事務事業調査書

基本事務事業名 17 市営墓地を適正に管理する 担当課 健康推進課

目的 白井聖地公園に墓参等に来られる使用者に対して、清澄で緑林に恵まれた良好な墓地環境を提供する。

外部環境の変化 団塊の世代が老年化するにつぎ墓地の需要が増加しているが、少子・高齢化及び居住地に近く費用が低めの墓地として合葬式墓地を求める傾向が増えており、新たな形式の墓地として首都圏の公営墓園に開設されてきている。

内部要因 白井聖地公園は、使用料が民間墓地と比較して低めである。また、恒久性が保証されている。白井聖地公園は、白井市に行政外施設として開発行為の手法により設置し、開発行為の工事完了の告示を受けているため施設の拡張はできない。新たに墓地を設置するには開発行為の許可を受ける必要がある。

取り組み課題 白井聖地公園は、平成16年度において公募が全て終了し、現在は白井聖地公園の運営管理を行っている。白井聖地公園の施設については、施設整備完了時から10年以上経過しており、引続き良好な状態で維持管理するために計画的に施設管理を図る必要がある。

めざす成果 白井聖地公園の使用者から納付される管理料により運営管理を行っているが、施設管理の維持については、返還された墓地の再公募による使用料を充当する。

今後の方針 引続き適正な維持管理及び運営に努める。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
指標達成業務数	(事業)	4	2	2	2
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

白井聖地公園管理運営事業(運営業務,施設維持管理業務,施設整備業務,白井聖地公園基金積立金)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
運営業務	白井聖地公園の使用者・墓籍・墓石・永代使用料・管理料等を管理し、白井聖地公園の施設管理をサポートする。	当該年度更新管理料納付率	%	97	95	96	99
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
施設維持管理業務	清澄で緑林に恵まれた環境にある白井聖地公園の維持管理を行なうこと	苦情件数	件	0	0	0	0
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
施設整備業務	白井聖地公園内において、老朽化した設備及び施設の補修及び新設等により、施設維持と利便性を保つ。	苦情件数	件	0	0	0	0
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
白井聖地公園基金積立金	白井聖地公園の円滑な管理及び運営を図るため、使用者より徴収した管理料を白井聖地公園基金に積立をして管理運営費の財源管理をする。	墓地再公募率	%	54	0	47	27
(健康推進課)				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	571 白井聖地公園の使用者、墓籍、墓石、永代使用料、管理料等の管理業務	引続き円滑な管理運営を図る。
H24	783 白井聖地公園の使用者、墓籍、墓石、永代使用料、管理料等の管理業務	
H25	740 白井聖地公園の使用者、墓籍、墓石、永代使用料、管理料等の管理業務	
H23	32,218 施設の維持管理	引続き適正な施設維持管理に努める。
H24	32,429 施設の維持管理	
H25	32,552 施設の維持管理	
H23	2,005 施設整備(第5工区園路舗装工事)	引続き墓地使用者や墓参者等の利便性向上に努める。
H24	0 実施なし	
H25	3,286 施設整備(第3工区園路舗装工事)	
H23	14,865 白井聖地公園基金へ使用料等の積立	引続き適正な基金管理に努める。
H24	60,868 白井聖地公園基金へ使用料等の積立	
H25	61,088 白井聖地公園基金へ使用料等の積立	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0504 死者を弔う

【基本事務事業】18 戦没者を追悼する（地域福祉課）

【事務事業】051801 戦没者追悼式開催事業

【業務】

051851 戦没者追悼式開催事業（地域福祉課）

基本事務事業名

18 戦没者を追悼する

担当課

地域福祉課

目的

戦没者を追悼し、恒久平和を祈念する

外部環境の変化

遺族の妻や子が高齢化してきており、次の世代は関心が薄れてきており参加者は減少してきている

内部要因

松戸市遺族会がある。挙行する会場が複数ある。

取り組み課題

現状の会場や来賓など規模が適当かを検討する必要がある

めざす成果

規模の縮小

今後の方針

参列者が減少傾向にあるため、規模の縮小を検討していく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
松戸市戦没者追悼式参加者数	(人)	382	324	328	288
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

戦没者追悼式開催事業(戦没者追悼式開催事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
	戦没者追悼式開催 事業	戦没者を追悼し、恒久平和を祈念する	松戸市戦没者追悼式参加者数 人	382	324	328	288
				0	0	0	0
(地域福祉課)				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	1,074	324人	参列者が減少傾向にあるため、規模の縮小を検討していく。
H24	1,049	328人	
H25	1,385	288人	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0504 死者を弔う

【基本事務事業】19 行旅死病人取扱事業（地域福祉課）

【事務事業】051901 行旅死病人取扱事業

【業務】

051951 行旅死病人取扱事業（地域福祉課）

基本事務事業調査

基本事務事業名

19 行旅死病人取扱事業

担当課

地域福祉課

目的

疾病等により療養する能力がなく、救護者がいない病人の救護に要した費用及び身元不明の死亡人の取扱に要した費用を支払う

外部環境の変化

身元が判明しても引取を拒否する人が増えている

内部要因

高齢化率が上昇している市内の火葬数が増加している

取り組み課題

身元が判明して引取を拒否する人に対してはその後折衝を続け費用負担をしてもらう

めざす成果

墓地埋没法による引取手のない遺体が増えてきているが、関係機関と連携を図り取り扱い数を最小限にとどめる

今後の方針

引取手のない遺体が増加している。

目標 指標(単位)

基準値

H23実績

H24実績

H25実績

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
取扱人数	(人)	19	21	25	35
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

行旅死病人取扱事業(行旅死病人取扱事業)

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24実績	H25実績
行旅死病人取扱事業 (地域福祉課)	疾病等により療養する能力がなく、救護者がいない病人の救護に要した費用及び身元不明の死亡人の取扱に要した費用を支払う	取扱人数 人	19	21	25	35
			0	0	0	0
			0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	4,266	21人	引取り手のない遺体が増加している。
H24	3,772	25人	
H25	5,330	35人	

【政策】06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】0601 安心して出産する

【基本事務事業】01 妊産婦健康支援事業を充実する（子ども家庭相談課・母子保健担当）

【事務事業】060101 妊婦健康診査事業

【業務】

060151 妊婦健康診査業務（子ども家庭相談課・母子保健担当）

060152 妊婦歯科健康診査業務（健康推進課）

【事務事業】060102 妊産婦保健指導事業

【業務】

060153 母子健康手帳交付業務（子ども家庭相談課・母子保健担当）

060154 ママパパ学級開催業務（子ども家庭相談課・母子保健担当）

基本事務事業調書

基本事務事業名 1 妊産婦健康支援事業を充実する 担当課 子ども家庭相談課・母子保健担当室

目的 妊娠中の健康状態を良好に保てるよう、妊婦に対し健康診査及び保健指導の一層の充実を図る。

外部環境の変化 妊娠中の健康状態を良好に保てるよう、妊婦に対し健康診査及び保健指導の一層の充実が求められている。

内部要因 市内には3つの保健福祉センターと9つの市民健康相談室があり、妊娠の初期から母性の健康の保持増進が図れるような支援体制をとっている。また安心して出産を迎えられるように、健康教育や個別支援などを通して日常生活、栄養、口腔歯科などについて適切な保健指導を実施している。

取り組み課題 妊婦健診の公費負担の助成は平成21年度から14回に拡大になり(それ以前は5回)、健診の充実が図られてきている。今後は妊娠中のことだけでなく、その後の出産・子育てにつながるような支援をより充実していくようにする。

めざす成果 パートナーが出産や育児に参加しやすい環境づくりを提供する。

今後の方針 妊婦初期から母性の健康保持・増進が図られるよう支援体制を維持し、パートナーが出産や育児に参加しやすい環境作りも提供していくようにする。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
平均受診回数	(回)	10.7	10.6	11.2	11.3
パートナーの事業参加率	(%)	75	81.2	80.5	87.6
妊婦歯科健診受診率	(%)	19.7	19.3	17	19.9

対象事務事業(業務)

妊婦健康診査事業(妊婦健康診査業務,妊婦歯科健康診査業務)

妊産婦保健指導事業(母子健康手帳交付業務,ママパパ学級開催業務)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
妊婦健康診査業務	妊婦健康診査業務	妊娠中の心身の異常を早期に発見することにより、母性の健康の保持増進を図る。	平均受診回数	回	10.7	10.6	11.2	11.3
					0	0	0	0
					0	0	0	0
妊婦歯科健康診査業務 (健康推進課)	妊婦歯科健康診査業務 (健康推進課)	妊娠中の口腔環境を考慮して歯科健康診査を行うことにより、自分の口腔内状況を把握し、口腔疾患を早期に発見し治療に結びつける。また、妊婦自身と生まれてくる子どもの口腔の健康を意識する機会とする。	受診率	%	19.7	19.3	17	19.9
					0	0	0	0
					0	0	0	0
母子健康手帳交付業務	母子健康手帳交付業務	妊娠・出産・育児に関する母と子の一貫した健康記録であり身近な情報源として活用し、母子の健康管理に役立てる。また、交付の際は保健師が直接面接し、必要に応じた健康支援を行う。	妊婦本人との面接率	%	96.7	96.5	96.9	96.7
					0	0	0	0
					0	0	0	0
ママパパ学級開催業務	ママパパ学級開催業務	妊婦とそのパートナーが地域の中で、子どもを安心して安全に産み育てる	初妊婦事業参加率	%	34	50.9	52.3	44
					0	0	0	0
					0	0	0	0
子ども家庭相談課 母子保健担当室	子ども家庭相談課 母子保健担当室		パートナー事業参加率	%	73.4	81.6	80.5	87.6
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23,24,25決算			
H23	347,448	妊婦健康診査実施	妊婦健診の受診勧奨を強化する
H24	341,070	妊婦健康診査実施	
H25	333,930	妊婦健康診査実施	
H23	5,012	妊娠中1回、委託医療機関において歯科健康診査を実施。	妊婦自身と生まれてくる子どもの口腔の健康を意識する機会とする。
H24	4,377	妊娠中1回、委託医療機関において歯科健康診査を実施。	
H25	4,637	妊娠中1回、委託医療機関において歯科健康診査を実施。	
H23	1,414	母子健康手帳の交付	妊婦本人との面接率を維持し、妊娠中からその後の出産・育児へ向けて支援を継続できるようにしていく
H24	1,413	母子健康手帳の交付	
H25	1,440	母子健康手帳の交付	
H23	333	ママパパ学級開催	現在3日間1コースで実施しているが、3日間全て受講している妊婦は6割程度である。今後は2日間1コースに変更し、産科医療機関では行っていない内容を中心にプログラムを構成する。
H24	333	ママパパ学級開催	
H25	299	ママパパ学級開催	

【政策】06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】0602 健やかに子どもを育めるようにする

【基本事務事業】02 母子健康支援事業を充実する（子ども家庭相談課・母子保健担当）

【事務事業】060201 乳幼児健康診査事業

【業務】

060251 3か月児・9か月児健康診査業務（子ども家庭相談課・母子保健担当）

060252 股関節脱臼検診業務（子ども家庭相談課・母子保健担当）

060253 1歳6か月児健康診査業務（子ども家庭相談課・母子保健担当）

060254 3歳児健康診査業務（子ども家庭相談課・母子保健担当）

【事務事業】060202 母子保健指導事業

【業務】

060255 母子保健指導業務（子ども家庭相談課・母子保健担当）

060256 母子保健歯科指導業務（健康推進課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 2 母子健康支援事業を充実する 担当課 子ども家庭相談課・母子保健担当室

目的 乳幼児健康診査や健康教育・育児相談を通じて乳幼児の成長を確認し、育児・相談できる体制を充実する。

外部環境の変化 核家族化や少子化が進み、価値観が多様化し、様々な情報の氾濫する現在、育児不安や虐待が社会問題となっている。

内部要因 母子保健活動の実績を活用して課題に対応できる。

取り組み課題 課題に対応するために業務、事業の見直しが必要。

めざす成果 育児に悩みを持つ保護者を少なくする。健診を受けやすくする。

今後の方針 ・受診率アップを目指し、未受診者支援の充実を図る・育児の相談場所を伝える場や機会を増やし、育児に悩みを持つ保護者を少なくする

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
育児の相談者を持つ人、相談場所を知っている人の割合	(%)	98	98	98	97.8
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

乳幼児健康診査事業(3か月児・9か月児健康診査業務,股関節脱臼健診業務,1歳6か月児健康診査業務,3歳児健康診査業務)

母子保健指導事業(母子保健指導業務,母子保健歯科指導業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標					
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績		
3か月児・9か月児 健康診査業務	乳児期の心身の異常を 早期に発見することによ り、乳児の健康の保持増 進を図る。	受診率	%	86.3	96.7	95.2	94.5		
				78.5	86.2	88.7	87.8		
				0	0	0	0		
子ども家庭相談課・ 母子保健担当室									
股関節脱臼健診業 務	股関節脱臼の早期発 見、早期治療を目的と し、無脱臼市をめざす。	受診率	%	89.4	90.3	89.1	88.9		
				0	0	0	0		
				0	0	0	0		
子ども家庭相談課・ 母子保健担当室									
1歳6か月児健康診 査業務	運動機能、視聴覚障害、 精神発達をもった幼児を 早期に発見し、適切な指 導・援助を行い、心身障 害を未然に防止する。そ れと共に生活習慣の自 立、う歯の予防、幼児の 栄養その他育児に関す る指導を行い、幼児の健 康の保持増進を図る。ま た育児不安への対応、 虐待の予防と早期発見 など子育て支援の充実を 図る。	健診受診率	%	93.1	94.5	95.3	95		
				未受診者支援率	%	95.9	98.4	98.5	99.4
				0	0	0	0		
子ども家庭相談課・ 母子保健担当室									
3歳児健康診査業 務	幼児期において、身体発 育及び精神発達の面か ら最も重要な時期である 3歳児に対して総合的な 健康診査を実施し、心身 障害(眼科及び耳鼻咽喉 科の疾患を含む)の早期 発見・早期援助、乳歯の う歯予防及び幼児の生 活習慣形成の援助を行 い、幼児の健康の保持 増進を図る。また、育児 不安への対応、虐待の 予防と早期発見などの子 育て支援の充実を図る。	健康診査受診率	%	87.3	89.6	90.6	91.5		
				未受診者支援率	%	96	92.4	96.9	99.2
				0	0	0	0		
子ども家庭相談課・ 母子保健担当室									

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	45,362	3～4か月児健診9～10か月児健診	健診の啓発と受診勧奨を強化する
H24	43,440	3～4か月児健診9～10か月児健診	
H25	43,533	3～4か月児健診9～10か月児健診	
H23	14,416	股関節脱臼検診実施	健診の啓発と受診勧奨を強化する
H24	13,387	股関節脱臼検診実施	
H25	13,749	乳児股関節健診実施	
H23	13,925	1歳6か月児健康診査の実施	・よりよい健診を目指し、業務の改善を図る・受診率のアップを目指し、未受診者の実態把握と支援の充実を図る
H24	14,119	1歳6か月児健康診査の実施	
H25	13,690	1歳6か月児健康診査の実施	
H23	12,918	健康診査の実施	・よりよい健診を目指し、業務の改善を図っていく・受診率のアップを目指し、未受診者の実態把握と支援の充実を図る
H24	12,756	健康診査の実施	
H25	12,922	健康診査の実施	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
母子保健指導業務 子ども家庭相談課 母子保健担当室		①思春期:思春期の子を持つ親が、性の健康について正しく理解し、子どもに対して適切な対応ができる。②育児相談:親子が心身共に健やかに乳児期を過ごし、幼児期までの健康づくりの基礎をつくる。③離乳食:健康に暮らすために栄養バランスを考えた望ましい食習慣の形成を図る。また発育・発達にあった調理形態を理解する。	「親のための性教育講座」の参加者のうち、思春期の子どもに対応できると思う人の割合	%	86.2	85.8	78.4	92.6
			育児教室参加者数(赤ちゃん教室を含む)	人	2514	2228	2359	2228
			離乳食教室参加者数	人	794	1096	1064	1046
母子保健歯科指導業務 (健康推進課)		口腔保健教室:口腔保健の重要性を理解し、口腔疾患を予防し、さらに口腔の健康の保持増進を図るわんぱく歯科:幼児の口腔の健全な育成を図るとともに、保護者自身の口腔疾患を予防する	F洗口実施施設数	件	0	0	0	1
			3歳児におけるう蝕のない者の割合	%	75.5	76.9	78.9	80.9
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	678 ・親のための性教育講座(パートナー講座)・思春期保健セミナー・育児教室・離乳食教室	思春期:性教育講座で性の健康について正しい知識の普及や、思春期の子どもに対応できる親、地域関係者を増やすよう努める。育児教室:より効果的な育児支援を行えるよう方向性を検討していく。離乳食教室:第1子の保護者を対象にニーズの高い映像を用いた講話やデモン
H24	1,081 ・親のための性教育講座(パートナー講座)・思春期保健セミナー・育児教室・離乳食教室	ストレーションを実施していく。
H25	404 ・親のための性教育講座(パートナー講座)・育児教室・離乳食教室 (健康推進課)	
H23	6,026 ・民間保育所で歯科健康教育を実施・幼児のむし歯予防教室として「わんぱく歯科くらぶ」を実施	口腔保健の重要性を理解し、口腔疾患を予防し、さらに口腔の健康の保持増進を図る。また、幼児の口腔の健全な育成を図るとともに、保護者自身の口腔
H24	6,119 ・民間保育所で歯科健康教育を実施・幼児のむし歯予防教室として「わんぱく歯科くらぶ」を実施	疾患を予防する。
H25	6,091 ・民間保育所で歯科健康教育を実施・幼児のむし歯予防教室として「わんぱく歯科くらぶ」を実施	

【政策】06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】0602 健やかに子どもを育てるようにする

【基本事務事業】03 医療の給付と教育を充実する（健康福祉会館）

【事務事業】060301 こども発達センター管理運営事業

【業務】

060351 外来療育業務（健康福祉会館）

060352 通園保育業務（健康福祉会館）

060353 コミュニティー広場提供業務（健康福祉会館）

【事務事業】060302 健康福祉会館管理運営事業

【業務】

060354 管理業務（健康福祉会館）

060355 施設維持管理業務（健康福祉会館）

060356 会館賃借料（健康福祉会館）

基本事務事業調書

基本事務事業名 3 医療の給付と教育を充実する 担当課 健康福祉会館

目的

育ちに不安のある子ども、心身に発達遅れのある子ども、障害をもつ子どもとその親に対し、療育、通園保育(知的・肢体)、コミュニティ広場の開催等を通じて子育て支援を行う。

外部環境の変化

子どもの「発達障害」及び「障害」の定義も多様化しており、さらにその子どもを取り巻く家庭環境も変化しやすいため、求められるサービスも多様化している。

内部要因

通園に於いて知的障害児の入所割合が増えている。

取り組み課題

育ちに不安のある子ども、心身に発達遅れのある子ども、障害をもつ子どもとその親が求める支援を実施する。

めざす成果

親の子育ての不安が軽減され、子どもたちが安心して就学できる。

今後の方針

育ちに不安のある子ども、心身に発達遅れのある子ども、障害をもつ子どもとその親に対し、療育、通園保育(知的・肢体)、コミュニティ広場の開催等を通じて今後も子育て支援を行う。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
子育ての不安の軽減	(%)	80	80	80	80
就学率	(%)	80	80	80	80
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

こども発達センター管理運営事業(外来療育業務,通園保育業務,コミュニティ広場提供業務)

健康福祉会館管理運営事業(管理業務,施設維持管理業務,会館賃借料)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
外来療育業務 (健康福祉会館)	保健福祉センター、医療機関、児童相談所などと連携し、子どもの発達、医療の問題に対して総合的な支援を行う。	子どもの発達、医療の問題に対して総合的な支援を行う。	人	23011	24624	24657	24547
				0	0	0	0
				0	0	0	0
通園保育業務 (健康福祉会館)	日々通園する中で生活や遊びを通して主に生活面を自立に向けていくための支援を行う(通園)。障害を持つ児童又は発達に不安のある児童の保護者が、傷病等の理由により家庭における介護が困難となる場合に当該児童に対する一時的な介護を実施することにより、児童とその家族の生活の安定に寄与する(一時的介護)	それぞれの児童に対応した保育及び給食の提供を行う。 当該児童に対する一時的な介護を実施	人	90	72	70	75
				583	558	602	546
				0	0	0	0
コミュニティー広場提供業務 (健康福祉会館)	子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境設備と地域の子育て支援機能の充実を図る。	子育てへの負担感の緩和(コミュニティー広場の利用) 安心して子育て・子育てができる環境設備と地域の子育て支援機能(相談・支援等)	人	14372	17690	28710	27626
				972	1092	1037	1079
				0	0	0	0
管理業務 (健康福祉会館)	松戸市健康福祉会館業務の円滑化及び効率的な運営を図る。	業務の円滑化及び効率的な運営	式	1	1	1	1
				0	0	0	0
				0	0	0	0
施設維持管理業務 (健康福祉会館)	松戸市健康福祉会館が安心して利用できるように施設環境の整備を図る。	安心して利用できるように施設環境の整備を図る。	式	1	1	1	1
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23,24,25決算			
H23	22,377	診療、補装具作成(理学療法・作業療法)、指導(心理・理学療法・作業療法・言語指導・視能訓練・栄養指導・摂食指導)、集団指導	子どもの育ちに不安を持つ利用者の方からの相談は年々増加傾向にあります。速やかに専門職による診療・療育につなぎ、総合的な支援を行っています。今後も関係機関と連携を図る中、子どもの発達や医療の問題に対し、継続して支援を行います。
H24	21,653	診療、補装具作成(理学療法・作業療法)、指導(心理・理学療法・作業療法・言語指導・視能訓練・栄養指導・摂食指導)、集団指導	
H25	22,112	診療、補装具作成(理学療法・作業療法)、指導(心理・理学療法・作業療法・言語指導・視能訓練・栄養指導・摂食指導)、集団指導・障害児相談支援事業	
H23	37,998	知的障害児61名、肢体不自由児15名の支援を実施(実人員)一時的介護は1日平均3名の支援の実施	主に知的障害児を対象とする福祉型と主に肢体不自由児を対象とする医療型を併設した障害児通所支援施設にて、児童に対応した保育及び給食の提供を実施。また、障害のある児童、発達に不安のある児童に一時的介護を実施した。障害児通所支援の利用申込が年々増えているためこの事業を継続。
H24	40,142	主に知的障害児を対象とする福祉型の定員50名、主に肢体不自由児を対象とする医療型の定員40名の障害児通所支援施設で、それぞれの児童に対応した保育及び給食の提供を行う(通園)。一時的介護の実施	
H25	40,782	主に知的障害児を対象とする福祉型の定員50名、主に肢体不自由児を対象とする医療型の定員40名の障害児通所支援施設で、それぞれの児童に対応した保育及び給食の提供を行う(通園)。一時的介護の実施	
H23	1,766	①子育て親子の交流・つどいの場の提供②子育てに関する相談・援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習の実施⑤その他子育てに関する支援 利用者1475人/月 相談92件/月	親子で入りやすく、相談員と気軽に話ができる広場として、日々絶え間なく利用が続いているため、この業務を継続する。
H24	1,767	①子育て親子の交流・つどいの場の提供②子育てに関する相談・援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習の実施⑤その他子育てに関する支援	
H25	1,754	①子育て親子の交流・つどいの場の提供②子育てに関する相談・援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習の実施⑤その他子育てに関する支援	
H23	3,866	◎消耗品、燃料等の購入。自動車修繕。◎役務費、通信費の支払い。◎自動車点検、プール細菌・水質検査、ピアノ調律等手数料。◎複写機、電話機器等使用料◎備品購入	松戸市健康福祉会館業務の円滑化及び効率的な運営を図るため当業務を実施しているが、当会館の利用者は年々増えているため、この事業を継続する。
H24	3,881	◎消耗品、燃料等の購入。自動車修繕。◎役務費、通信費の支払い。◎自動車点検、プール細菌・水質検査、ピアノ調律等手数料。◎複写機、電話機器等使用料◎備品購入	
H25	4,519	◎消耗品、燃料等の購入。自動車修繕。◎役務費、通信費の支払い。◎自動車点検、プール細菌・水質検査◎複写機、電話機器等使用料◎備品購入	
H23	71,234	◎電気、ガス等光熱水費、施設修繕費等の支払い。◎役務費、通信費の支払い。◎施設内清掃、施設維持管理、施設内装置保守点検等委託料の支払い。◎備品購入	松戸市健康福祉会館は開館から15年以上を経過しているが、経年による設備等の劣化・故障等も目立ち始めている。当会館の利用者は年々増えているため、安心して当会館を利用できるように施設環境の整備を図るため、この事業を継続する。
H24	74,803	◎電気、ガス等光熱水費、施設修繕費等の支払い。◎役務費、通信費の支払い。◎施設内清掃、施設維持管理、施設内装置保守点検等委託料の支払い。◎備品購入	
H25	77,248	◎電気、ガス等光熱水費、施設修繕費等の支払い。◎役務費、通信費の支払い。◎施設内清掃、施設維持管理、施設内装置保守点検等委託料の支払い。◎備品購入	

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	式	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
会館賃借料	当施設は個人の所有物であることから家主に対して基本賃料と敷地及び建物に係る当該年度の固定資産税及び都市計画税を支払う。	基本賃料と敷地及び建物に係る当該年度の固定資産税及び都市計画税を支払う。		1	1	1	1
(健康福祉会館)				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23 264,216	◎基本賃料と敷地及び建物に係る当該年度の固定資産税及び都市計画税を支払う。	松戸市健康福祉会館の利用者数及び利用者のニーズは年々増えているため、この業務を継続する。
H24 262,715	◎基本賃料と敷地及び建物に係る当該年度の固定資産税及び都市計画税を支払う。	
H25 262,587	◎基本賃料と敷地及び建物に係る当該年度の固定資産税及び都市計画税を支払う。	

【政策】06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする
【施策】0602 健やかに子どもを育てるようにする

【基本事務事業】04 虐待の早期発見・対応（子ども家庭相談課）

【事務事業】060401 児童虐待等早期発見・対応事業

【業務】

060451 家庭児童相談関係業務（子ども家庭相談課）

060453 要保護児童対策地域協議会関係業務（子ども家庭相談課）

060454 育児支援家庭訪問業務（子ども家庭相談課・母子保健担当）

060455 一時保護施設運営費補助金（子ども家庭相談課）

基本事務事業調査書

基本事務事業名 4 虐待の早期発見・対応 担当課 子ども家庭相談課

目的 児童虐待及びDVの被害者を保護し支援する

外部環境の変化 児童虐待・DV被害者の増

内部要因 各ネットワークが充実している実態を熟知している人材と人員の確保が難しい

取り組み課題 被害者を早い段階で発見し最悪の事態を回避する

めざす成果 個々に応じた被害者への救済と支援

今後の方針 要保護児童対策地域協議会を機軸に各関係機関との連携と情報の共有化を強化し、児童の安全確保における向上性を高める。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
通報対応	(%)	100	100	100	100
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

児童虐待等早期発見・対応事業(家庭児童相談関係業務,要保護児童対策地域協議会関係業務,育児支援家庭訪問業務,一時保護施設運営費補助金)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)		目標			
					基準値	H23実績	H24実績	H25実績
家庭児童相談関係業務	人間関係の健全化及び児童養育の適正化等家庭児童福祉の向上をはかるため相談指導援助を強化し、児童虐待の早期発見、早期対応を図る。	相談件数	件	274	310	353	360	
子ども家庭相談課				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
要保護児童対策地域協議会関係業務	児童虐待及びDV等に関し、各関係機関の役割分担及び情報の共有化を図り子どもと女性に対する暴力の防止と支援を推進する目的として「松戸市子どもと女性に対する暴力防止対策地域協議会」を設置する。	代表者会議等の開催回数	回	27	30	44	45	
子ども家庭相談課				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
育児支援家庭訪問業務	自ら支援を求めることが困難な状況にある家庭に家庭訪問を実施することにより、安定した児童の養育が可能となるようにする。	支援家庭	世帯	15	9	7	11	
子ども家庭相談課・母子保健担当室				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
一時保護施設運営費補助金	DVを受けている女性やその子どもをサポート支援していくと共に地域の人権意識向上のために活動する施設を応援する。	利用者数	人	3	11	15	12	
子ども家庭相談課				0	0	0	0	
				0	0	0	0	

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	16,661	相談内容に応じ、それぞれの専門相談員による相談援助が行えた。しかしながら、増加する相談件数に対し、相談員の増員が必要である。	複雑化する児童虐待を含む相談件数に対し、適確に対応できる体制作りが必要
H24	10,185	家庭児童相談システムの導入により、組織内における情報の共有化が強化された。しかしながら、増加する相談件数に対し、相談員の増員が必要である。	
H25	13,746	母子保健担当室との組織統合により、保健師との連携・連絡がスムーズになり、家庭児童相談体制の充実を図った。	
H23	391	代表者会議1回/年実務者会議6回/年個別ケース検討会23回/年	複雑化する児童虐待に対応するため、地域や行政が連携できるよう要保護児童対策地域協議会を機軸とした関係機関の機能向上を図る
H24	637	代表者会議1回/年実務者会議6回/年個別ケース検討会37回/年	
H25	758	代表者会議1回/年実務者会議6回/年個別ケース検討会35回/年検証会議3回/年	
H23	3,429	必要に応じて支援員を派遣し、育児指導・家事の援助を行った。	国の養育支援訪問事業に基づき、対象者・支援内容の検討をしていく
H24	3,379	必要に応じて支援員を派遣し、育児指導・家事の援助を行った。	
H25	3,704	必要に応じて支援員を派遣し、育児指導・家事の援助を行った。	
H23	600	計画どおりに実施した。	人権侵害を受けた女性や子どもたちをサポートし、地域の人権意識の向上及び暴力のない地域づくりをめざし設立した施設に対し支援する。
H24	600	計画どおりに実施した。	
H25	600	計画どおりに実施した。	

【政策】06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】0602 健やかに子どもを育てるようにする

【基本事務事業】05 子育て支援サービスを充実する（子育て支援課）

【事務事業】060501 子育てタウン創造事業

【業務】

060551 子育てタウン創造事業（子育て支援課）

【事務事業】060502 次世代育成支援地域行動計画推進事業

【業務】

060552 推進委員会運営業務（子育て支援課・子ども子育て政策室）

【事務事業】060503 一時的支援事業

【業務】

060554 病後児保育業務（子育て支援課）

060555 ファミリーサポートセンター業務（子育て支援課）

060556 児童短期入所等委託業務（子育て支援課）

【事務事業】060504 育児の情報提供事業

【業務】

060557 子育てガイドブック作成業務（子育て支援課）

060558 子育てホームページ管理運営業務（子育て支援課）

【事務事業】060505 母子生活支援事業

【業務】

060559 入院助産措置委託業務（子ども家庭相談課）

060560 母子生活支援施設入所委託業務（子ども家庭相談課）

【事務事業】060506 地域子育て支援事業

【業務】

060561 つどいの広場運営業務（子育て支援課）

060562 地域子育て支援業務（子育て支援課）

060563 子育てフェスティバル業務（子育て支援課）

060564 子育て支援スタッフ養成業務（子育て支援課）

060565 子育て支援コーディネーター業務（子育て支援課）

060566 親力向上セミナー業務（子育て支援課）

060567 中高生と乳幼児のふれあい体験業務（子育て支援課）

060578 乳幼児一時預かり業務（子育て支援課）

【事務事業】060507 ひとり親家庭支援事業

【業務】

060568 ひとり親家庭就労促進業務（子育て支援課）

060569 ひとり親家庭医療費等助成業務（子育て支援課・児童給付担当室）

060570 母子家庭高等訓練促進業務（子育て支援課）

060571 母子自立支援プログラム策定業務（子育て支援課）

【政策】 06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】 0602 健やかに子どもを育てるようにする

【事務事業】 060508 児童館管理運営事業

【業務】

060572 運営業務（子どもわかもの課）

060573 施設維持管理業務（子どもわかもの課）

060575 移動児童館運営業務（子どもわかもの課）

【事務事業】 060509 地域放課後児童支援事業

【業務】

060576 地域放課後児童支援事業（子育て支援課）

060577 若者塾開催業務（子育て支援課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 5 子育て支援サービスを充実する 担当課 子育て支援課

目的 子どもにとって安らげる家庭・家族であるために、家庭・家族の状況に応じた多様な支援により、子どもが育つことや子どもを産み育てるといった営みを社会全体で応援していきます。

外部環境の変化 ・合計特殊出生率の低下(平成20年において本市:1.29、全国平均:1.37)及び出生数の減少・育児不安の増大による相談や虐待通報件数の増加

内部要因 ・日常生活の利便性が高く、子育てしやすい環境・安心して出産、育児ができるような保健・医療が充実・子育て中の親子が交流したり相談できる場が充実

取り組み課題 ・子どもを取り巻く環境や行政が連携し、児童虐待の早期発見、早期対応を図る・子どもフォーラムや若者と大人の意見交換会を開催し、子どもたちが地域と将来に関心を持てるようにする

めざす成果 ・児童虐待をなくすとともに、ネットワークを充実します・子ども・若者が自治に参画する仕組みをつくりま

今後の方針

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
子育ての満足度	(%)	89.6	0	91.6	91.4
合計特殊出生率	(%)	1.29	1.36	1.3	1.36
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

子育てタウン創造事業(子育てタウン創造事業)

次世代育成支援地域行動計画推進事業(推進委員会運営業務)

一時的支援事業(病後児保育業務、ファミリーサポートセンター業務、児童短期入所等委託業務)

育児の情報提供事業(子育てガイドブック作成業務、子育てホームページ管理運営業務)

母子生活支援事業(入院助産措置委託業務、母子生活支援施設入所委託業務)

地域子育て支援事業(つどいの広場運営業務、地域子育て支援業務、子育てフェスティバル業務、子育て支援スタッフ養成業務、子育て支援コーディネーター業務、親力向上セミナー業務、中高生と乳幼児のふれあい体験業務、乳幼児一時預かり業務)

ひとり親家庭支援事業(ひとり親家庭就労促進業務、ひとり親家庭医療費等助成業務、母子家庭高等訓練促進業務、母子自立支援プログラム策定業務)

児童館管理運営事業(運営業務、施設維持管理業務、移動児童館運営業務)

地域放課後児童支援事業(地域放課後児童支援事業、若者塾開催業務)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
子育てタウン創造事業 (子育て支援課)	松戸で子どもを生み、育てたい魅力ある子育て環境をつくるために必要な施策を推進します。	松戸市の30歳～40歳代の人口数	人	0	148021	151593	149512
			人	0	0	0	0
			人	0	0	0	0
推進委員会運営業務 子育て支援課・子ども子育て政策室	次世代育成支援対策推進法に伴い、松戸市における子育て支援事業等を計画的に推進していくために策定。毎年その進捗状況等を調査し、その体制を整える。	次世代育成支援行動計画推進委員会の実施回数	回	1	2	1	0
			回	3	1	1	2
			回	0	0	0	0
病後児保育業務 (子育て支援課)	病気回復期にある児童に対し、集団保育が困難な期間における一時的な保育サービスを実施施設が提供することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的とする。	利用人数	人	0	318	313	283
			人	0	0	0	0
			人	0	0	0	0
ファミリーサポートセンター業務 (子育て支援課)	仕事と育児の両立等のための環境整備を図るとともに、地域の子育て支援を行うことを目的とする。	全体会員数	人	751	904	1029	1161
			人	0	0	0	0
			人	0	0	0	0
児童短期入所等委託業務 (子育て支援課)	児童を養育している家庭の保護者が疾病又は仕事等の事由によって家庭における児童の養育が困難になった場合等に、当該児童等を一時的に児童養護施設において養育及び保護することによって、児童及び家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。	利用者数	人	312	775	611	720
			人	0	0	0	0
			人	0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針	
H23	0		
H24	0	幼稚園の預かり保育のモデル事業実施魅力ある子育てタウン創造プロジェクトによる検討・子ども子育て支援新制度、駅前型子育て支援施設、こどもにとって魅力ある公園づくり	
H25	0	・新システム検討・駅前型子育て支援施設整備・こどもにとって魅力ある公園づくり(森のこども館整備)	
H23	162	・推進委員会の実施 2回・こどもフォーラムの 実施 1回	次世代育成支援行動計画推進委員会の方向性にに基づき、子供たちの意見を受け止めて、具体的な施策に反映させる事業として進めていく必要がある。
H24	142	・推進委員会の実施 1回・こどもフォーラムの 実施 1回	
H25	124	・こどもフォーラムの 実施 2回	
H23	24,429	病後児保育事業の実施	
H24	24,080	病後児保育事業の実施	
H25	24,078	病後児保育事業の実施	
H23	11,060	前年度に比して提供会員が増加した	
H24	10,988	前年度に比して提供会員が増加した	
H25	11,073	前年度に比して提供会員が増加した	
H23	2,698	ショートステイ等の事業を実施した	
H24	2,764	ショートステイ等の事業を実施した	
H25	2,764	ショートステイ等の事業を実施した	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
子育てガイドブック 作成業務 (子育て支援課)		子育て中の市民が安心して子どもを産み育てられるように、市内の子育て関連情報(子育て支援施設、公園、医療機関、手当や助成、防犯に関する情報等)を一冊にまとめ、子育てに関する一元的な情報提供をする。	ガイドブック発行部数	部	15000	0	6000	19000
					0	0	0	0
					0	0	0	0
子育てホームページ 管理運営業務 (子育て支援課)		子育てすることが、楽しく幸せに感じることが出来るように、市内の子育て情報をわかりやすく掲載した子育てホームページを管理運営し、広く市民に情報提供する。また、情報提供を行うことにより、子どもを温かく見守り、地域・社会で子どもを育む土壌を形成する。	アクセス数	回	0	1301731	1671330	1830408
					0	0	0	0
					0	0	0	0
入院助産措置委託 業務 子ども家庭相談課		経済的理由により入院助産を受けることができないと認められるとき、妊産婦を助産施設に入所させ助産を受けさせる。	入院助産	人	15	21	26	12
					0	0	0	0
					0	0	0	0
母子生活支援施設 入所委託業務 子ども家庭相談課		母子家庭で、経済的理由や住居がない等の事情のため児童の監護ができず、なおかつ専門的な指導や見守りが必要と判断された母と児童を入所させ、生活を支援する。	入所世帯の自立	%	0	50	50	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	0	発行なし	
H24	1,065	6,000部発行	
H25	1,501	19,000部発行	
H23	5,000	・メールマガジンの 配信・行政情報の充実・バナー広告	
H24	5,000	・メールマガジンの 配信・行政情報の充実・バナー広告	
H25	5,000	・メールマガジンの 配信・行政情報の充実・バナー広告	
H23	7,074	21人7,073,760円	制度の利用者の背景には経済的な困窮だけではなく、望まない妊娠などさまざまな状況が考えられ、妊娠期から出産後までの継続した支援が必要
H24	8,097	26人8,097,520円	
H25	4,081	12人(内、松戸市立病院:11人、船橋医療センター1人)4,081,060円	
H23	6,979	母子生活支援施設入所状況 入所世帯4 自立世帯2 6,976,575円	緊急時、施設での生活の支援を行いその後自立までの指導を行う。
H24	3,373	母子生活支援施設入所状況 入所世帯2 自立世帯1 3,373,092円	
H25	2,572	母子生活支援施設入所状況 入所世帯1自立世帯0 2,571,840円	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
つどいの広場運営 業務 (子育て支援課)	乳幼児とその親が気軽に集い、交流を図る場や育児相談などを行える場を設置することにより、子育てへのストレス等の負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てが出来る環境整備と地域の子育て支援機能の充実を図る。	開設数	カ所	15	19	19	19	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
地域子育て支援業務 (子育て支援課)	地域子育て支援業務のため、参考図書や消耗品、事業周知用の用紙等を購入する。	子育て支援サービス案内発行	枚	13000	13000	30000	0	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
子育てフェスティバル業務 (子育て支援課)	松戸市と松戸市子育てフェスティバル実行委員会による子育てフェスティバルを開催することにより市内の子育て団体の連携及び子育て家庭への情報提供を目的とする。	負担金	円	500000	500000	300000	300000	
				参加者数	0	1572	1997	1070
				0	0	0	0	
子育て支援スタッフ養成業務 (子育て支援課)	地域で活躍する子育て支援者の養成と人材確保を図る。また、子育て支援者活用のためのネットワークづくりを進めることにより、地域全体で子育てを推進することを目的とする。	講座受講生	人	30	32	39	41	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
子育て支援コーディネーター業務 (子育て支援課)	地域子育て支援事業に従事しているスタッフを「子育てコーディネーター」として認定し、地域における多様な子育て支援サービスの連絡調整をすることにより、子育ての孤立や不安感を解消する。	子育てコーディネーターの人数	人	0	28	25	24	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	57,820	・広場の質の向上
H24	60,066	・広場の質の向上・子育て支援コーディネーターの配置
H25	74,578	・広場の質の向上・子育て支援コーディネーターの配置
H23	115	・子育て支援サービス案内
H24	209	・子育て支援サービス案内
H25	138	・実績なし
H23	500	子育てフェスティバル開催の開催
H24	300	子育てフェスティバル開催の開催
H25	300	子育てフェスティバル開催の開催
H23	1,152	講座開催
H24	1,154	講座開催
H25	1,153	講座開催
H23	70	コーディネーター養成講座開催(1回)
H24	100	コーディネーター養成講座開催(1回)フォローアップ講座開催
H25	18,063	コーディネーター養成講座開催(1回)フォローアップ講座開催

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
親力向上セミナー業務 (子育て支援課)		・子どもを育てる親の親力向上を支援し、子育ての喜びや楽しさを見出し、前向きに子育てを考 えることができる。・参加者同士が子育ての情報交換を行ったり、自分 なりの子育てについて語ったりすることで交流を深め、育児の負担感や 孤立感を軽減する。	講座修了者数	人	0	19	40	38
			パパ講座参加者	人	0	0	33	49
					0	0	0	0
中高生と乳幼児のふれあい体験業務 (子育て支援課)		・高校生と乳幼児の親子が直接触れ合うことで、命の大切さや愛おしさ、育てることの大変さを体感する。・命の尊さを知ることで、自分自身も大切に する心や自己肯定感を高める。・参加する親子にとって子どもが様々な人と触れ合い、大切に される機会となり自分の子どもへの愛情を深める機会となる。	ふれあい体験実習の参加者数(親子)	人	0	172	176	460
			ふれあい体験実習の参加者数(高校生)	人	0	302	316	380
					0	0	0	0
乳幼児一時預かり業務 (子育て支援課)		家庭における保育が困難な乳幼児を一時的に預かる事業を実施することにより、子育て中の保護者の子育てを支援するとともにその負担を軽減することにより、乳幼児の健全な育成を図る。	利用者数	人	0	2855	2990	3582
					0	0	0	0
					0	0	0	0
ひとり親家庭就労促進業務 (子育て支援課)		就労に必要な知識及び技能の習得または能力の開発及び向上を目的とした講座を受講するために必要な経費を助成することにより、その就労を促進し、経済的自立を図る	ひとり親等就労促進等費用助成者	人	13	1	4	2
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	420	参加者数 19名開催数 1講座	
H24	595	親力向上セミナー 参加者数 40名開催数 2回 13組開催数 2回	
H25	608	親力向上セミナー参加者数 40名開催数 2講座 30組開催数 2講座	
H23	527	実施した高校数2校参加した親子延べ172組	各学校が自立的に実施できるように促進するとともに、引き続き乳幼児と保護者が安心して参加できるように広場の支援スタッフとの連携による実施を図る
H24	419	実施した高校数3校参加した親子延べ176組	
H25	458	実施する高校数3校 中学校数1校参加した親子延べ460組	
H23	0		
H24	0		
H25	12,930	一時預かり事業を推進した	
H23	30	1人	
H24	202	4人	
H25	76	2人	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
ひとり親家庭医療費 等助成業務	ひとり親家庭等の経済的 負担を軽減し、福祉の向 上を図る	支給件数	件	19634	17172	17321	16346
		登録者数	人	5854	6530	6439	6362
				0	0	0	0
母子家庭高等訓練 促進業務	就職の際に有利で、か つ、生活の安定に資する 資格の取得を促進する ため、生活の負担の軽 減を図り、もって母子家 庭および父子家庭の経 済的自立を促進する	高等技能訓練促進費受給 者	人	5	11	11	9
(子育て支援課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
母子自立支援プロ グラム策定業務	児童扶養手当受給者の 自立の促進	自立支援プログラムの策 定により就労・転職・増収 した件数	件	0	62	72	61
(子育て支援課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
運営業務	・子供がのびのびと、自 由に自信をもって生きら れるようにする。・地域の 相互援助活動を確立す る。・子育て期にある親 が、安心して心身共に健 康に、子供を生き育てら れるようにする。	こども館利用者人数	人	20836	22840	22710	22368
(子どもわかもの課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
施設維持管理業務	・子供がのびのびと、自 由に自信をもって生きら れるようにする。・地域の 相互援助活動を確立す る。・子育て期にある親 が、安心して心身共に健 康に、子供を生き育てら れるようにする。	児童館利用者人数	人	18509	20251	20775	19781
(子どもわかもの課)				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	51,469	償還払いによる助成	子ども医療費助成制度の改正により、本事業費が減少する可能性がある。
H24	55,201	償還払いによる助成	
H25	51,050	償還払いによる助成	
H23	14,366	件数:12人	
H24	15,500	件数:11人	
H25	11,863	件数:9人	
H23	3,021	件数:62件	
H24	2,979	件数:72件	
H25	3,000	件数:61件	
H23	11,695	地域交流の推進	地域の子どもたちが自由に集いイベントに参加したり、自分の考えで遊んだり子ども同士が交流できる安全な居場所とする。
H24	10,616	地域交流の推進	
H25	11,044	地域交流の推進	
H23	2,600	健全育成事業・地域活動事業・子育て支援事業の実施	地域の子どもたちが自由に集いイベントに参加したり、自分の考えで遊んだり子ども同士が交流できる安全な居場所とする。
H24	2,499	健全育成事業・地域活動事業・子育て支援事業の実施	
H25	3,315	健全育成事業・地域活動事業・子育て支援事業の実施	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
移動児童館運営業務 (子どもわかもの課)		児童に健全な遊びに触れてもらい、心豊かな成長促進を目的として、児童館のない地域を補完すべく、市内の公共施設を利用し移動児童館事業を実施する。	移動児童館利用者人数	人	9050	14059	13584	6679
					0	0	0	0
					0	0	0	0
地域放課後児童支援事業 (子育て支援課)		小学生が地域で安全で安心して健やかに育まれるように、学習やスポーツ、文化活動等のさまざまな事業を行い、子どもから広がる地域の子育て力を育て、子育て支援活動の促進支援を行う。	登録児童数	人	0	141	267	362
					0	0	0	0
					0	0	0	0
若者塾開催業務 (子育て支援課)		地域社会で活躍する様々な職業や経歴の大人たちと触れ合い、生き方や働き方の多様性に気づくことにより子どもが自らの可能性を信じて成長できるように支援する。	中高生の参加人数	人	0	68	53	67
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	733 健全で楽しい遊びを提供	地域の子どもたちが自由に集いイベントに参加したり、自分の考えで遊んだり子ども同士が交流できる安全な居場所とする。
H24	669 健全で楽しい遊びを提供	
H25	579 健全で楽しい遊びを提供	
H23	10,172 ・KIDSルーム 4校(新規1校・既設3校)	
H24	17,749 ・KIDSルーム 7校(新規3校・既設4校)	
H25	19,068 ・KIDSルーム 7校(新規3校・既設4校)	
H23	0 中高生を対象とした事業の実施(NPOとの協働事業)	
H24	0 中高生を対象とした事業の実施(NPOとの協働事業)	
H25	0 中高生を対象とした事業の実施(NPOとの協働事業)	

【政策】06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】0602 健やかに子どもを育てるようにする

【基本事務事業】06 育児費を助成する（子育て支援課・児童給付担当室）

【事務事業】060601 児童手当支給事業

【業務】

060651 被用者（子育て支援課・児童給付担当室）

060652 被用者特例給付（子育て支援課・児童給付担当室）

060653 被用者小学校修了前特例給付（子育て支援課・児童給付担当室）

060654 非被用者（子育て支援課・児童給付担当室）

060655 非被用者小学校修了前特例給付（子育て支援課・児童給付担当室）

060656 児童手当給付業務（子育て支援課・児童給付担当室）

060666 児童手当（子育て支援課・児童給付担当室）

【事務事業】060602 子ども手当支給事業

【業務】

060657 子ども手当（子育て支援課・児童給付担当室）

060658 子ども手当給付業務（子育て支援課・児童給付担当室）

【事務事業】060603 児童扶養手当給付事業

【業務】

060659 児童扶養手当（子育て支援課・児童給付担当室）

060660 児童扶養手当給付業務（子育て支援課・児童給付担当室）

【事務事業】060604 遺児手当給付事業

【業務】

060661 遺児手当給付事業（子育て支援課・児童給付担当室）

【事務事業】060605 高等学校修学資金関係事業

【業務】

060662 高等学校入学資金貸付金等選考委員会委員報酬（子育て支援課・児童給付担当室）

060663 松本清奨学資金援護費（子育て支援課・児童給付担当室）

060664 高等学校修学資金援護費（子育て支援課・児童給付担当室）

060665 高等学校入学資金貸付金（子育て支援課・児童給付担当室）

基本事務事業名 6 育児費を助成する

担当課 子育て支援課・児童給付担当室

目的

家庭生活の安定と児童の健全育成・資質の向上を図り、児童の多様な成長を応援する

外部環境の変化

子育てにかかる経済的支援策に対するニーズが高まっている。

内部要因

所管事業が国の制度そのものであったり、あるいは国の施策により影響を受ける事業が多い。

取り組み課題

国の動向を注視し、必要な情報収集・情報提供を適時行っていく。

めざす成果

市民がそれぞれ必要としている助成を行う。

今後の方針

今後の国の制度の動向次第では、事業の拡大も縮小も考えられる。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
申請件数	(件)	7822	11566	6583	6673
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

児童手当支給事業(被用者,被用者特例給付,被用者小学校修了前特例給付,非被用者,非被用者小学校修了前特例給付,児童手当給付業務,児童手当)

子ども手当支給事業(子ども手当,子ども手当給付業務)

児童扶養手当給付事業(児童扶養手当,児童扶養手当給付業務)

遺児手当給付事業(遺児手当給付事業)

高等学校修学資金関係事業(高等学校入学資金貸付金等選考委員会委員報酬,松本清奨学資金援護費,高等学校修学資金援護費,高等学校入学資金貸付金)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
被用者	家庭生活の安定と次代を担う児童の健全育成・資質の向上を図る	受給者数	人	92735	7	0	0
				0	0	0	0
	子育て支援課・児童給付担当室			0	0	0	0
被用者特例給付	家庭生活の安定と次代を担う児童の健全育成・資質の向上を図る	受給者数	人	5489	10	0	0
				0	0	0	0
	子育て支援課・児童給付担当室			0	0	0	0
被用者小学校修了前特例給付	家庭生活の安定と次代を担う児童の健全育成・資質の向上を図る	受給者数	人	263129	60	0	0
				0	0	0	0
	子育て支援課・児童給付担当室			0	0	0	0
非被用者	家庭生活の安定と次代を担う児童の健全育成・資質の向上を図る	受給者数	人	31848	11	0	0
				0	0	0	0
	子育て支援課・児童給付担当室			0	0	0	0
非被用者小学校修了前特例給付	家庭生活の安定と次代を担う児童の健全育成・資質の向上を図る	受給者数	人	93989	28	0	0
				0	0	0	0
	子育て支援課・児童給付担当室			0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	70 過年度分の支給	平成24年度で事業廃止
H24	0 過年度分の支給実績なし	
H25	0	
H23	100 過年度分の支給	平成24年度で事業廃止
H24	0 過年度分の支給実績なし	
H25	0	
H23	300 過年度分の支給	平成24年度で事業廃止
H24	0 過年度分の支給実績なし	
H25	0	
H23	110 過年度分の支給	平成24年度で事業廃止
H24	0 過年度分の支給実績なし	
H25	0	
H23	140 過年度分の支給	平成24年度で事業廃止
H24	0 過年度分の支給実績なし	
H25	0	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
児童手当給付業務	家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長を図る	受給者数(旧児手)	人	487190	116	0	0
				0	0	0	0
子育て支援課・児童給付担当室		受給者数(新児手)	人	0	0	597301	714735
				0	0	0	0
児童手当	家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長を図る	受給者数	人	0	0	597301	714735
				0	0	0	0
子育て支援課・児童給付担当室				0	0	0	0
子ども手当	社会全体で次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する	受給者	人	0	737480	131071	0
				0	0	0	0
子育て支援課・児童給付担当室				0	0	0	0
子ども手当給付業務	社会全体で次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する	受給者数	人	0	737480	131071	0
				0	0	0	0
子育て支援課・児童給付担当室				0	0	0	0
児童扶養手当	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図る	受給者数	人	2757	3131	3133	3073
				0	0	0	0
子育て支援課・児童給付担当室				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	0	過年度分の支給	平成24年度に現在の児童手当制度がスタートしたところであり、当分は現制度が継続されると思われる。(国の方針によっては、事業の拡大も縮小も考えられる)
H24	27,826	認定と給付	
H25	29,421	認定と給付	
H23	0		平成24年度に現在の児童手当制度がスタートしたところであり、当分は現制度が継続されると思われる。(国の方針によっては、事業の拡大も縮小も考えられる)
H24	6,428,550	認定と給付	
H25	7,615,980	認定と給付	
H23	9,158,322	認定と給付	平成24年度で事業廃止
H24	1,469,380	過年度分の支給	
H25	0		
H23	28,843	認定と給付	平成24年度で事業廃止
H24	13,289	過年度分の支給	
H25	0		
H23	1,286,384	認定と給付	「ひとり親家庭に対する支援施策の充実」を国が進めるなかで、平成26年12月から児童扶養手当と年金との併給が可能となる。
H24	1,298,440	認定と給付	
H25	1,284,001	認定と給付	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
児童扶養手当給付業務	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図る	受給者数	人	2757	3131	3133	3073
				0	0	0	0
子育て支援課・児童給付担当室				0	0	0	0
遺児手当給付事業	義務教育終了前の遺児を扶養している者に手当を支給し、生活の安定と福祉の増進に寄与し、児童の健全な育成を図る	受給者数	人	232	235	232	245
				0	0	0	0
子育て支援課・児童給付担当室				0	0	0	0
高等学校入学資金貸付金等選考委員会委員報酬	高等学校入学資金の貸付、松本清奨学金及び高等学校修学資金の交付について調査審議する	選考委員会	回	2	2	2	2
				0	0	0	0
子育て支援課・児童給付担当室				0	0	0	0
松本清奨学資金援助費	経済的に修学が困難な高等学校の生徒に対して奨学金を交付し、将来社会に貢献する人材を育成すること	交付件数	件	7	25	18	4
				0	0	0	0
子育て支援課・児童給付担当室				0	0	0	0
高等学校修学資金援助費	経済的理由でその扶養する児童を高等学校等において修学させることが困難である場合に修学資金を援助し、保護者の生活意欲を助長し合わせて児童の福祉の増進を図る	交付件数	件	597	0	0	0
				0	0	0	0
子育て支援課・児童給付担当室				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	7,567	認定と給付	「ひとり親家庭に対する支援施策の充実」を国が進めるなかで、平成26年12月から児童扶養手当と年金との併給が可能となる。
H24	10,348	認定と給付	
H25	5,593	認定と給付	
H23	15,497	認定と給付	制度の在り方について継続して検証していく。
H24	14,532	認定と給付	
H25	15,055	認定と給付	
H23	25	選考委員会の開催	今後も委員会の開催は必要である。
H24	34	選考委員会の開催	
H25	34	選考委員会の開催	
H23	1,015	奨学金の交付	今後の国の制度(就学支援金制度)の動向次第では、事業の拡大も縮小も考えられる。
H24	617	奨学金の交付	
H25	166	奨学金の交付	
H23	49	修学金の交付	今後の国の制度(就学支援金制度)の動向次第では、事業の拡大も縮小も考えられる。
H24	2	修学金の交付	
H25	1	修学金の交付	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
高等学校入学資金 貸付金	高等学校へ進学する意欲と能力を有しながら、経済的な理由で入学困難な児童の保護者に対し、入学時に必要な入学金等の一時金を貸し付け、入学を可能にし、有用な人材の育成を図る	貸付件数	件	26	22	18	9
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23 3,803	入学資金の貸付	今後も広報等を通じて本事業の周知を図っていく。
H24 3,774	入学資金の貸付	
H25 2,305	入学資金の貸付	

【政策】06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】0603 家庭と仕事を両立できるようにする

【基本事務事業】07 保育所サービスを充実する（幼児保育課）

【事務事業】060701 民間保育所関係事業

【業務】

- 060751 優良保育士報償金（幼児保育課・入所入園担当室）
- 060752 建設費利子補給金（幼児保育課・入所入園担当室）
- 060753 特別管理費補助金（幼児保育課・入所入園担当室）
- 060754 職員給与等改善費補助金（幼児保育課・入所入園担当室）
- 060755 乳児保育促進事業費補助金（幼児保育課・入所入園担当室）
- 060756 統合保育費補助金（幼児保育課・入所入園担当室）
- 060757 延長保育費補助金（幼児保育課・入所入園担当室）
- 060758 施設管理費補助金（幼児保育課・入所入園担当室）
- 060759 児童処遇費補助金（幼児保育課・入所入園担当室）
- 060760 特別保育事業費補助金（幼児保育課・入所入園担当室）
- 060761 保育向上保育士設置費補助金（幼児保育課・入所入園担当室）
- 060762 建設費補助金（幼児保育課・入所入園担当室）
- 060763 整備資金借入金等補助金（幼児保育課・入所入園担当室）
- 060764 関係団体補助金（幼児保育課・入所入園担当室）
- 060765 移管円滑化補助金（幼児保育課・入所入園担当室）
- 060766 保育所関係業務（幼児保育課・入所入園担当室）
- 060778 グループ型小規模保育事業（幼児保育課・入所入園担当室）

【事務事業】060702 保育所運営委託事業

【業務】

- 060767 市内保育所（幼児保育課・入所入園担当室）
- 060768 市外保育所（幼児保育課・入所入園担当室）

【事務事業】060703 市立保育所関係事業

【業務】

- 060769 育児休業代替保育士等賃金（幼児保育課）
- 060770 嘱託医師報償費（幼児保育課・市立保育所担当室）
- 060771 保育業務（幼児保育課）
- 060772 特別保育業務（幼児保育課）
- 060773 施設維持管理業務（幼児保育課・市立保育所担当室）
- 060774 施設整備業務（幼児保育課・市立保育所担当室）

【事務事業】060704 市立保育所運営委託事業

【業務】

- 060775 小金保育所（幼児保育課・市立保育所担当室）
- 060776 常盤平保育所（幼児保育課・市立保育所担当室）

【政策】06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】0603 家庭と仕事を両立できるようにする

【事務事業】060705 緊急雇用創出事業

【業務】

060777 市立保育所美化事業（幼児保育課・市立保育所担当室）

【事務事業】060706 保育サービス多様化促進事業

【業務】

060779 グループ型小規模保育業務（幼児保育課・入所入園担当室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 7 保育所サービスを充実する 担当課 幼児保育課

目的 多様化するニーズに答えられるよう保育サービスを充実させる。

外部環境の変化 都市部では、少子化が進む一方で共働き世帯が増え、保育需要は増加傾向にある。家庭や地域においては、人や自然と関わる経験が少なくなったり、子どもにふさわしい生活時間や生活リズムが作れない等、子どもたちの生活が変化している。これに伴い、不安や悩みを抱える保護者が増加し、養育力の低下から児童虐待の増加などが指摘されている。仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現が求めらる中で、働きながら子育て

内部要因 本市の保育行政は、社会福祉法人運営による民間保育園と公立保育所が互いに協力し、それぞれの役割を活用して運営されている。社会福祉法人では、柔軟な雇用環境から保育士配置等のバリエーションに富み、一時・特定保育等様々な保育ニーズに対応している。公立保育所では、他機関との連携による専門的措置、育児困難家庭への支援、医療行為が必要な児童への対処等、特に配慮が必要な保育に積極的に対応している。ソフト面

取り組み課題 乳幼児期は、子どもが生涯にわたる人間形成の基礎を培う極めて重要な時期であり、家庭や地域の子育て力の低下が指摘されているため、保育所における質の高い保育が求められている。今後、保育所の役割・機能を再確認し、保育内容の充実を図る。また、保育環境向上のため保育需要に応じた保育所の整備、耐震化対応、老朽化施設の修繕等が必要である。

めざす成果 待機児童の解消を目指す。

今後の方針 平成24年8月に「子ども・子育て関連3法」が成立し、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡大や質の向上を進めていく「子ども・子育て支援法」が平成27年4月に本格的にスタートする。本市においてもニーズ調査の結果から必要な保育量の見込みや確保策を検討しながら、ニーズにあったサービスの充実を図りながら、待機児童の解消を目指す。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
待機児童数	(人)	0	87	91	42
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

民間保育所関係事業(優良保育士報償金、建設費利子補給金、特別管理費補助金、職員給与等改善費補助金、乳児保育促進事業費補助金、統合保育費補助金、延長保育費補助金、施設管理費補助金、児童処遇費補助金、特別保育事業費補助金、保育向上保育士設置費補助金、建設費補助金、整備資金借入金等補助金、関係団体補助金、移管円滑化補助金、保育所関係業務、グループ型小規模保育事業)

保育所運営委託事業(市内保育所、市外保育所)

市立保育所関係事業(育児休業代替保育士等賃金、嘱託医師報酬、保育業務、特別保育業務、施設維持管理業務、施設整備業務)

市立保育所運営委託事業(小金保育所、常盤平保育所)

緊急雇用創出事業(市立保育所美化事業)

保育サービス多様化促進事業(グループ型小規模保育業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
優良保育士報償金	永年勤続及び功績のあった民間保育所の優良保育士等を表彰し就業意欲の向上を図る。	平均民改費	%	9	10	10	10
				0	0	0	0
幼児保育課・入所入園担当室				0	0	0	0
建設費利子補給金	社会福祉法人が市内に保育施設を建設する際、社会福祉協議会より借入を実施した場合に、その元金と利子の一部を補助する。	社会福祉法人の円滑な運営を図る	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
幼児保育課・入所入園担当室				0	0	0	0
特別管理費補助金	社会福祉法人の基盤強化と安定した管理業務を図る。	社会福祉法人の円滑な運営を図る	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
幼児保育課・入所入園担当室				0	0	0	0
職員給与等改善費補助金	民間保育所職員の勤労意欲向上と定着化及び福利厚生を図る	施設の円滑な運営を図る	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
幼児保育課・入所入園担当室				0	0	0	0
乳児保育促進事業費補助金	民間保育所の乳児保育の充実を図るため、乳児等の年度途中の入所需要に対応する	施設の円滑な運営を図る	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
幼児保育課・入所入園担当室				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	200	表彰者4人		民間保育所保育士の就労意欲を高めるため継続する。
H24	200	表彰者4人		
H25	200	表彰者4人		
H23	135	民間保育園	28箇所	社会福祉法人の円滑な運営を図るため必要である。但し、千葉県社会福祉協議会からの借入については、今後においては無いと思われる。
H24	122	民間保育所	30箇所	
H25	108	民間保育園	34箇所	
H23	34,979	民間保育園	28箇所	社会福祉法人の基盤強化と安定した管理業務を図るため、補助事業を維持していく。
H24	36,451	民間保育所	30箇所	
H25	39,580	民間保育園	34箇所	
H23	143,152	民間保育園	28箇所	民間保育所職員の勤労意欲向上と職員の定着化及び福利厚生の上を向上を図るために、継続していく。
H24	148,141	民間保育園	30箇所	
H25	164,538	民間保育園	34箇所	
H23	62,882	民間保育園	28箇所	民間保育所の乳児保育の充実を図るため、乳児の年度途中の入所需要に対応するため、維持していく。
H24	65,128	民間保育園	30箇所	
H25	76,357	民間保育園	34箇所	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
統合保育費補助金	障害児の受入れを円滑に推進している民間保育所に対して、補助を行い障害のある児童の受け入れる	施設の円滑な運営を図る	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
幼児保育課・入所入園担当室				0	0	0	0
延長保育費補助金	保護者の就業時間に合わせた保育サービスを提供する	施設の円滑な運営を図る	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
幼児保育課・入所入園担当室				0	0	0	0
施設管理費補助金	民間保育所の施設管理の充実、職員の資質向上、施設、設備の充実を図る	施設の円滑な運営を図る	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
幼児保育課・入所入園担当室				0	0	0	0
児童処遇費補助金	民間保育所の児童処遇の向上を図る	施設の円滑な運営を図る	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
幼児保育課・入所入園担当室				0	0	0	0
特別保育事業費補助金	民間保育所が児童福祉施設としての、機能強化、地域の実情に応じた特別保育事業を推進する	施設の円滑な運営を図る	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
幼児保育課・入所入園担当室				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	8,745	実施園数 2箇所民間保育園 28箇所	障害児の受入れを円滑に推進している民間保育所に対して補助を行い、障害のある児童の受入れるために必要な事業である。
H24	9,400	実施園数 3箇所民間保育園 30箇所	
H25	12,381	実施園数 7箇所民間保育園 34箇所	
H23	170,400	民間保育園 28箇所	保護者の就労形態に合わせた保育サービスを提供するため、保育時間を拡充する必要がある。
H24	179,892	民間保育園 30箇所	
H25	205,070	民間保育園 34箇所	
H23	133,974	民間保育園 28箇所	民間保育所の施設管理の充実、職員の資質向上、施設・設備の充実を図るため必要である。
H24	64,186	民間保育園 30箇所	
H25	72,937	民間保育園 34箇所	
H23	79,075	民間保育園 28箇所	民間保育所の児童処遇の向上を図るために必要である。
H24	85,274	民間保育園 30箇所	
H25	99,770	民間保育園 34箇所	
H23	73,441	民間保育園 28箇所	一時預かり・特定保育事業の拡充を図る。
H24	80,436	民間保育園 30箇所	
H25	82,481	民間保育園 34箇所	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
保育向上保育士設置費補助金	民間保育所の低年齢保育の充実、入所児童の処遇向上及び保育士の労働条件改善を図るため、保育士定数を超えて保育士を設置する	施設の円滑な運営を図る	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
幼児保育課・入所入園担当室							
建設費補助金	保育需要に対応できるように保育施設整備を行う	施設の円滑な運営を図る	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
幼児保育課・入所入園担当室							
整備資金借入金等補助金	社会福祉法人が市内に保育施設を建設する	社会福祉法人の円滑な運営を図る	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
幼児保育課・入所入園担当室							
関係団体補助金	民間保育所相互連携及び円滑な運営と資質向上を図るため、団体運営費を補助する。	保育園協議会参加割合	%	90	90	90	90
				0	0	0	0
				0	0	0	0
幼児保育課・入所入園担当室							
移管円滑化補助金	社会福祉法人に市立保育所を移管し、引き続き看護師を雇い上げる	施設の円滑な運営を図る	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
幼児保育課・入所入園担当室							

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	118,278	民間保育園	28箇所	民間保育所の低年齢保育の充実、入所児童の処遇向上及び保育士の労働条件改善を図るため必要である。
H24	124,966	民間保育園	30箇所	
H25	143,623	民間保育園	34箇所	
H23	157,080	民間保育園	28箇所	保育ニーズに対応するため、保育所の建設を進めていく。
H24	491,198	民間保育園	30箇所	
H25	335,762	民間保育園	34箇所	
H23	18,636	民間保育園	28箇所	福祉医療機構からの借入の元金及び利子に対し、補助することにより、法人の基盤の安定を図る。
H24	19,293	民間保育園	30箇所	
H25	20,970	民間保育園	34箇所	
H23	1,200	民間保育園	28箇所	民間保育所の相互連携及び円滑な運営と資質向上を図るため必要である。
H24	1,200	民間保育園	30箇所	
H25	1,200	民間保育園	34箇所	
H23	6,336	民間保育所	28箇所	公立保育所を社会福祉法人に移管した時の看護師を雇い上げる必要があるため。
H24	6,336	民間保育所	30箇所	
H25	9,518	民間保育所	34箇所	

業務調査書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
保育所関係業務	入所担当室業務を円滑に行う	入所者数	人	63062	62490	64644	67586
				0	0	0	0
幼児保育課・入所入園担当室				0	0	0	0
グループ型小規模保育事業	待機児童解消を図るため。	待機児童数		0	94	87	91
				0	0	0	0
幼児保育課・入所入園担当室				0	0	0	0
市内保育所	市内民間保育所において保育を行う	市内入所児童数	人	61859	61406	64644	67586
				0	0	0	0
幼児保育課・入所入園担当室				0	0	0	0
市外保育所	市外の民間保育所に保育を委託する	市外入所児童数	人	1203	1084	1105	1201
				0	0	0	0
幼児保育課・入所入園担当室				0	0	0	0
育児休業代替保育士等賃金	正規・任期付短時間勤務職員の産育休、病休代替や入所児童の増加による職員不足を補うため、臨時職員(保育士・保育従事職員・調理員・看護師)を採用し、保育に支障をきたさないようにする。	臨時職員不足数	人	0	0	0	0
				0	0	0	0
(幼児保育課)				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	5,621	民間保育園 28箇所	入所事務を円滑に行うため、必要である。
H24	7,550	民間保育園 30箇所	
H25	7,133	民間保育園 34箇所	
H23	0		小規模保育事業へ移行
H24	0	待機児童87人	
H25	0	待機児童91人	
H23	2,715,316	民間保育所28所	保育所の利用ニーズに対応する。
H24	2,969,379	民間保育所30所	
H25	3,483,560	民間保育所34所	
H23	90,757	委託児童延べ1,084人	保育ニーズに対応する。
H24	89,299	委託児童延べ1,105人	
H25	97,021	委託児童延べ1,201人	
H23	278,450	0	職員配置数を満たすよう迅速に必要なに応じた配置を行う。保育士の勤務条件の見直しを行い職員の確保が必要。
H24	35,560	0	
H25	45,851	0	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)		目標			
					基準値	H23実績	H24実績	H25実績
囑託医師報酬	子どもの心身の健康状態や疾病等の把握のため。	健康診断実施保育所数	保育所	22	19	19	16	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
幼児保育課・市立保育所担当室				0	17	17	16	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
保育業務 (幼児保育課)	公立保育所でスムーズな運営が行えるようにする。	保育所数	所	0	17	17	16	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
特別保育業務 (幼児保育課)	保護者の就労形態に応じた保育を提供できるようにする。	保育所数	所	0	0	17	16	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
施設維持管理業務	保育所運営に必要な環境整備を行っていく	修繕実施保育所数	保育所	22	19	19	16	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
幼児保育課・市立保育所担当室				0	3	4	5	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
施設整備業務 (幼児保育課・市立保育所担当室)	市立保育所の施設整備及び耐震対応を行う。	施設整備工事を実施した保育所数	所	0	3	4	5	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	4,100	・囑託医師の報償・歯科医師の報償	子どもの心身の健康状態や疾病等の把握のため継続して業務を実施していく
H24	4,100	・囑託医師の報償・歯科医師の報償	
H25	5,216	・囑託医師の報酬・歯科医師の報酬	
H23	186,717	17	今後において公立保育所で円滑な運営が行えるように努める。
H24	197,701	17	
H25	188,272	16	
H23	236,669	0	保護者の多様なニーズに合わせて柔軟な対応を行っていく。
H24	4,677	17	
H25	3,902	16	
H23	187,657	・施設等の修繕・施設清掃等の委託・消耗品・備品の購入他	全施設共通して、老朽化が進んでいるため、状況に応じて引き続き修繕を実施していく
H24	185,391	・施設等の修繕・施設清掃等の委託・消耗品・備品の購入他	
H25	173,618	・施設等の修繕・施設清掃等の委託・消耗品・備品の購入他	
H23	30,483	・バンダ保育所解体撤去工事・給排水管等改修工事	梨香台保育所の耐震化が終了耐震化が必要な残り2箇所(北松戸保育所、コアア保育所)の耐震化工事及びその他の保育所の延命を目的とする改修工事を実施していく
H24	70,863	バンダ保育所擁壁埋土工事・常盤平保育所事務室棟改修工事・八柱保育所外壁改修工事・給排水管等改修工事	
H25	79,706	・梨香台保育所耐震工事・外壁等改修工事・給排水管等改修工事	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
小金保育所	小金保育所の運営委託を行う	総合的な満足度	%	87	98	98	0
				0	0	0	0
幼児保育課・市立保育所担当室				0	0	0	0
常盤平保育所	常盤平保育所の運営を委託する	総合的な満足度	%	98	83	83	0
				0	0	0	0
幼児保育課・市立保育所担当室				0	0	0	0
市立保育所美化事業	市立保育所の室内外の清掃業務を行い景観美化する	事業実施保育所数	保育所	0	10	0	0
				0	0	0	0
幼児保育課・市立保育所担当室				0	0	0	0
グループ型小規模保育業務	待機児童解消を図るため。	待機児童数		0	94	87	91
				0	0	0	0
幼児保育課・入所入園担当室				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	105,411	小金保育所の運営を委託する	平成24年度をもって、運営委託終了平成25年度より、民営化移管施設として運営を開始
H24	110,135	小金保育所の運営を委託する	
H25	0		
H23	98,107	常盤平保育所の運営を委託する	平成24年度をもって、運営委託終了平成25年度より、民営化移管施設として運営を開始
H24	103,477	常盤平保育所の運営を委託する	
H25	0		
H23	12,705	・所庭の清掃・室内外の美化清掃	平成23年度単年度事業として、完了保育所室内外の塗装や清掃を実施
H24	0		
H25	0		
H23	0	待機児童数 94人	待機児童解消策として有効であるため、拡充を図る。
H24	0	待機児童数 87人	
H25	11,312	待機児童数 91人	

【政策】06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】0603 家庭と仕事を両立できるようにする

【基本事務事業】08 児童施設サービスを充実する（子育て支援課）

【事務事業】060801 児童養護施設等整備資金借入金補助金

【業務】

060851 児童養護施設等整備資金借入金補助金（子育て支援課）

【事務事業】060802 特別支援学校等放課後対策事業

【業務】

060852 特別支援学校等放課後対策事業（子育て支援課）

【事務事業】060803 放課後児童クラブ管理運営事業

【業務】

060853 運営費補助金・保険料（子育て支援課）

060854 施設整備業務（子育て支援課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 8 児童施設サービスを充実する 担当課 子育て支援課

目的 子育て中の保護者が働き続けることや働き始めることを応援し、子どもの成長を中心におくような相談体制や保育サービスの充実を図る。

外部環境の変化 ・経済状況の変化や女性の社会参画意識の変化などにより、子どもが小さいうちから就労を考える女性が増加・未就学児の母親の34.3%、小学生の母親の55.7%が就労している(平成21年3月松戸市次世代育成支援に関する調査報告書)

内部要因 ・日常生活の利便性が高く、子育てしやすい環境・安心して出産、育児ができるような保健・医療が充実・子育て中の親子が交流したり相談できる場が充実

取り組み課題 ・駅前型子育て施設の設置推進を図る・保護者の就労の有無に関わらず、全ての小学生が安全にすごせる「放課後の居場所」を増やす

めざす成果 ・家庭と仕事の両立ができる環境を整えます・小学生が安心して健やかに育まれるようにします

今後の方針

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
就労希望はあるが、保育サービスが利用できないため就労していない人の割合	(%)	6.7	0	0	0
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

児童養護施設等整備資金借入金補助金(児童養護施設等整備資金借入金補助金)

特別支援学校等放課後対策事業(特別支援学校等放課後対策事業)

放課後児童クラブ管理運営事業(運営費補助金・保険料・施設整備業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
児童養護施設等整備資金借入金補助金 (子育て支援課)	社会福祉施設の整備促進及び経営の健全化を図るため、社会福祉法人がその施設整備のために社会福祉・独立行政法人・福祉医療機構から借り入れた福祉貸付金の償還元金及び償還利子について、補助金及び利子補給金を交付する。	精算額	円	446206	440413	437516	434619
				0	0	0	0
				0	0	0	0
特別支援学校等放課後対策事業 (子育て支援課)	特別支援学校及び普通学校の特殊学級に通学する障害児童の放課後、休業日等の一定期間に組織的に指導する団体に対し、運営費の一部を助成することにより、障害児等の福祉の向上を図ること。	交付額	円	1400000	1400000	1400000	1400000
				0	0	0	0
				0	0	0	0
運営費補助金・保険料 (子育て支援課)	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校に就学している児童にたいし、放課後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	人数	人	2037	2026	2052	2131
				0	0	0	0
				0	0	0	0
施設整備業務 (子育て支援課)	松戸市が設置する放課後児童クラブの新設、増設、改修等を行うにあたり、入所しているも者が明るく、安全で、衛生的な環境において、心身ともに健やかに成長できる施設環境をつくる	箇所数		42	44	44	44
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	440 補助金の交付	
H24	438 補助金の交付	
H25	435 補助金の交付	
H23	1,400	・補助金の交付・会員数はなまるくらぶ 33名 ippokura 32名
H24	1,400	・補助金の交付・会員数はなまるくらぶ 31名 ippokura 27名
H25	1,400	・補助金の交付・会員数はなまるくらぶ 26名 ippokura 24名
H23	272,750 補助金増額	
H24	289,963 補助金増額	
H25	301,037 補助金増額	
H23	62,627 2か所移転	
H24	48,493 2か所移転	
H25	31,646 1か所移転	

【政策】 06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】 0603 家庭と仕事を両立できるようにする

【基本事務事業】 09 子ども子育て新システム事業の準備をする（子育て支援課・子ども子育て政策室）

【事務事業】 060901 子ども子育て支援新制度事業

【業務】

060951 子ども子育て支援新制度事業（子育て支援課・子ども子育て政策室）

基本事務事業調査

基本事務事業名 9 子ども子育て新システム事業の準備を 担当課 子育て支援課・子ども子育て政策室
する

目的 平成27年度から事業開始される子ども・子育て新システムの業務について、意向・供給量調査を実施し、子ども・子育て支援事業計画を策定するとともに実施体制を整備し、速やかな事業開始ができることを目的とする。

外部環境の変化 平成27年度から事業が開始される見込みである。

内部要因 魅力ある子育てタウン創造PJの分科会を中心に事業内容等について検討を行い、企画管理室が中心に体制整備等を実施する。

取り組み課題 事業の具体について、国から示される時期が未定。

めざす成果 保育所の待機児童が解消され、子育て環境の改善が図られる。

今後の方針 国の制度改正に対応した松戸市の子ども・子育て支援の新たな方針の検討を進め、「松戸市子ども総合計画」に反映していきます。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
保育所の数	()	0	0	48	50
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

子ども子育て支援新制度事業(子ども子育て支援新制度事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
子ども子育て支援新 制度事業	子ども子育て支援課・子 ども子育て政策室	平成27年度から事業開 始される子ども・子育て 新システムの業務につい て、意向・供給量調査を 実施し、子ども・子育て支 援事業計画を策定すると ともに実施体制を整備 し、速やかな事業開始が できることを目的とする。	保育所の数	ヶ所	0	47	48	50
			施設給付事業所の数	ヶ所	0	0	0	0
				0	0	0	0	

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	0	
H24	0	・準備・魅力ある子育てタウン創造プロジェクト分科会での検討
H25	3,230	・子ども子育て支援事業計画策定作業・利用者意向調査、供給量調査・子ども子育て会議開催(4回)

【政策】07 市立病院として高度で良質な医療を提供する

【施策】0701 地域の中核病院としての機能を充実する

【基本事務事業】01 地域との医療連携を推進し、担うべき機能の充実を図る（経営企画課）

【事務事業】070101 地域との医療連携を推進し、担うべき機能の充実を図る

【業務】

070151 地域との医療連携を推進し、担うべき機能の充実を図る（経営企画課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 1 地域との医療連携を推進し、担うべき機能の充実を図る 担当課 経営企画課

目的 かかりつけ医との機能分化と医療連携によって、個々の患者さんにふさわしい医療の提供を目指す

外部環境の変化 循環型地域医療連携への転換が推進されている。市内の病院・診療所は、病病、病診連携に対するニーズが高い。

内部要因 紹介・逆紹介機能をシステム化している医業分化に対する患者への周知と理解が不十分である。松戸市でかかりつけ医の推進事業が実施されている。

取り組み課題 地域の「かかりつけ医」を支援する病院として、地域医療の質の向上のための研修や医療提供の支援を推進する。

めざす成果 かかりつけ医との機能分化と医療連携によって、個々の患者さんにふさわしい医療が提供される。

今後の方針 地域の医療機関を対象とした研修会や市民医療セミナーを開催し、地域の医療機関との連携を図るとともに、市民に対し、病気の予防や治療についての啓発をしていく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
地域の医療機関を対象とした研修会の開催数	(回)	4	4	8	11
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

地域との医療連携を推進し、担うべき機能の充実を図る(地域との医療連携を推進し、担うべき機能の充実を図る)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
	地域との医療連携を推進し、担うべき機能の充実を図る	地域の各医療機関が、それぞれの機能に応じた役割分担を図り、相互に連携しながらより充実した医療の提供を行う。	地域の医療機関を対象とした研修会の開催数 回	4	4	8	11
	(経営企画課)			0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	200 ・地域の医療機関を対象とした研修会開催数4回	引き続き開催し、地域の医療機関との連携を図るとともに、市民に対し、病気の予防や治療についての啓発を行っていく。
H24	289 ・地域の医療機関を対象とした研修会開催数4回・市民医療セミナーの開催数4回	
H25	267 ・地域の医療機関を対象とした研修会開催数2回・市民医療セミナーの開催数9回	

【政策】07 市立病院として高度で良質な医療を提供する
【施策】0701 地域の中核病院としての機能を充実する

【基本事務事業】02 病院の建て替えを推進する（建設事務局）

【事務事業】070201 病院の建て替えを推進する

【業務】

070251 病院の建て替えを推進する（建設事務局）

【事務事業】070202 新病院周辺整備事業

【業務】

070252 新病院周辺道路設計事業（継続費）（地域医療課）

070253 新病院周辺道路整備関連業務（地域医療課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 2 病院の建て替えを推進する 担当課 建設事務局

目的 新病院を建設し、将来に渡って安心・安全な医療環境を確保する

外部環境の変化 安心して医療を受けられる環境が望まれている。

内部要因 施設の老朽化が進み、耐震性の面でも課題となっている。

取り組み課題 安心・安全な医療を継続して提供するため、老朽化した市立病院を建て替える。

めざす成果 高度・良質な医療を将来に渡って、継続的に提供できる。

今後の方針 安心・安全な医療を継続して提供するため、引き続き新病院の早期開院を目指し事業を推進する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
病院建設事業全体進捗状況	(%)	0	0	0	0.1
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

病院の建て替えを推進する(病院の建て替えを推進する)

新病院周辺整備事業(新病院周辺道路設計事業(継続費),新病院周辺道路整備関連業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
(建設事務局)	病院の建て替えを推進する	新病院を早期に建設する	基本設計業務進捗率	%	0	0	0	0
			新病院開設関連業務進捗率	%	0	0	0	0
			新病院建設業務(実施設計・施工一括発注、監理・監修)進捗率	%	0	0	0	0
(地域医療課)	新病院周辺道路設計事業(継続費)	新病院周辺道路整備に係る道路詳細設計を実施する。	新病院周辺道路の詳細設計進捗率	%	0	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(地域医療課)	新病院周辺道路整備関連業務	新病院の建設に合わせて、周辺道路を整備する。			0	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23.24.25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	0 ○構想案の提示、候補地の絞り込み○基本計画調査業務の実施	基本設計書の作成にあたり、各部門及び各科へのヒアリングを実施した。開設支援業務の発注については、検討委員会を立ち上げ契約まで円滑に進められた。実施設計・施工業務の発注については、事業者からの提案まで至らなかったが早期建設に向け引き続き事業を推進する。
H24	23,100 ○新病院整備基本計画(改訂版)の策定○基本設計業務の発注・実施 事業用地に係る地権者の調整	
H25	311,612 ○(仮称)松戸市立千駄堀新病院建設事業基本設計書の完成○新病院開設支援業務の発注○実施設計・施工業務の次期発注に向けての検討○事業用地の確保	
H23	0	新病院建設に伴い車両及び歩行者の安全かつスムーズな導線確保するため周辺道路の整備を行う。
H24	0 ○新病院周辺道路の詳細設計発注	
H25	12,807 ○新病院周辺道路詳細設計の完了	
H23	0	新病院建設に伴い車両及び歩行者の安全かつスムーズな導線確保するため周辺道路の整備を行う。
H24	2,799 ○道路詳細設計発注・実施、公安委員会との道路協議実施○周辺道路整備に伴う、物件調査・不動産鑑定評価の実施	
H25	452 ○排水・擁壁等の構造物など、道路詳細設計の完了	

【政策】07 市立病院として高度で良質な医療を提供する
【施策】0702 患者主体の医療を推進する

【基本事務事業】03 医療の安全を確保する（経営企画課）

【事務事業】070301 医療の安全を確保する

【業務】

070351 医療の安全を確保する（経営企画課）

基本事務事業調査

基本事務事業名

3 医療の安全を確保する

担当課

経営企画課

目的

患者さんそれぞれの立場に配慮した安全で快適な環境のもとで、安心・安全な医療の提供を目指す

外部環境の変化

安全で信頼できる医療の提供を求めている人の割合が高い

内部要因

医療安全局を中心に、医療安全に対して積極的に取り組んでいる

取り組み課題

職員の安全に対する意識の醸成を図る

めざす成果

病院事業を信頼し、安心して受診できる患者が増える

今後の方針

医療における安全管理体制の充実に向け、今後も様々な取り組みを実施していく。

目標 指標(単位)

基準値

H23実績

H24実績

H25実績

入院患者の市立病院への信頼度	(%)	59	54	60	59
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

医療の安全を確保する(医療の安全を確保する)

医療の安全を確保する

医療の安全を確保するため、職員の医療安全に対する意識の向上をはかる

入院患者の市立病院への信頼度 %

59

54

60

59

(経営企画課)

0

0

0

0

0

0

0

0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	156	医療安全研修会6回実施(合計参加職員数 603名)	医療における安全管理体制の 充実に向け、今後も様々な取り 組みを実施していく。
H24	112	医療安全研修会6回実施(合計参加職員数 996名)	
H25	156	医療安全研修会6回実施(合計参加職員数 1235名)	

【政策】 07 市立病院として高度で良質な医療を提供する
【施策】 0702 患者主体の医療を推進する

【基本事務事業】 04 医療体制の維持・質の向上（経営企画課）

【事務事業】 070401 医療体制の維持・質の向上

【業務】

070451 医療体制の維持・質の向上（経営企画課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 4 医療体制の維持・質の向上 担当課 経営企画課

目的 質の高い医療を将来に渡って継続的に提供する。

外部環境の変化 質の高い、高度で専門的な医療提供を求めるニーズが高い。

内部要因 臨床研修医指定病院であり、毎年継続的な研修医の確保が見込める。医師育成の大学が県内千葉大学しかなく、育成される人材の絶対数が少ない。附属看護専門学校を有し、看護師を育成している。

取り組み課題 医師、看護師、コ・メディカル等必要な人材を確保し安定した医療体制を維持する。

めざす成果 外来・病棟が適正に機能するために必要な医療従事者が確保され、当院が担う本来の役割を十分に果たす。

今後の方針 引き続き、人材確保に努める。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
初期臨床研修医定員の充足率	(%)	100	85	100	96
看護学生他実習生の受け入れ人数	(人)	189	230	188	175
認定看護師人数	(人)	8	11	12	14

対象事務事業(業務)

医療体制の維持・質の向上(医療体制の維持・質の向上)

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24実績	H25実績
医療体制の維持・質 の向上	病院事業において、優秀な医師・看護師等を確保し、人材の育成を図る	初期臨床研修医定員の充足率 %	100	85	100	96
(経営企画課)		看護学生他実習生の受け入れ人数 人	189	230	188	175
		認定看護師人数 人	8	11	12	14

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	2,140 認定看護師資格研修会参加人数2名	引き続き、必要な人材の育成に努める。
H24	2,298 認定看護師資格研修会参加人数2名	
H25	3,335 認定看護師資格研修会参加人数3名	

【政策】07 市立病院として高度で良質な医療を提供する
【施策】0702 患者主体の医療を推進する

【基本事務事業】05 病院事業と市民の協働事業の推進（経営企画課）

【事務事業】070501 病院事業と市民の協働事業の推進

【業務】

070551 病院事業と市民の協働事業の推進（経営企画課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 5 病院事業と市民の協働事業の推進 担当課 経営企画課

目的 市民の病院を市民と相互で支えあう協働事業を推進することで、患者さんがより安心して診療が受けられるよう快適な環境づくりを行う

外部環境の変化 ボランティアやNPOとの協働事業が推進されている

内部要因 院内でのボランティア活動を通じて医療以外の分野における協働が積極的に行われている

取り組み課題 ボランティアやNPOにより来院者が利用し易くなるような環境整備に貢献する事業を実施し、市民の病院を市民と相互で支えあう協働事業を推進します。

めざす成果 ボランティアやNPOの自己実現の場として、病院だけでは行き届かないきめ細やかな患者サービスが創設されるとともに、市民が支える地域に開かれた市立病院が実現します

今後の方針 今後も引き続き、ボランティアとの協働により、患者サービスの向上に努める。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
ボランティア登録人数	(人)	28	36	32	30
	(個)	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

病院事業と市民の協働事業の推進(病院事業と市民の協働事業の推進)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
病院事業と市民の 協働事業の推進 (経営企画課)		市民の病院を市民と相互で支えあう協働事業を推進することで、患者さんがより安心して診療が受けられるよう快適な環境づくりを行う	ボランティア登録人数 人	28	36	32	30
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	102 外来患者サービス・小児読み聞かせ(月2回)・花壇の手入れ(週1回) 等	今後も引き続き、ボランティアとの協働により、患者サービスの向上に努める。
H24	100 外来患者サービス小児読み聞かせ(月2回)花壇の手入れ(週1回) 等	
H25	102 外来患者サービス小児読み聞かせ(月2回)花壇の手入れ(週1回) 等	

【政策】 07 市立病院として高度で良質な医療を提供する
【施策】 0703 病院経営基盤の充実を図る

【基本事務事業】 06 病院経営の適切な運営（経営企画課）

【事務事業】 070601 病院経営の適切な運営

【業務】

070651 病院経営の適切な運営（経営企画課）

基本事務事業名

6 病院経営の適切な運営

担当課

経営企画課

目的

高度で良質な医療の提供に必要な資金を確保し、安定した病院経営を実現する

外部環境の変化

公立病院改革プランの策定など、経営改善に向けての取り組みが推進されている

内部要因

医業収益の増収に向け、経営改革プランの増収対策に取り組んでいる

取り組み課題

戦略的な経営マネジメントを確立させ、経営の自立化、安定化、経営基盤の強化を図る。

めざす成果

自立した病院経営が実現し、赤字体質の改善が図られる。

今後の方針

今後も病院経営の自立化・安定化に向けて、医業収支比率の向上に努める。

目標 指標(単位)

基準値

H23実績

H24実績

H25実績

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
医業収支比率	(%)	89	96	92	90
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

病院経営の適切な運営(病院経営の適切な運営)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
(経営企画課)	病院経営の適切な運営	高度で良質な医療の提供に必要な資金を確保し、安定した病院経営を実現する。	医業収支比率	%	89	96	92	90
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	11,678 開催実績なし	今後も病院経営の自立化・安定化に向けて、医業収支比率の向上に努める。
H24	111 経営改革評価委員会3回開催	
H25	281 経営計画推進懇話会5回開催	

